

グラフィック 東京の産業と雇用就業

2022

Industry and Employment in Tokyo
A Graphic Overview 2022



東京都産業労働局

CONTENTS

東京経済・雇用情勢の概況

日本・東京における社会経済指標の比較	2
概況	4
人口	7
消費・物価	8
貿易	9
設備投資・研究開発	10
資金調達／建築・不動産市場	11
倒産	12
雇用情勢	13
グローバル化	15
創業・ベンチャー／資源・エネルギー・環境	16
観光	17
多様な働き方	18

東京の産業

事業所・企業	19
製造業	20
卸売業,小売業	22
情報通信業	24
金融業,保険業	25
宿泊業,飲食サービス業	26
生活関連サービス業,娯楽業	27
農林水産業	28



東京の雇用就業

労働力人口	30
就業構造	31
労働移動	32
若年者の雇用就業	33
高齢者の雇用就業	34
女性の雇用就業	35
障害者の雇用就業	36
賃金／労働時間・休暇制度	37
安全・衛生／労使関係	38

資料

東京の伝統工芸品、東京の水産物	39
東京の農林畜産物	40

～本書のご利用にあたって～

- 1 本書中の産業名は、原則として日本標準産業分類(第13回改定)によるものです。産業中分類、産業小分類等は、本産業分類に基づく分類を表しています。なお、個々の図表については参照資料の分類に基づいています。
- 2 四半期別のI期(第1期)は1～3月期、II期(第2期)は4～6月期、III期(第3期)は7～9月期、IV期(第4期)は10～12月期を表します。
- 3 「経済センサス」を用いたデータは、特に注記しているものを除き、原則として民営事業所のものです。
- 4 年間商品販売額等の経理事項については、年により消費税の取扱いが異なる等の違いがあります。よって、時系列で利用する際にはご留意願います。
- 5 「労働力調査」は、特に注記しているものを除き、原則として「基本集計」の数値及び用語の定義です。「詳細集計」の数値及び用語の定義とは異なる場合があります。また、「労働力調査」は、5年ごとに算出の基礎となる人口を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動があります。よって、時系列で利用する際にはご留意願います。
- 6 資料によっては、端数処理等の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。
- 7 本書では、中小企業、小規模企業は、原則として中小企業基本法の定義によります。
- 8 本書は、主として2022年1月末日時点の資料を用いています。

写真提供：(公財)東京観光財団



日本・東京における社会経済指標の比較



人口
1億2,614万6,099人
(2020年10月1日現在)



面積
37万7,975km²
(2021年10月1日時点)



就業者数
5,891万9,306人
(2015年)



事業所数(民営)
534万783所
(2016年)



企業数(個人経営+会社企業)
360万8,305企業
(2016年)



中小企業比率
99.7%
(2016年)



外資系企業数
3,174社
(2021年)



銀行(国内銀行)貸出残高
539兆608億円
(2021年3月末)



国内総生産(名目)
556兆8,279億円
(2018年度)



工場数
35万6,752所
(2015年)



製造品出荷額等
314兆7,832億円
(2015年)



第3次産業有業者の割合
72.5%
(2017年)



第3次産業総生産(名目)
402兆6,518億円
(2018年)



卸売業,小売業事業所数
135万5,060所
(2016年)



卸売業,小売業年間商品販売額
581兆6,263億円
(2016年)



情報通信業の事業所数
6万3,574所
(2016年)



輸出額
83兆929億円
(2021年)



輸入額
84兆5,688億円
(2021年速報)

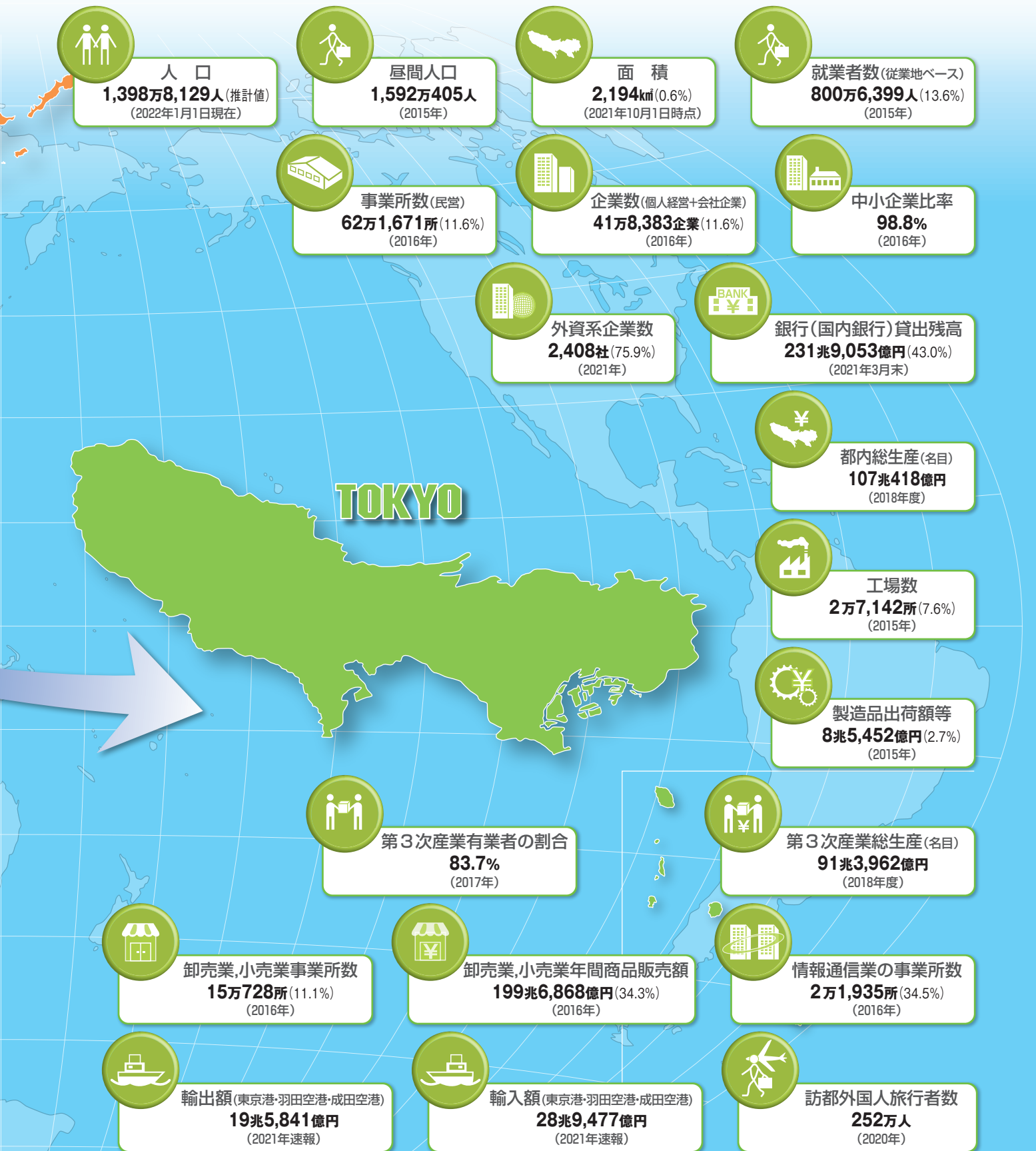


訪日外客数
25万人
(2021年推計値)

JAPAN

【資料】 総務省「令和2年国勢調査」、「平成27年国勢調査」
東京都「人口の動き」
東京都「平成27年国勢調査による東京都の昼間人口」
国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

中小企業庁「中小企業白書」
総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」を東京都産業労働局で再編加工
(株)東洋経済新報社「外資系企業総覧 2021年版」
日本銀行「預金・貸出関連統計」
内閣府「国民経済計算年次推計」



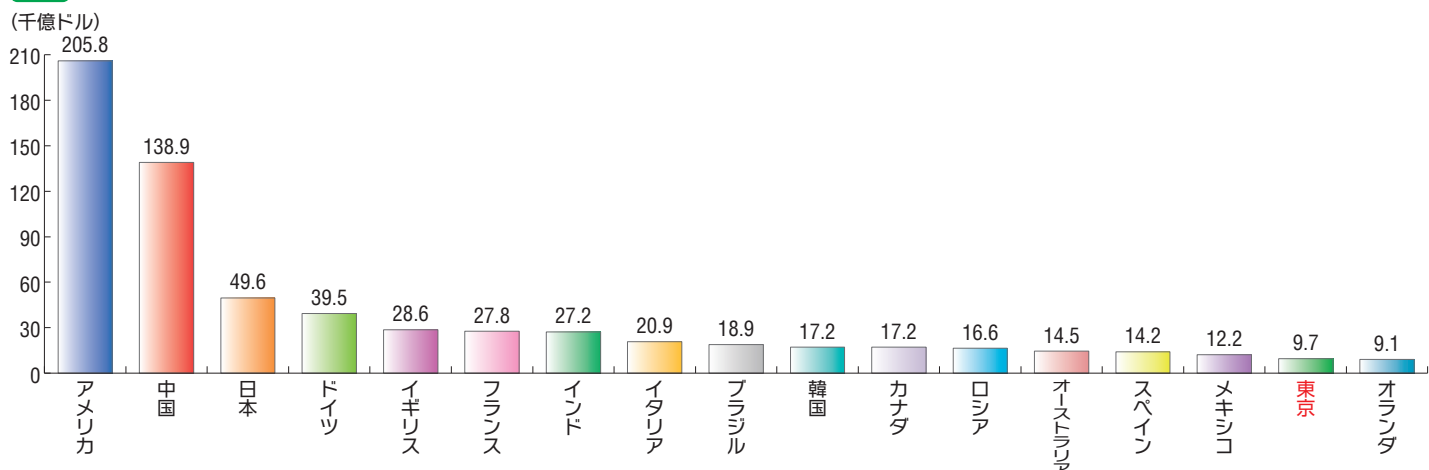
(注) カッコ内は全国比。工場数は、実際に製造活動が行われている製造業の事業所の数。

国内総生産及び国の第3次産業総生産は2015年(平成27年)基準で第二次年次推計値、都内総生産及び都の第3次産業総生産は平成23年基準。

東京都「都民経済計算年報 平成30年度」
 総務省「経済産業省」平成28年経済センサス活動調査 産業別集計 製造業(産業編)』
 東京都「2016東京の工業」
 総務省「平成29年就業構造基本調査」
 総務省「経済産業省」平成28年経済センサス活動調査 産業別集計 卸売業,小売業(産業編)』

財務省「貿易統計」,東京税関「令和3年分 東京税関管内貿易概況」
 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」
 東京都「令和2年東京都観光客数等実態調査」

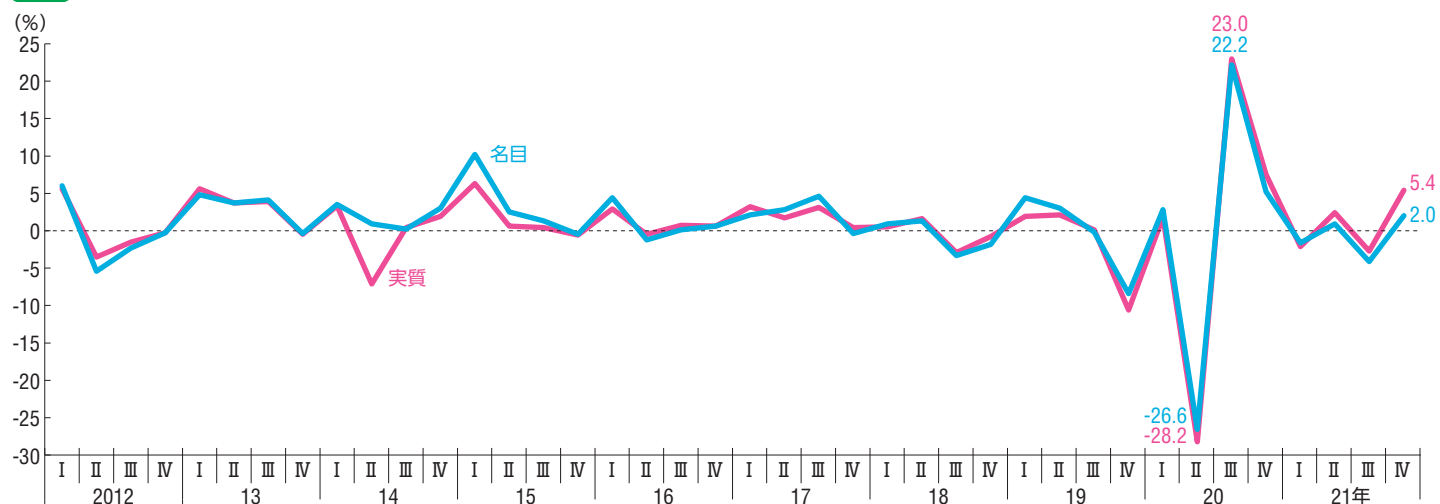
1 都内総生産と国別国内総生産(名目)(世界、2018年)



注 2018年(暦年)で比較。ただし、東京は2018年度(4/1～3/31)、オーストラリアは2018年度(7/1～6/30)。都内総生産は、「平成30年度 国民経済計算年報」(内閣府経済社会総合研究所)より計算した為替レート(1ドル=110.88円)を用いて換算。

資料 東京都「都民経済計算年報 平成30年度」

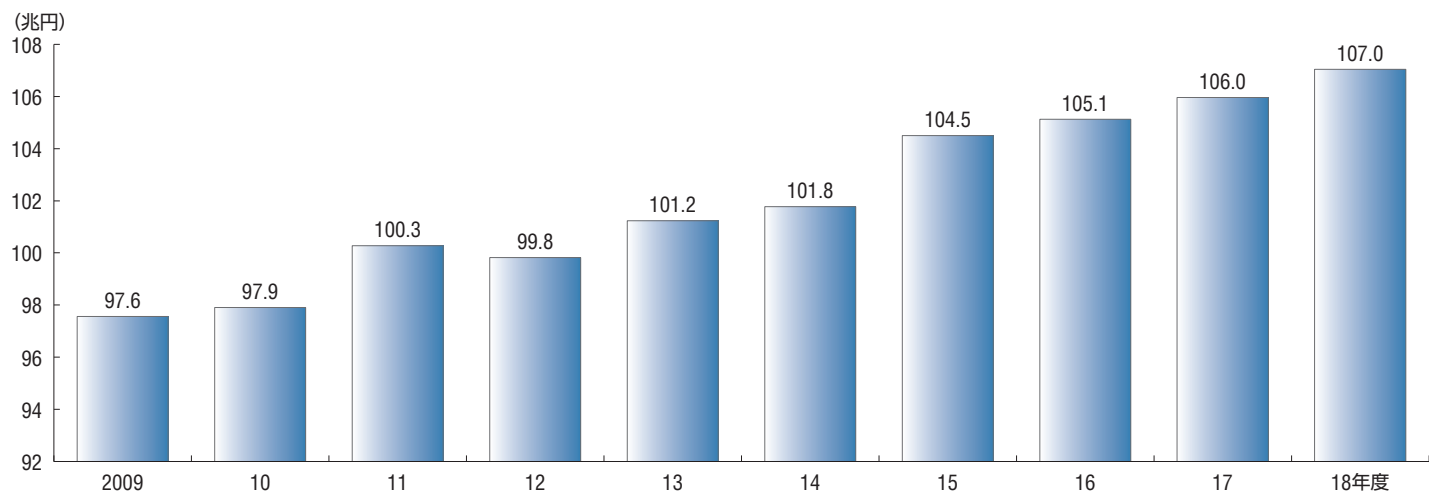
2 GDP 四半期別前期比の推移(全国)



注 2021年10～12月期の1次速報値。年率換算の季節調整系列。2015年(平成27年)基準。実質は、連鎖方式。

資料 内閣府「国民経済計算 四半期別GDP速報」

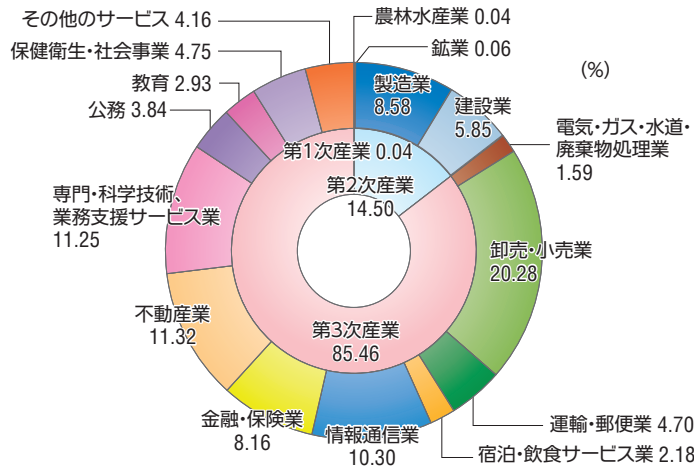
3 都内総生産(実額、名目)の推移(東京)



注 平成23年基準

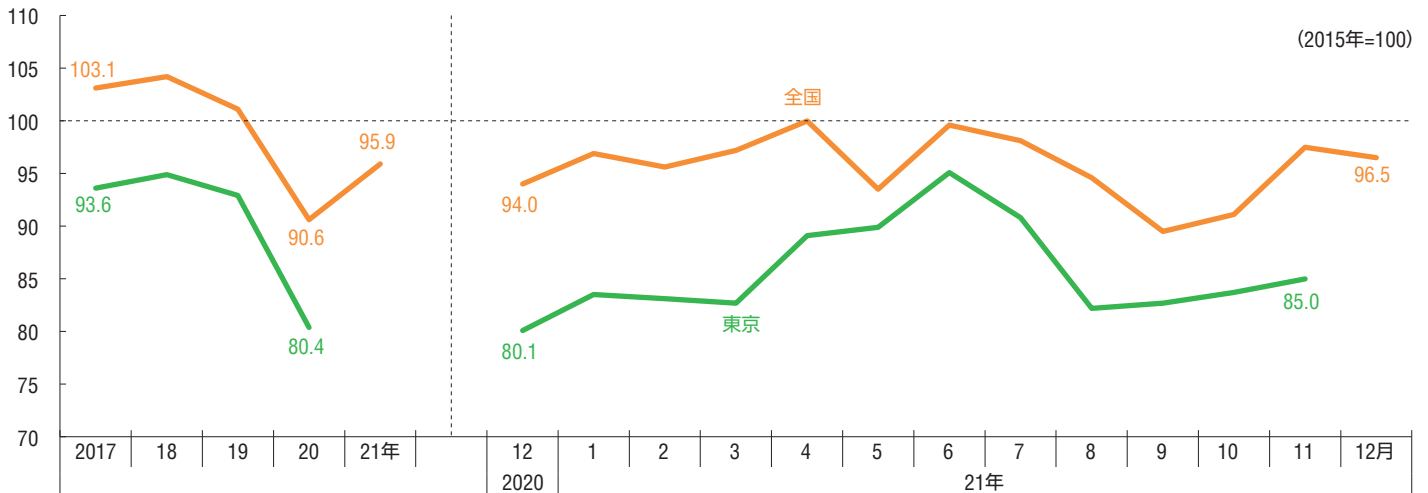
資料 東京都「都民経済計算年報」

4 経済活動別都内総生産(名目) 構成比(東京、2018年度)



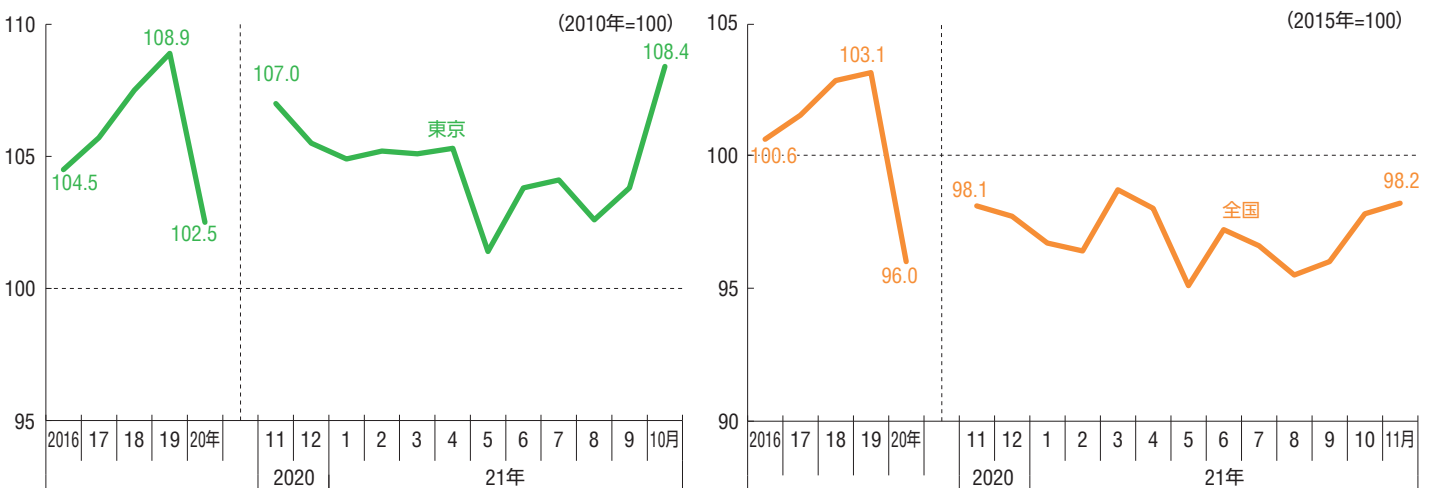
注 平成23年基準。輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税の控除を除く。
資料 東京都「都民経済計算年報 平成30年度」

5 生産指数の推移(東京・全国)



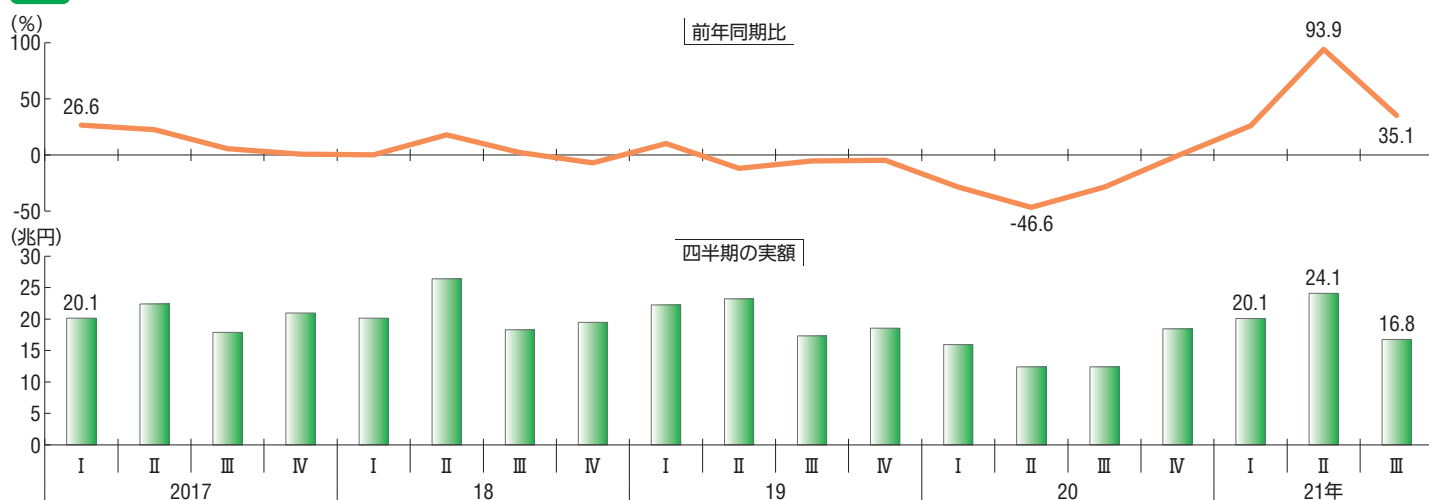
注 月々の数値は季節調整指数。最新月及び全国の2021年は速報値。
資料 東京都「東京都工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

6 第3次産業活動指数の推移(東京・全国)



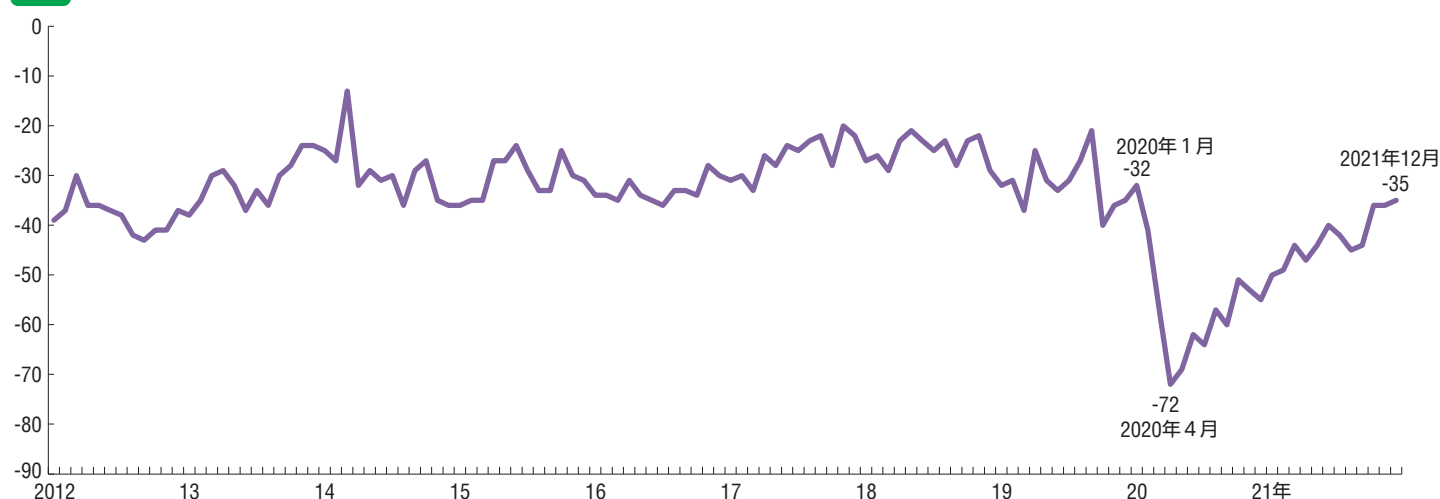
注 月々の数値は季節調整指数
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」、経済産業省「第3次産業活動指数」

7 法人企業経常利益の推移 (全国)



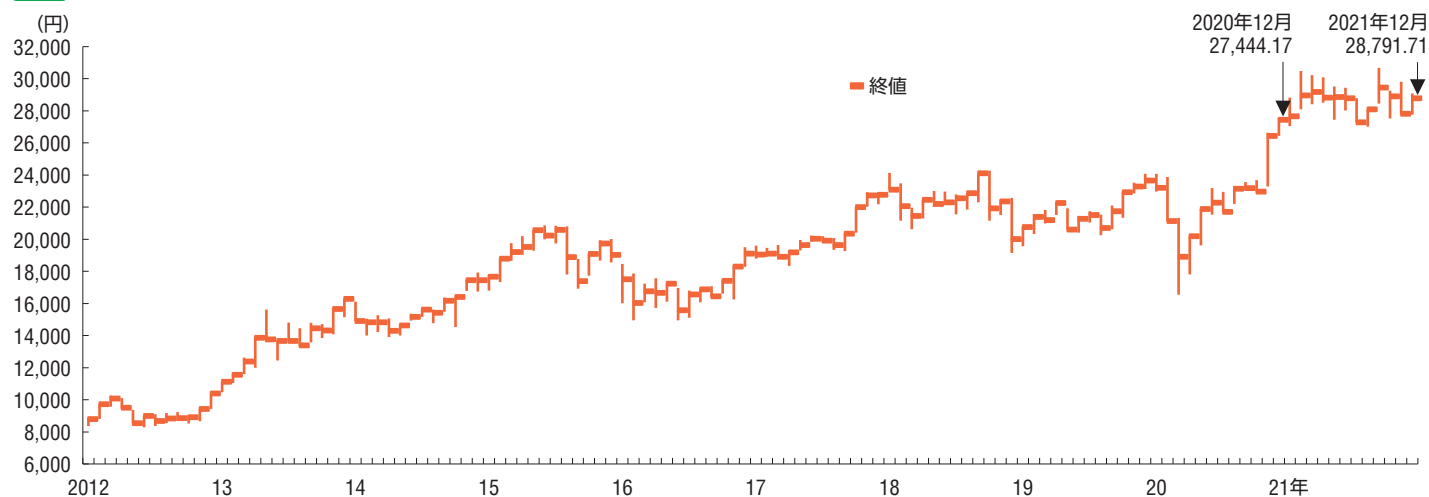
注 金融業、保険業以外の業種。資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等。
資料 財務省「法人企業統計調査」

8 中小企業の業況DIの推移 (東京)



注 季節調整済指数。業況DI=業況が「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合。
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

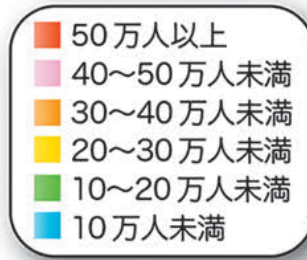
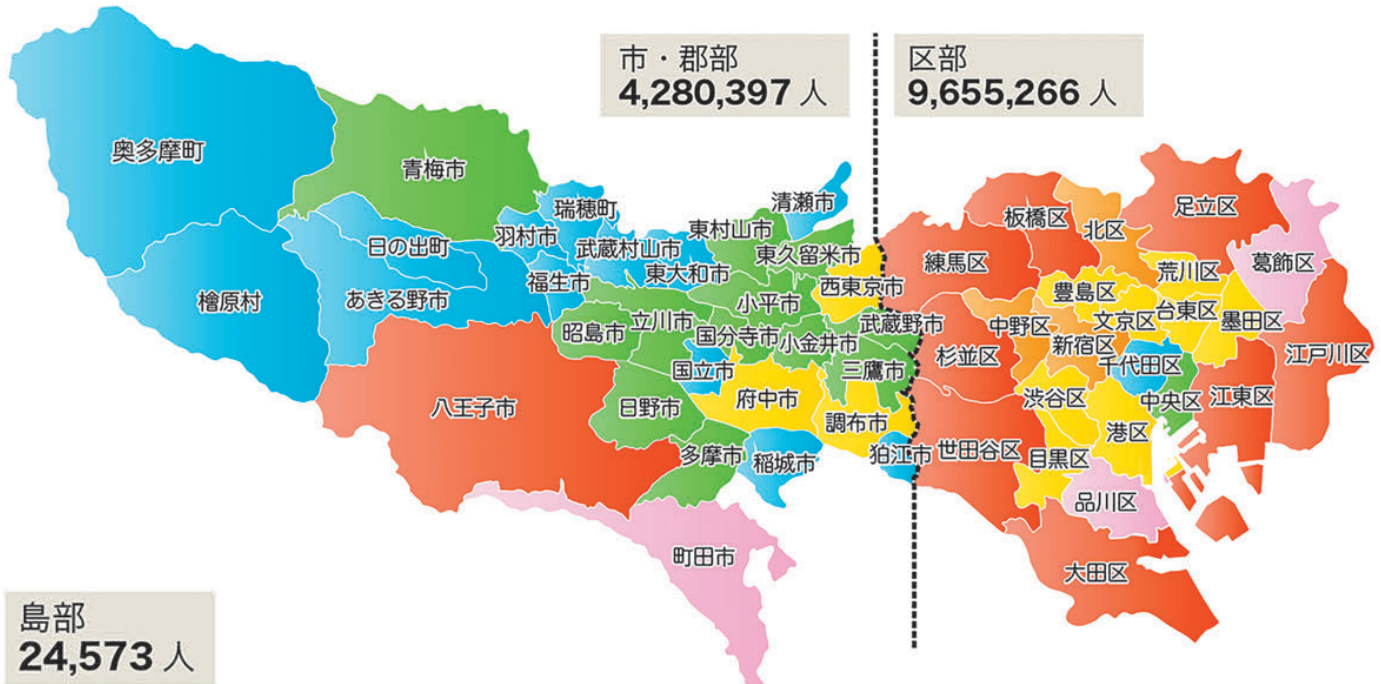
9 日経平均株価の推移 (全国)



注 指数値は、日々の終値ベース
資料 ©日本経済新聞社

人口

1 地域別人口 (東京、2021年)

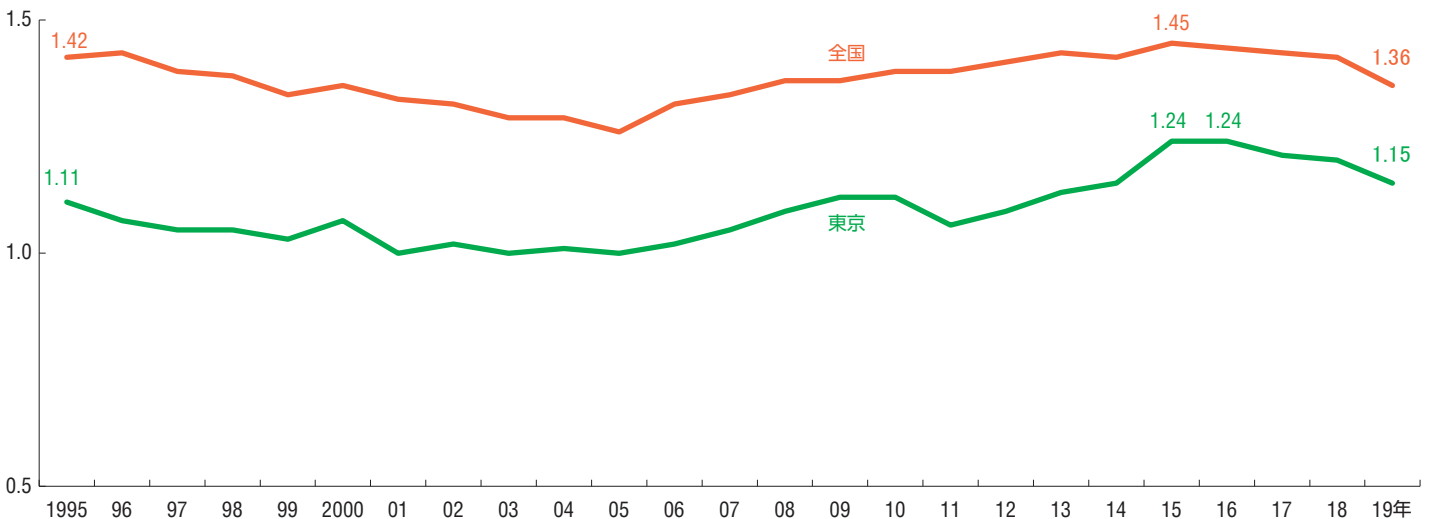


人口増加の多い区市町村 (対前年同月比)

1 品川区	4,700 人
2 江東区	4,466 人
3 世田谷区	2,886 人
4 中央区	2,222 人
5 国分寺市	1,692 人

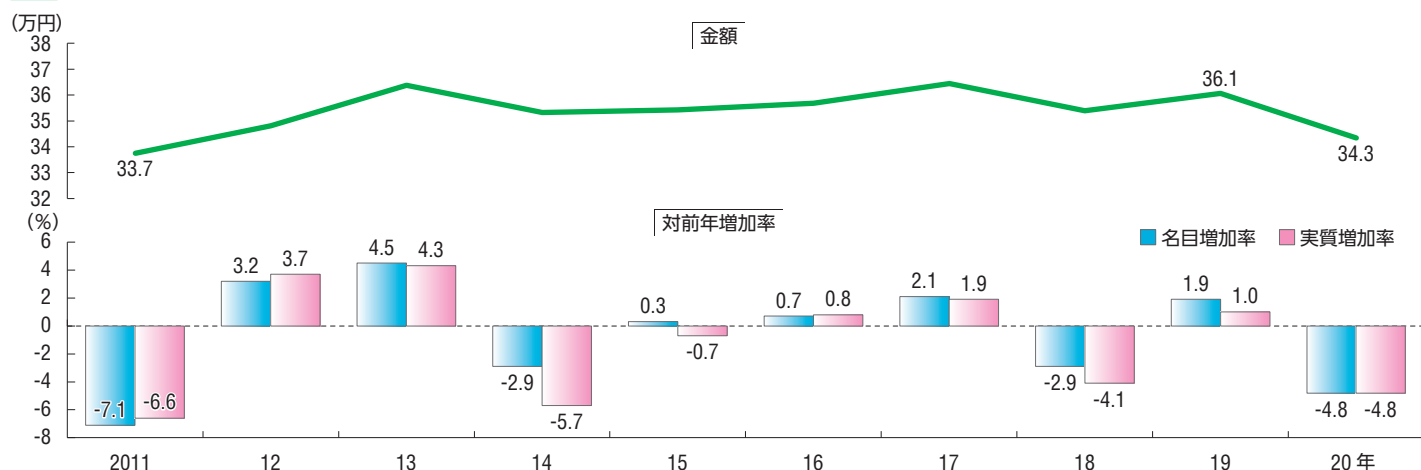
注 2021年1月1日現在。「平成27年国勢調査」の人口を基準とした推計値。島しょの縮尺は、他と異なる。
資料 東京都「くらしと統計2021」

2 合計特殊出生率の推移 (東京・全国)



資料 東京都、厚生労働省「人口動態統計」

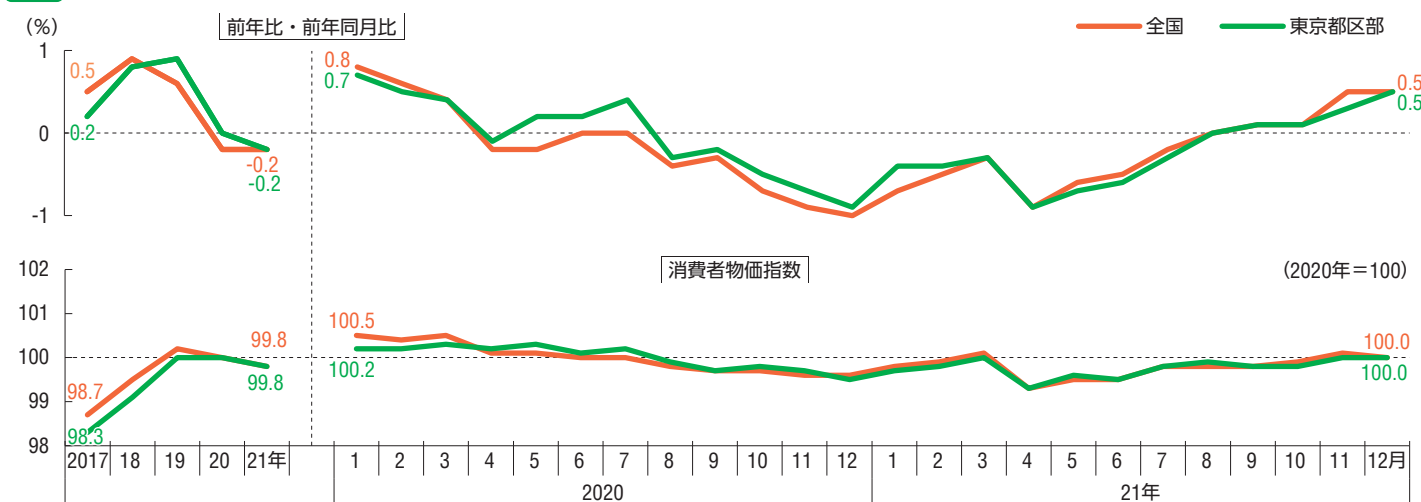
1 家計消費支出の推移 (東京)



注 1世帯当たり1か月間の平均値。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。2018年より調査で使用する家計簿等の改正を行ったため、2018年及び2019年の対前年増加率の値には、当該改正の影響による変動が含まれ得る。2019年より調査対象に農林漁家世帯を含む。

資料 東京都「都民のくらしむき (東京都生計分析調査)」

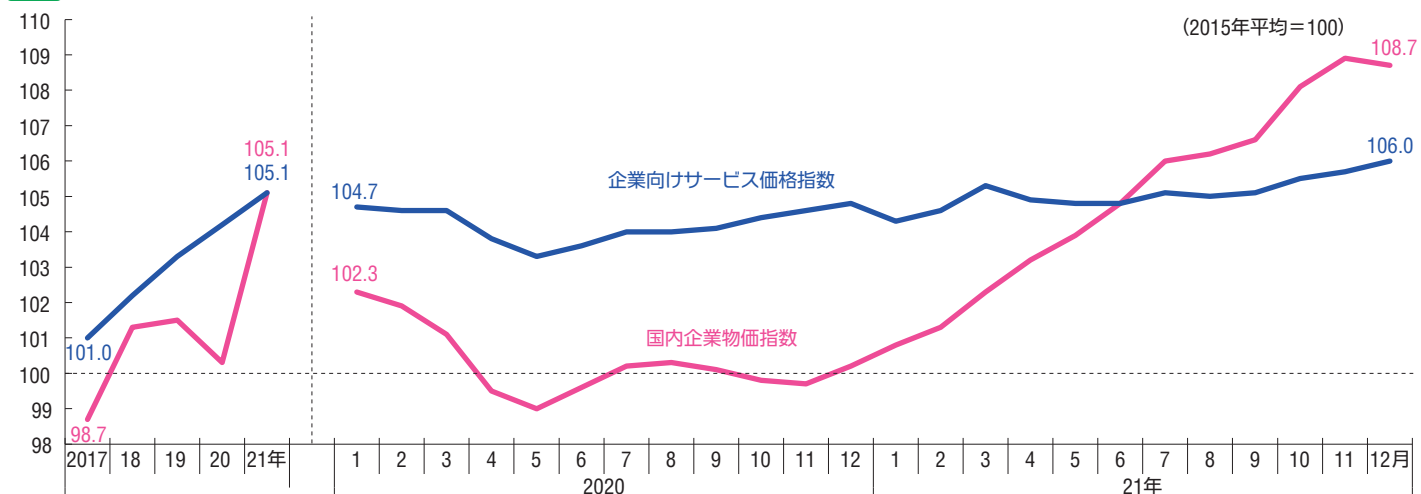
2 消費者物価指数の推移 (東京都区部・全国)



注 生鮮食品を除く総合。2020年基準。ただし、2020年12月までにおいて、前年同月比は2015年基準。

資料 総務省「消費者物価指数」

3 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数の推移 (全国)

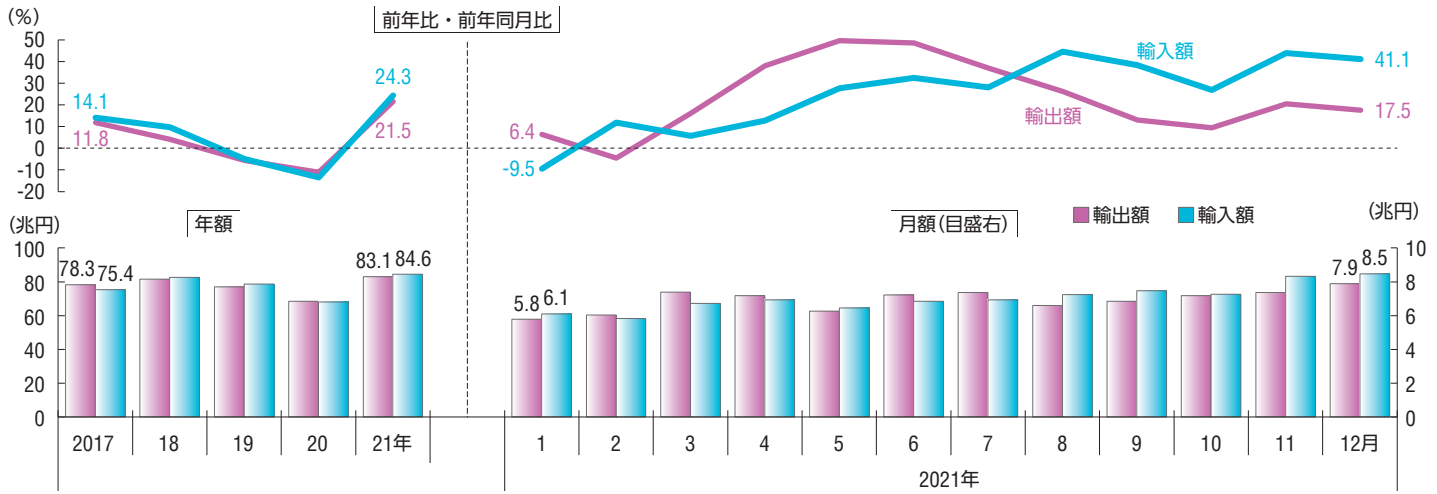


注 2021年及び2021年12月の値は速報値

資料 日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」

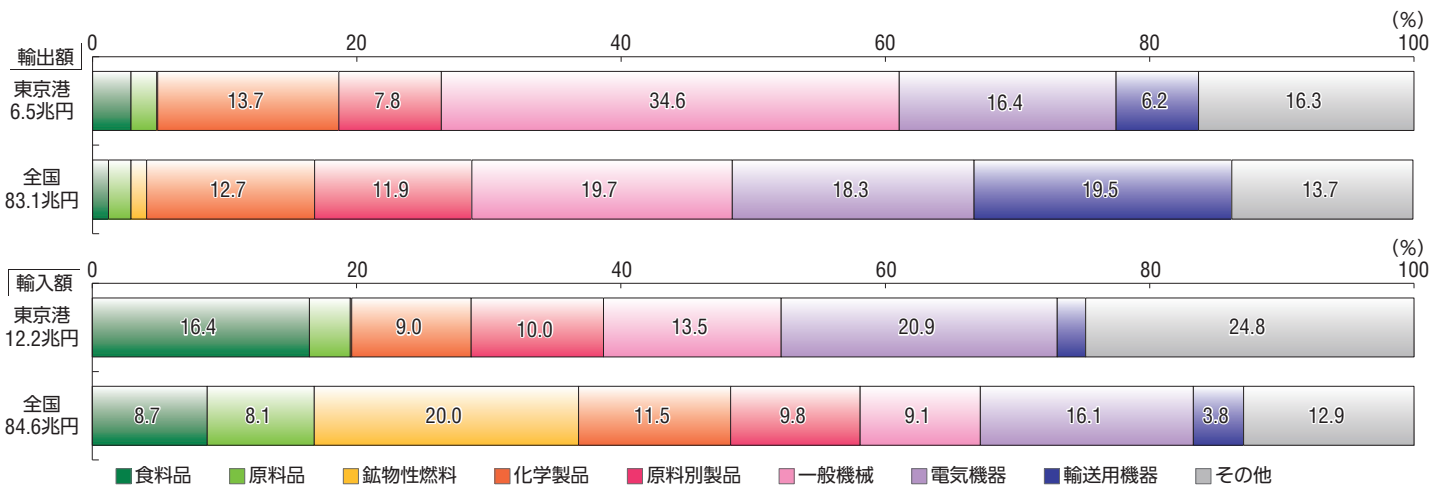
貿易

1 貿易額の推移 (全国)

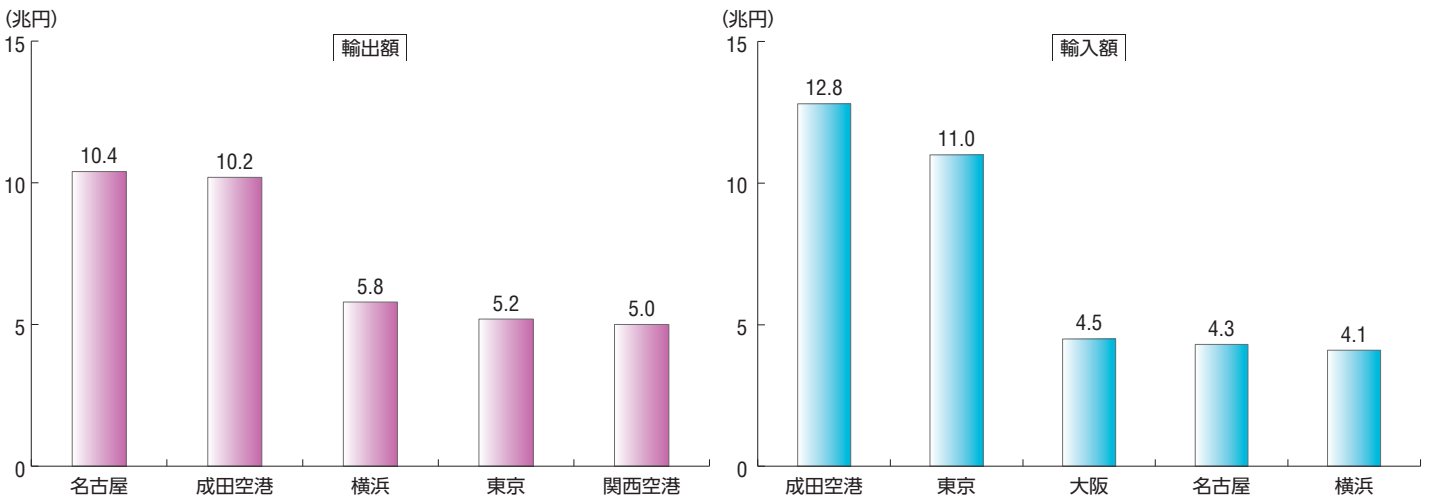


注 2021年及び12月の輸入額は速報値
資料 財務省「貿易統計」

2 商品別輸出額・輸入額構成比 (東京港・全国、2021年)

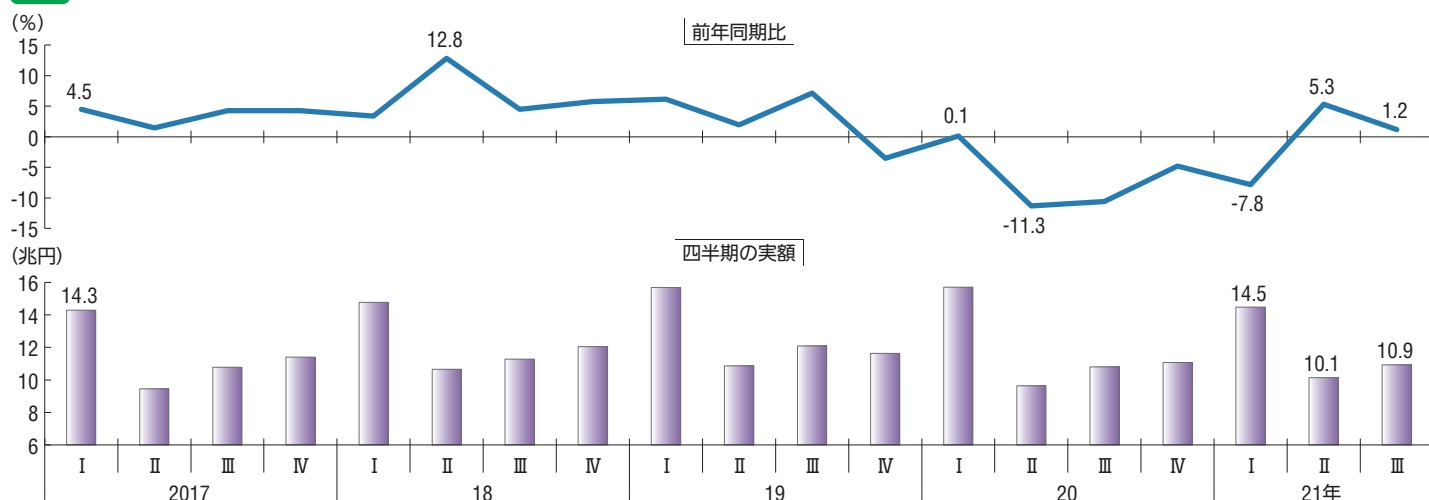


3 港別輸出額・輸入額 (全国、2020年)



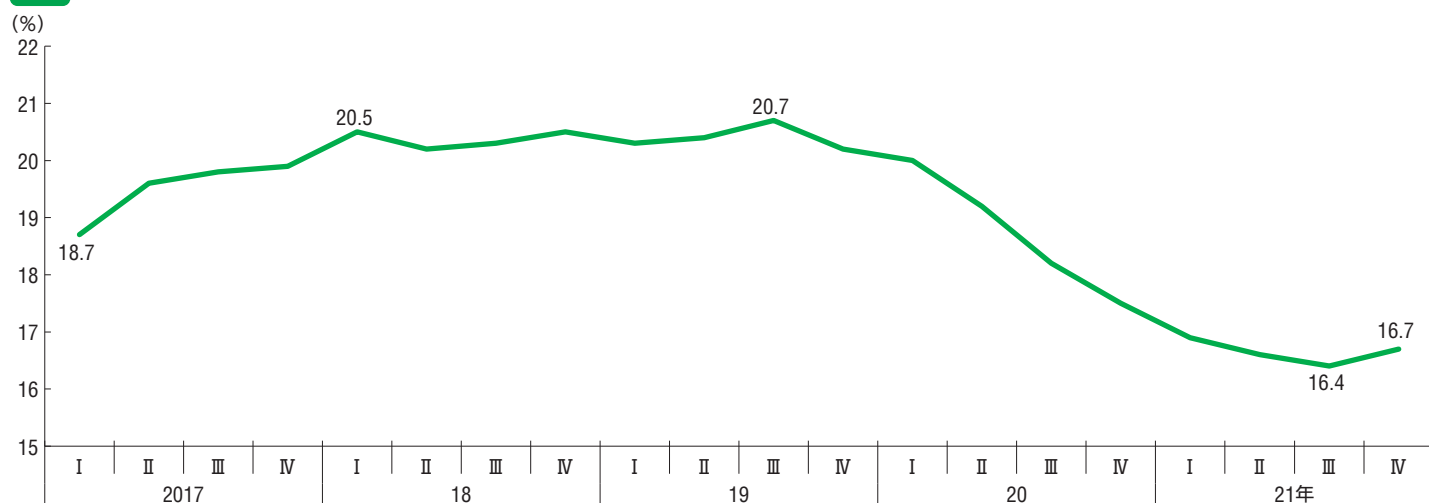
注 輸出額、輸入額の上位5港を掲載している。
資料 財務省「貿易統計」(函館税関資料)

1 法人企業設備投資の推移 (全国)



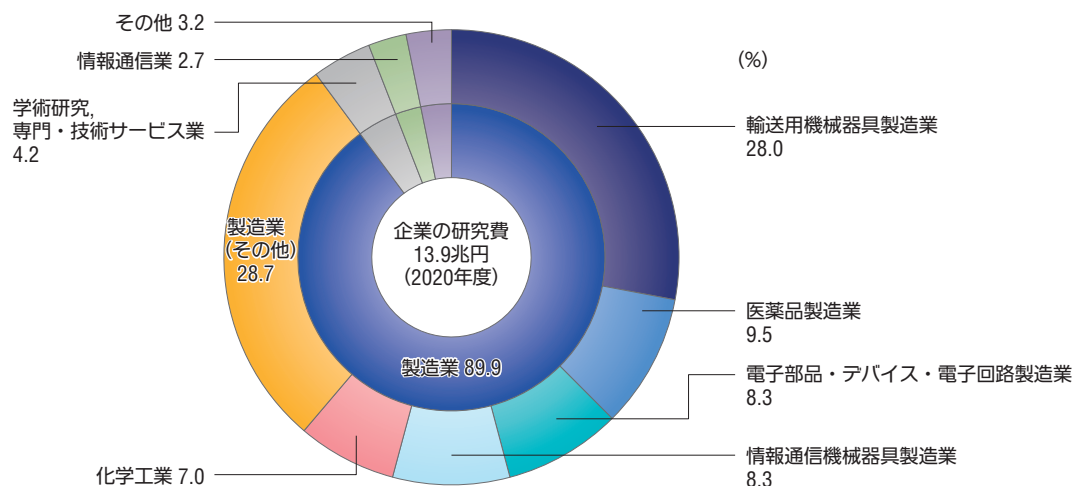
注 金融業、保険業以外の業種。資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等。設備投資とは、有形固定資産（土地購入費を除き、整地・造成費を含む。）及びソフトウェアの新設額である。
 資料 財務省「法人企業統計調査」

2 中小企業の設備投資実施割合の推移 (東京)



注 後方4四半期移動平均
 資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

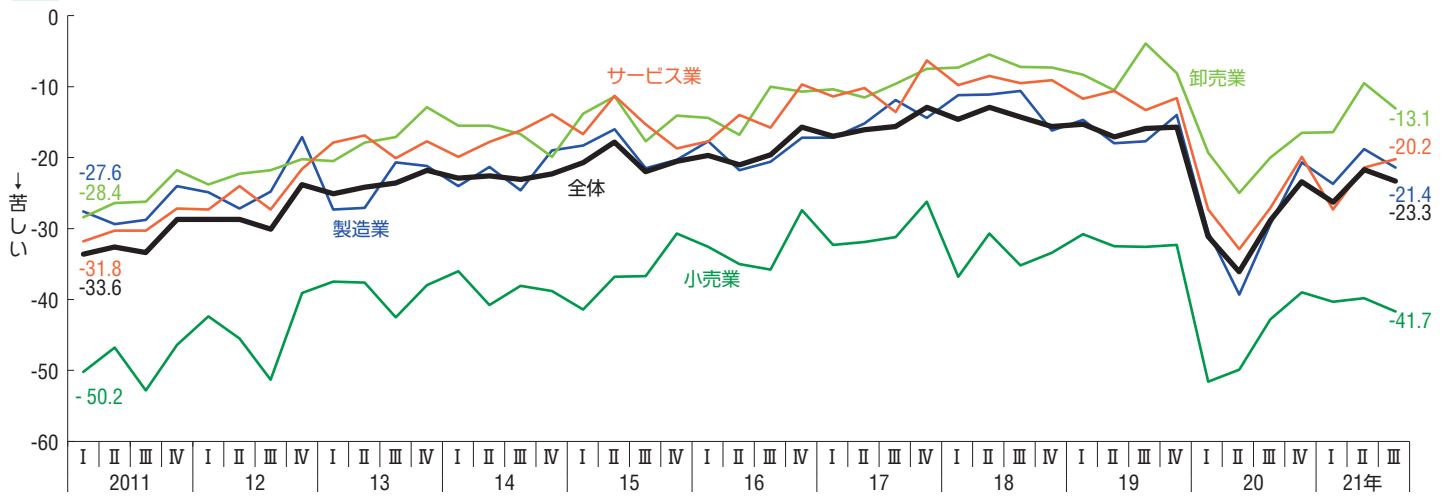
3 企業の研究費の主な産業別構成比 (全国、2020年度)



注 2021年3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の社内使用研究費の実績。資本金1000万円以上の会社が対象。上位3業種及び製造業内の5業種を掲載。
 資料 総務省「2021年科学技術研究調査」

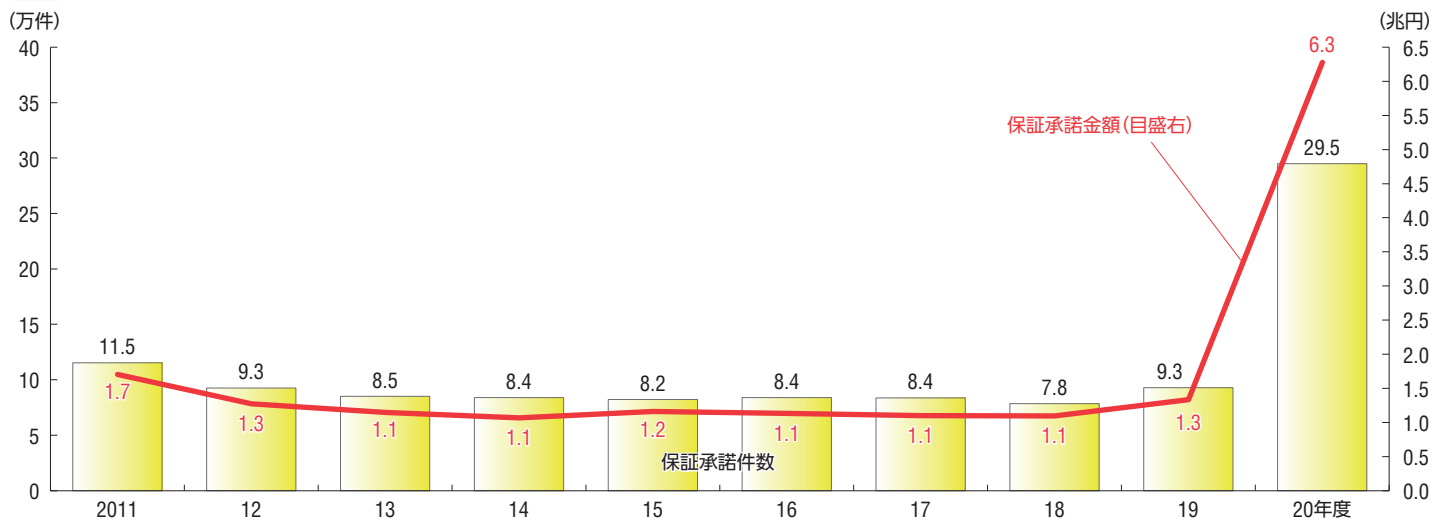
資金調達／建築・不動産市場

1 中小企業資金繰りDIの推移 (東京)



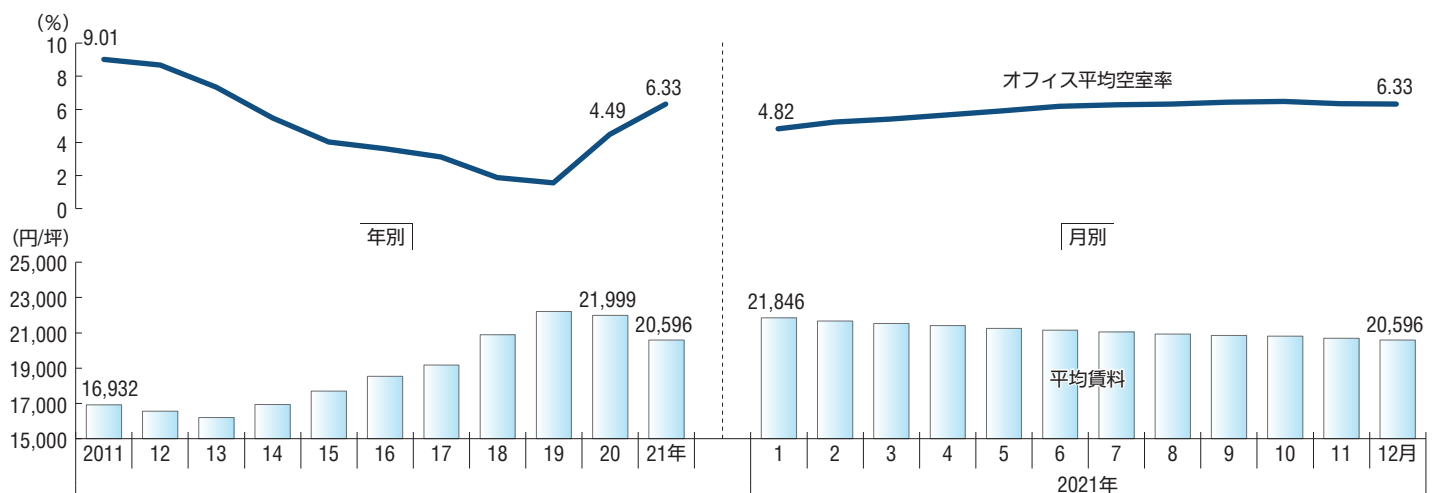
注 DI=「楽」とする企業の割合-「苦しい」とする企業の割合。「全体」は4業種全体。
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

2 東京信用保証協会保証承諾件数・金額の推移 (東京)



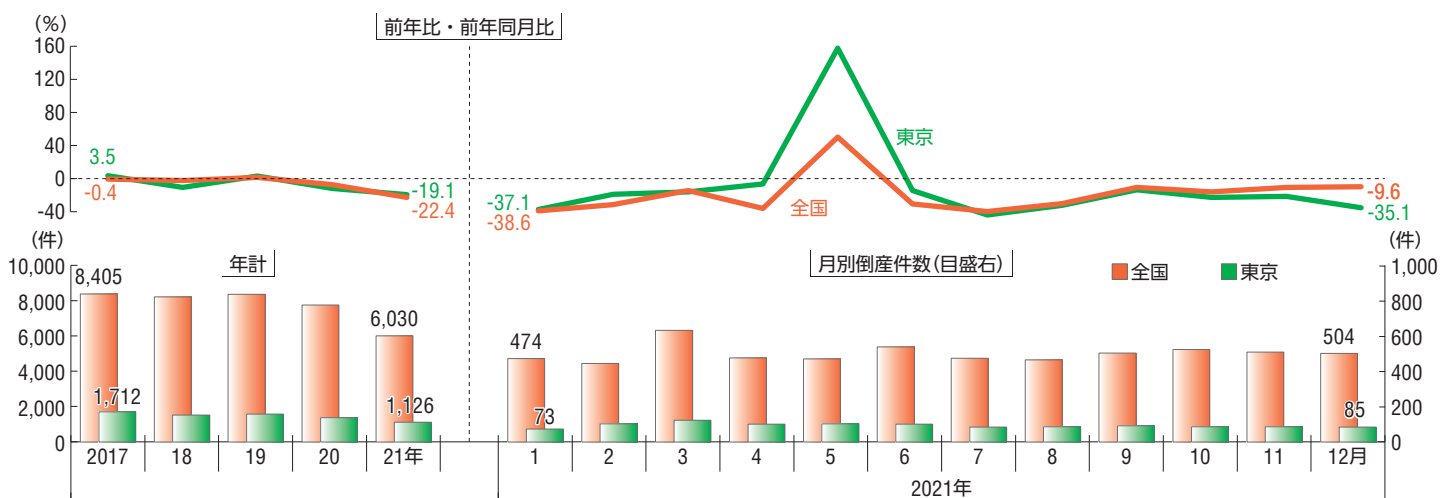
資料 東京信用保証協会資料

3 オフィス平均空室率・平均賃料の推移 (都心5区)



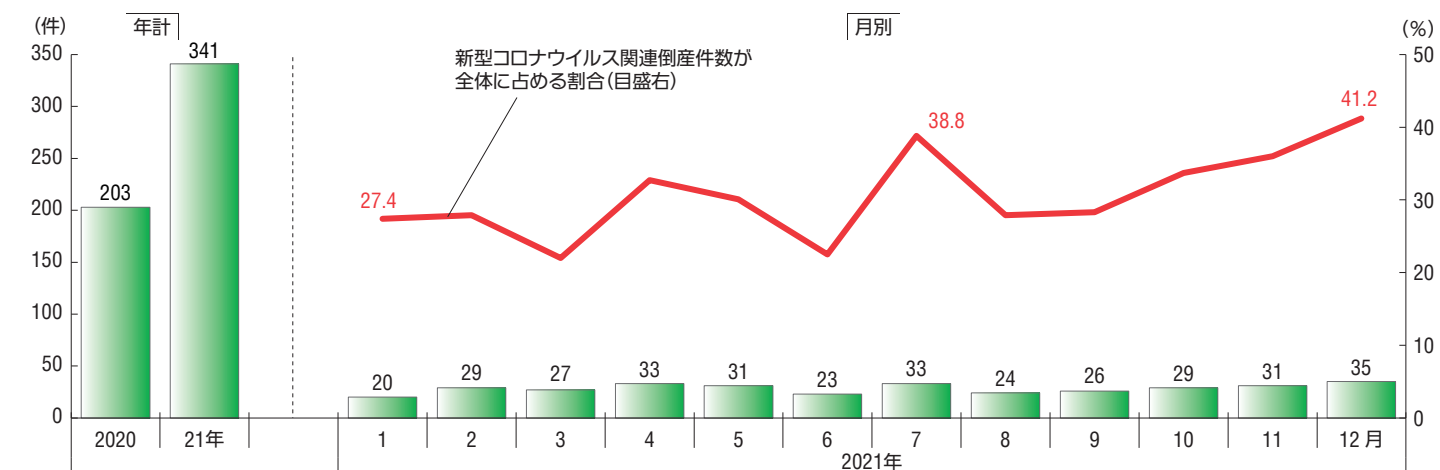
注 都心5区は千代田、中央、港、新宿、渋谷。基準階面積100坪以上の主要貸事務所ビル。年データは各年12月の値。
資料 三井商事(株)「オフィスマーケットデータ」

1 倒産件数の推移 (東京・全国)



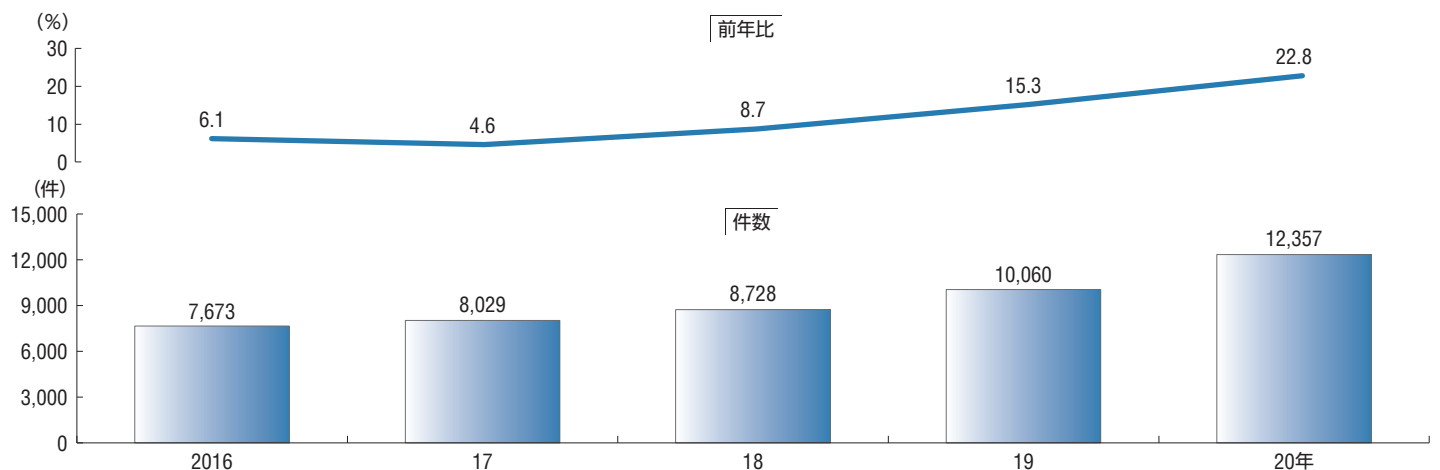
注 負債額 1,000万円以上
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株)東京商工リサーチ調べ

2 新型コロナウイルス関連倒産件数・全体に占める割合の推移 (東京)



注 負債額 1,000万円以上。2020年3月より集計を開始し、2022年1月11日時点の値を表示している。原則として当事者あるいは担当弁護士より、倒産要因の言質がとれたものを集計している。
資料 (株)東京商工リサーチ資料

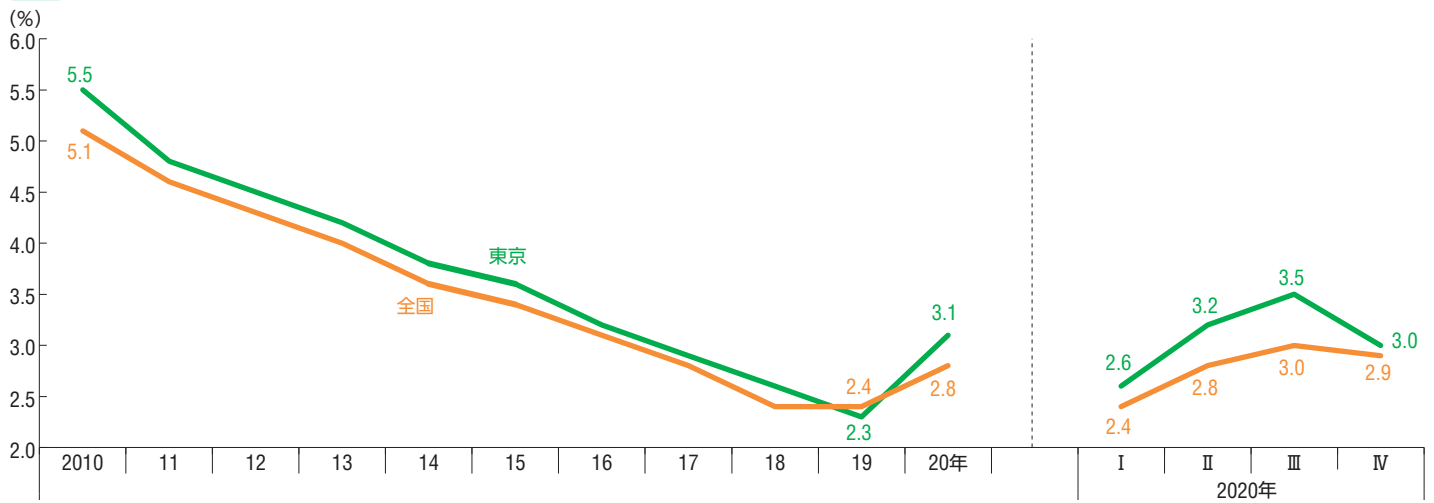
3 休業業・解散件数、前年比の推移 (東京)



注 2021年1月25日時点。休業業・解散は倒産(法的整理、私的整理)以外で事業活動を停止した企業。(株)東京商工リサーチが保有する企業データベースのうち、ヒアリングに基づき確認できた場合は商業登記などで解散が確認された場合を件数にカウントしている。
資料 (株)東京商工リサーチ資料

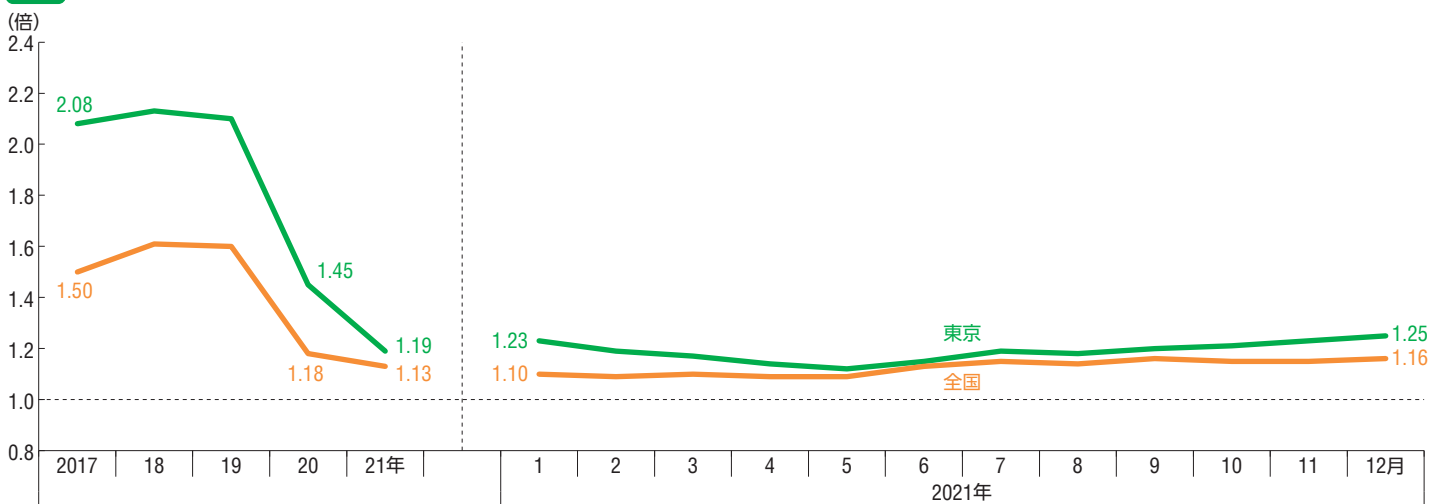
雇用情勢

1 完全失業率の推移 (東京・全国)



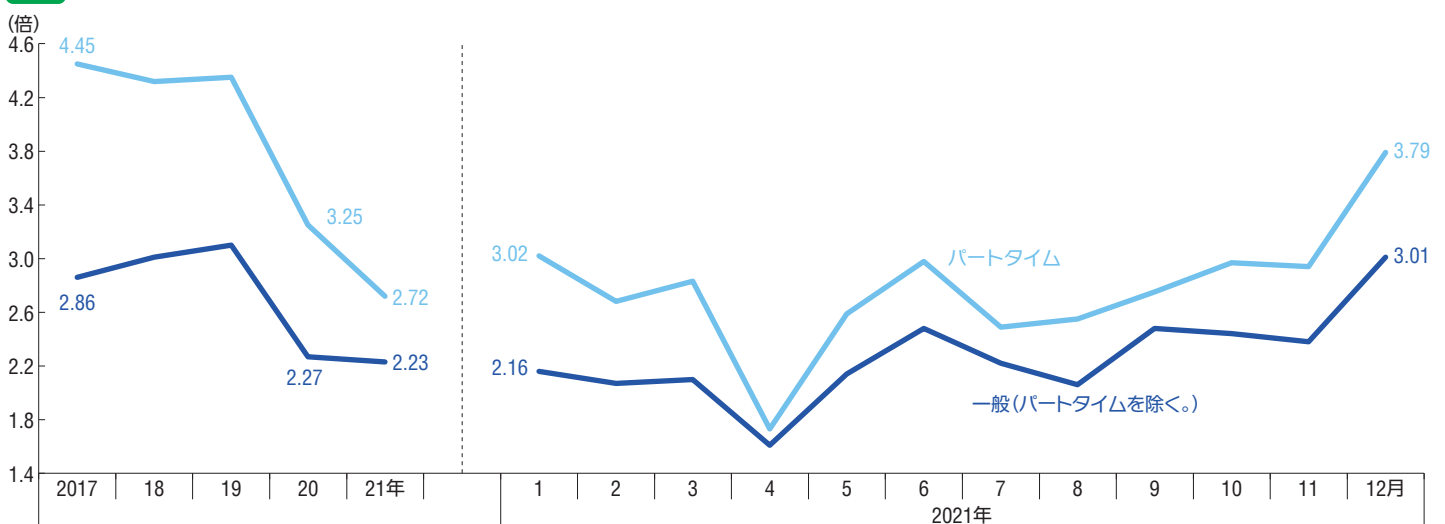
注 全国の2011年の値は補完推計値。東京の2011年及び2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。
 資料 東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

2 有効求人倍率の推移 (東京・全国)



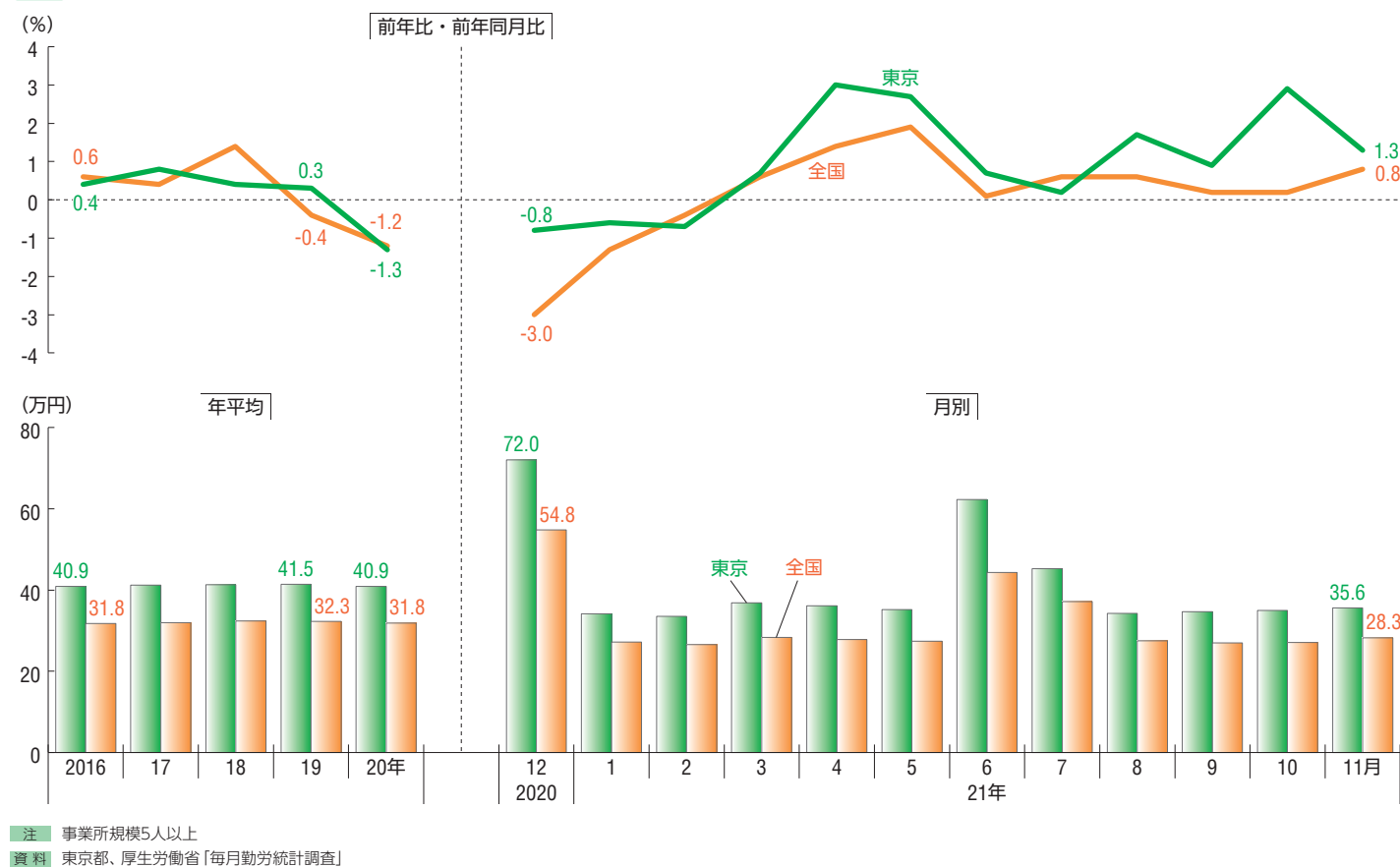
注 月の値は季節調整値
 資料 東京労働局、厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

3 雇用形態別新規求人倍率の推移 (東京)

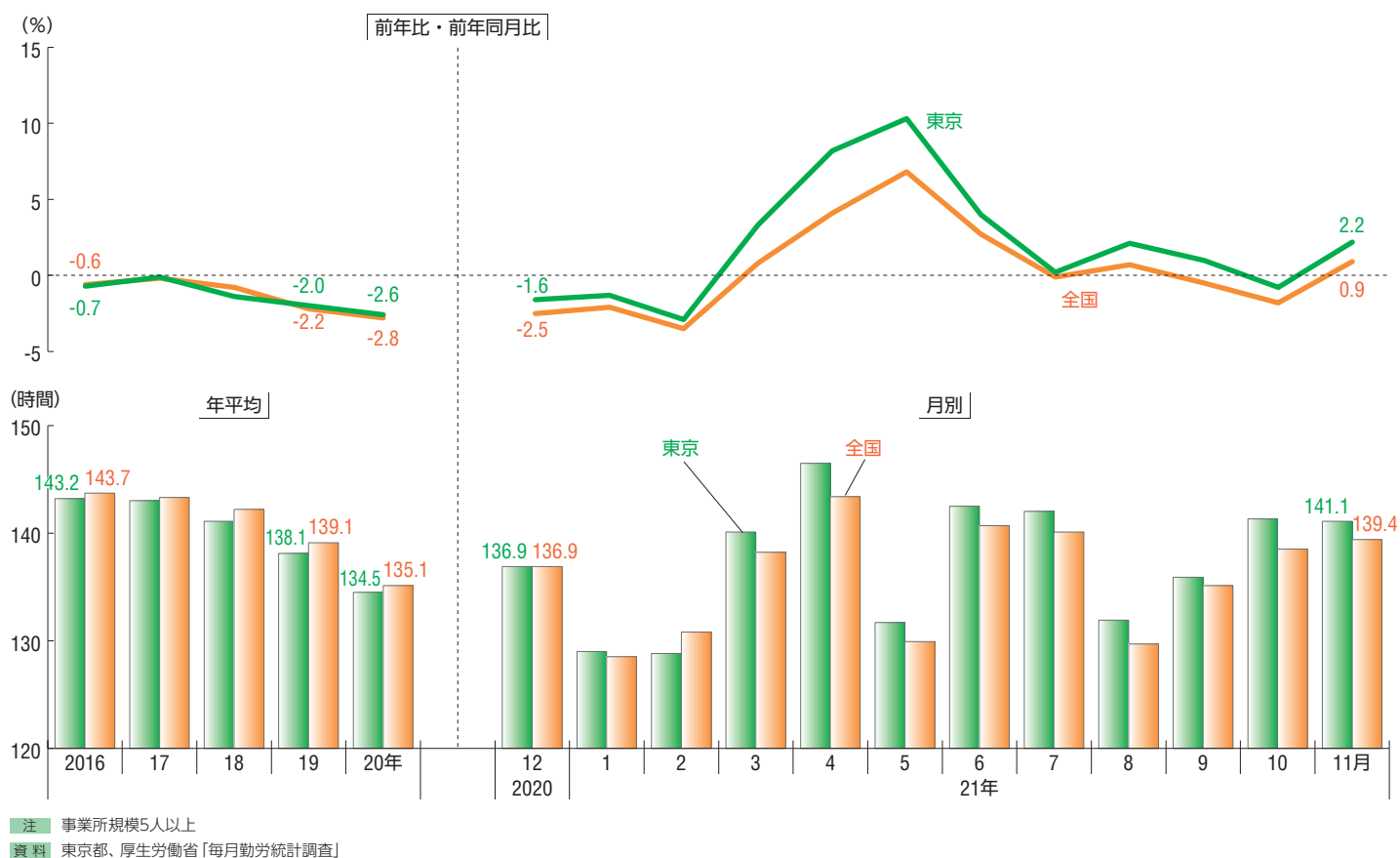


資料 東京労働局「一般職業紹介取扱状況」、「パートタイム職業紹介取扱状況」

4 月間現金給与総額の推移 (東京・全国)

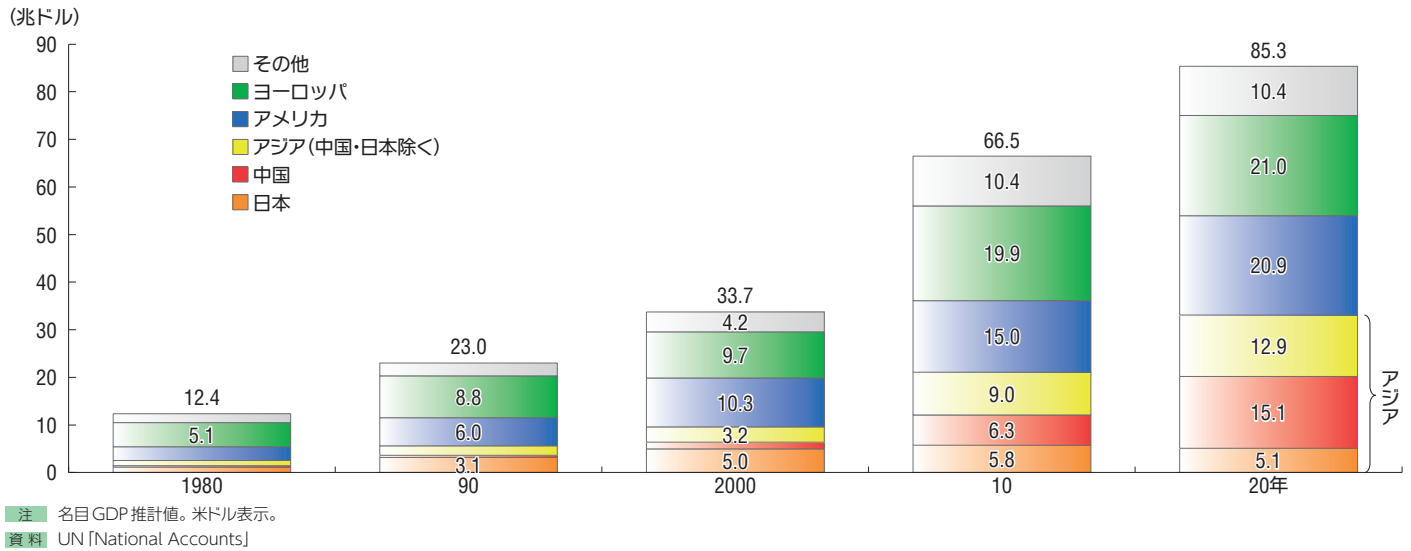


5 月間総実労働時間の推移 (東京・全国)

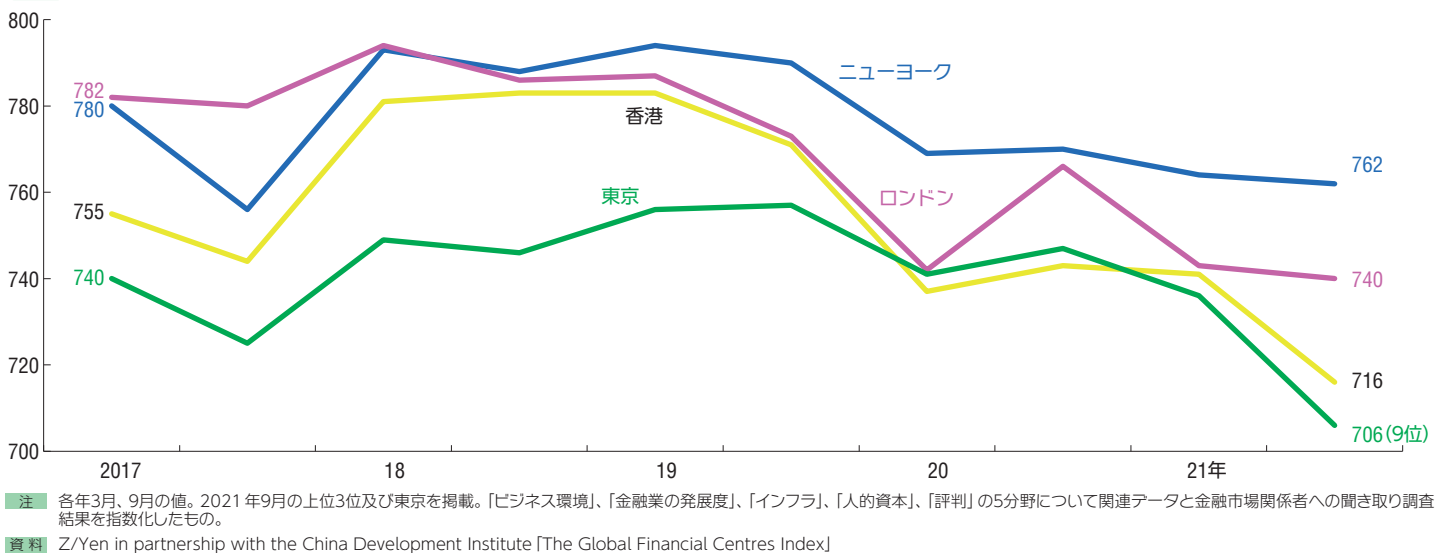


グローバル化

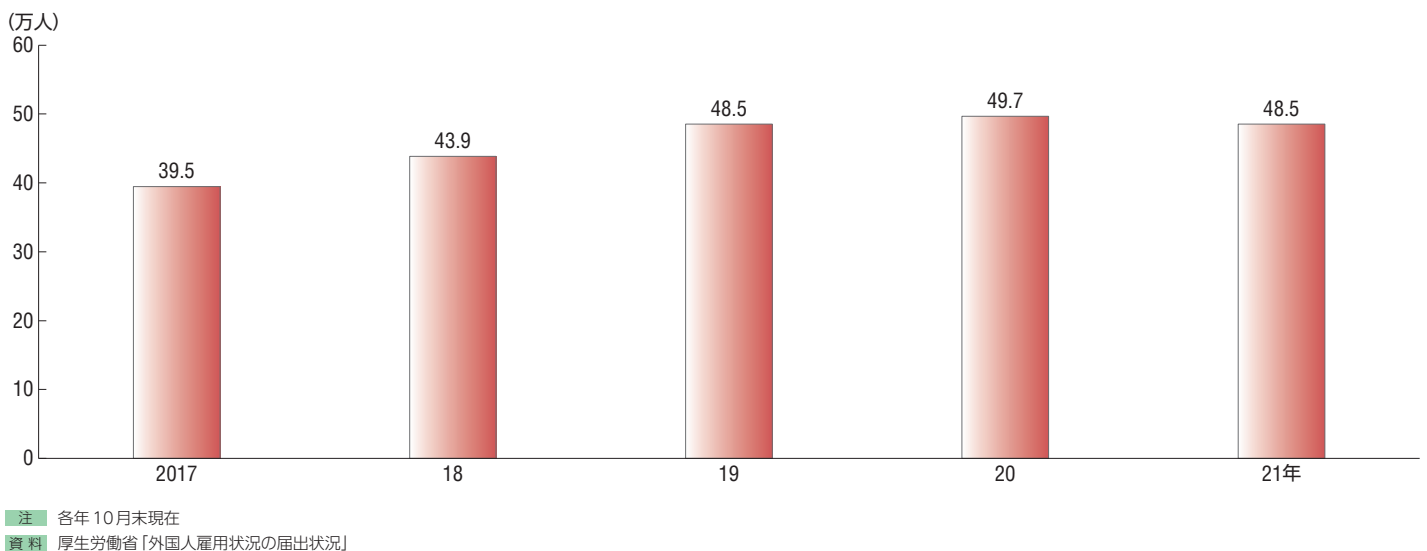
1 国・地域別 GDP の推移 (世界)



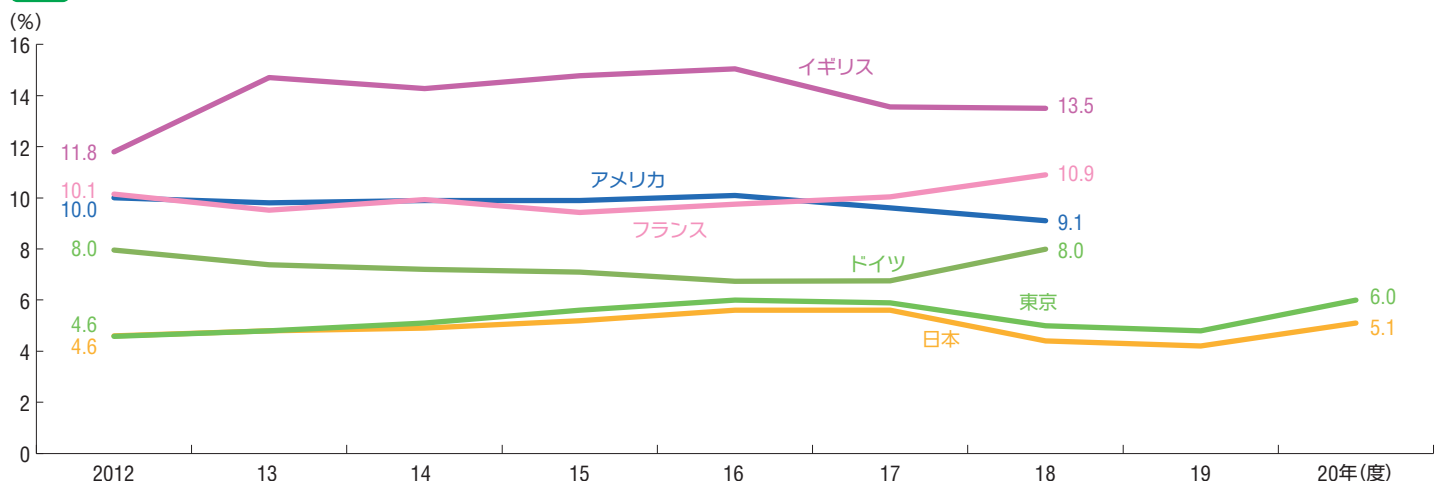
2 国際金融センター指数の推移 (世界)



3 外国人労働者数の推移 (東京)



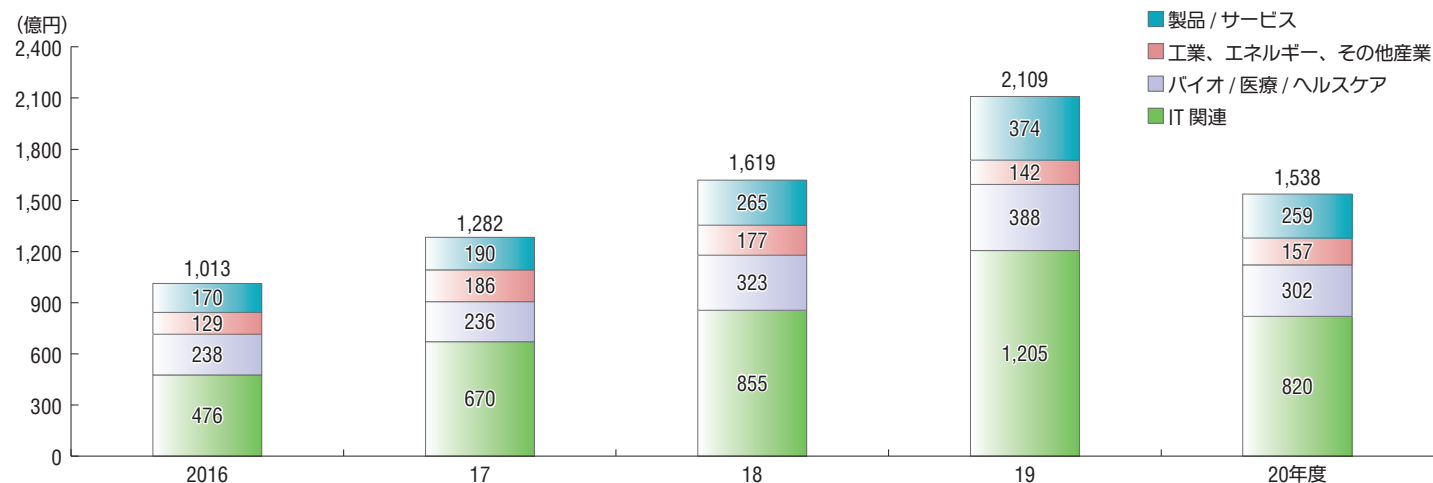
1 開業率の推移 (東京・日本・世界)



注 日本、東京以外は暦年ベース。日本及び東京の開業率は、「雇用保険事業年報」(厚生労働省、年度ベース)を用いて、雇用保険関係が成立している事業所(適用事業所)を基に算出。国によって統計の性質が異なるため、単純に比較することはできない。東京及び2020年度の日本の値は産業労働局で算出している。

資料 厚生労働省「雇用保険事業年報」、中小企業庁資料

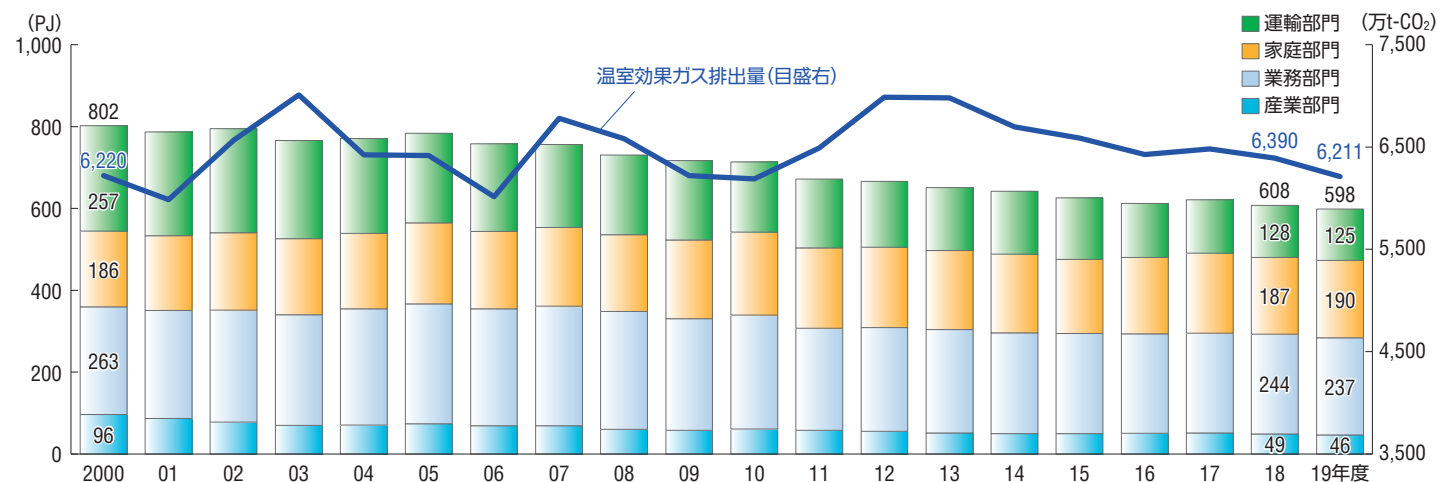
2 投資先企業の業種分布の推移 (金額) (全国)



注 国内向け投資。日本に法人格があるベンチャーキャピタルが対象。

資料 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書」(2017～2021)を基に産業労働局で作成

3 部門別最終エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の推移 (東京)

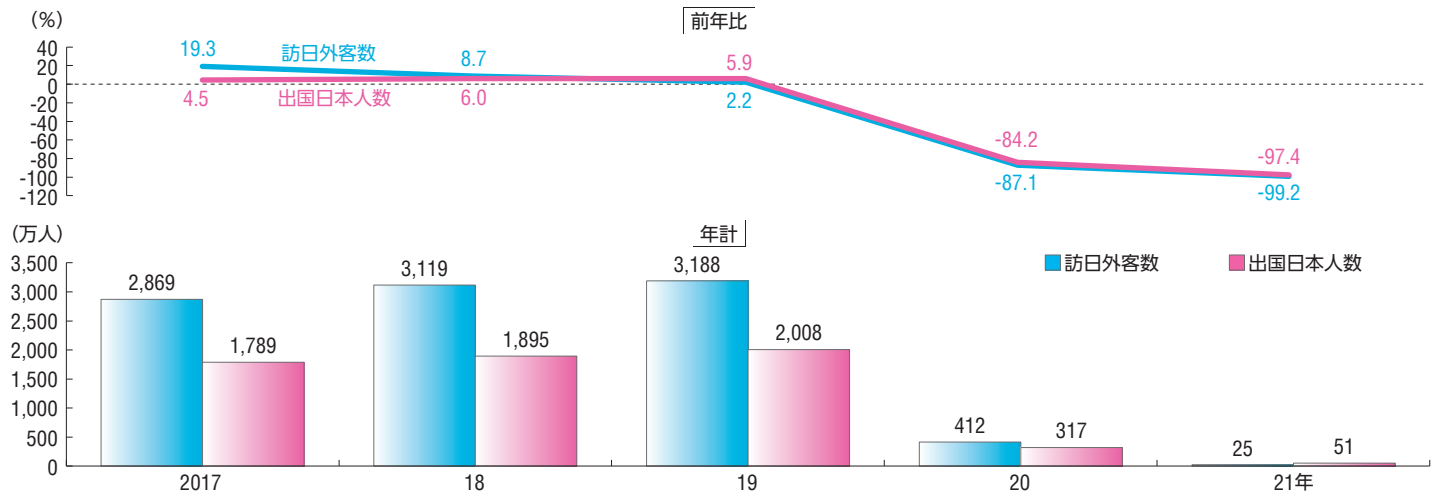


注 2019年度の値は速報値。Jは熱量を表す単位で、1PJ=10¹⁵J。温室効果ガスは、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃。温室効果ガス排出量はCO₂換算で表示している。

資料 東京都「都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査」

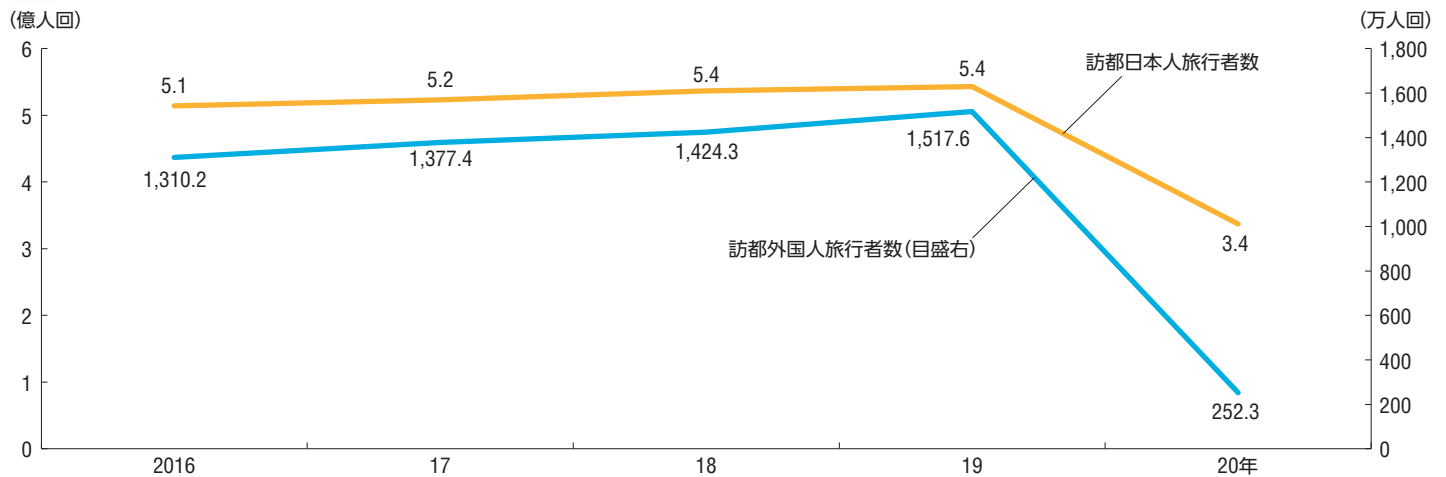
観光

1 訪日外客数・出国日本人数の推移 (全国)



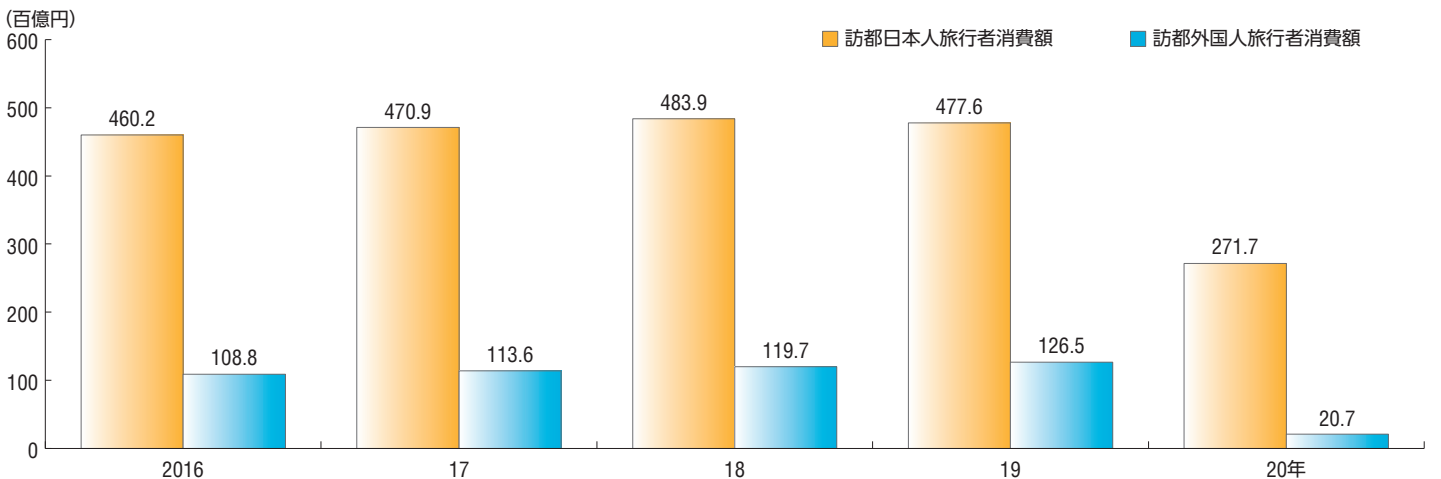
注 2021年の値は推計値。2021年の前年比は対2019年比。
資料 日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数・出国日本人数」

2 訪都旅行者数の推移 (東京)



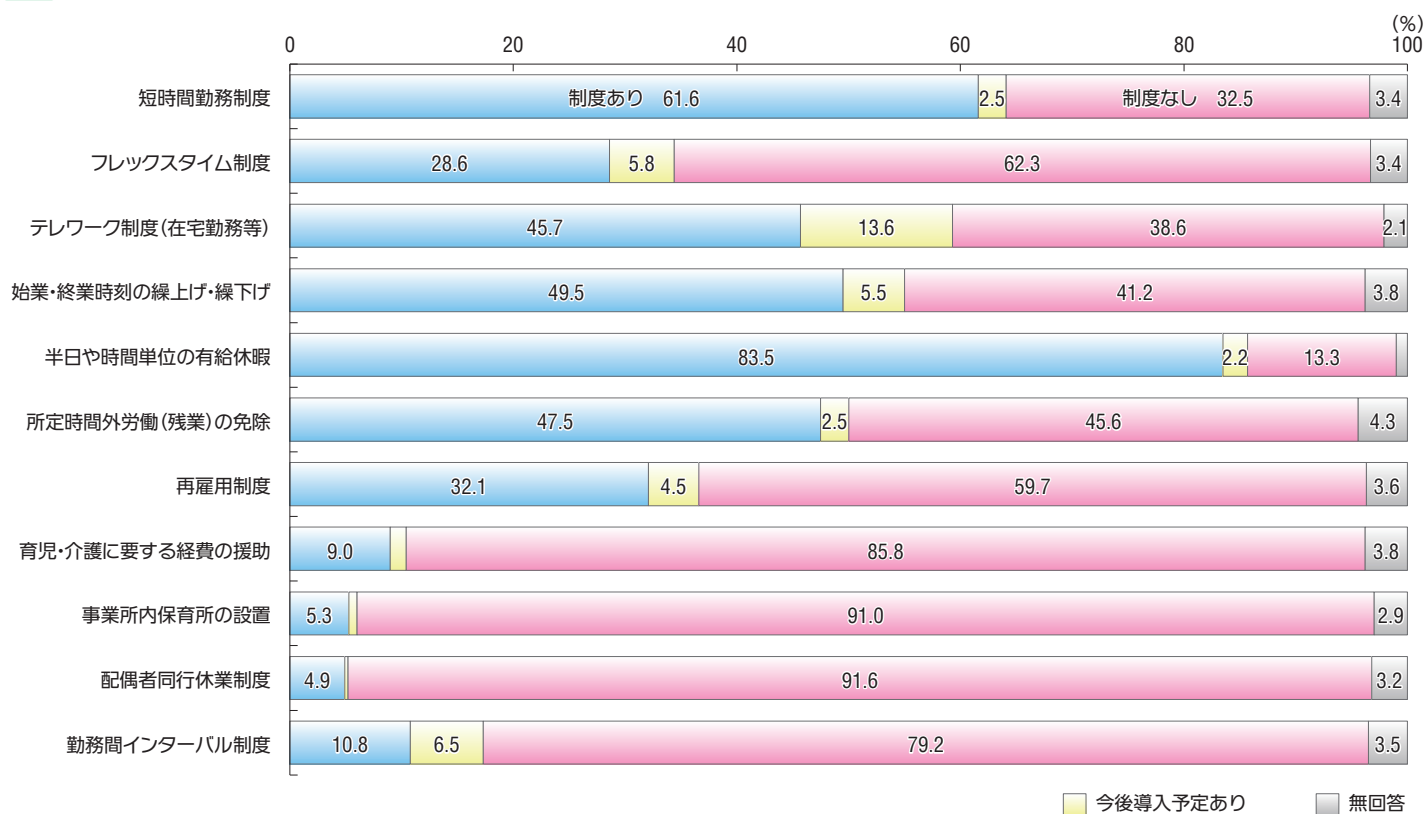
注 ビジネス目的、観光目的を含む。2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の外国在住者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計。
資料 東京都「東京都観光客数等実態調査」

3 観光消費額の推移 (東京)



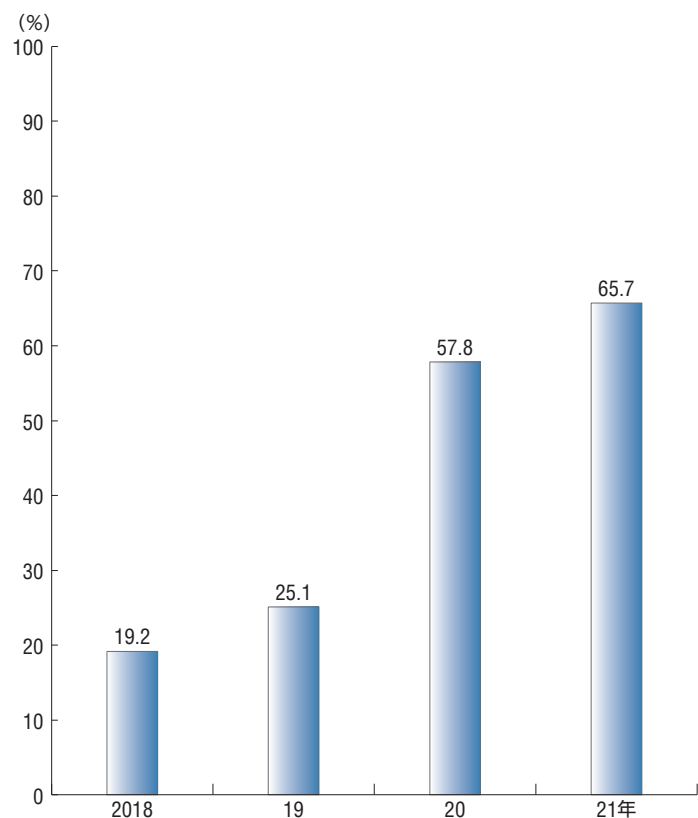
注 観光消費額とは、訪都日本人旅行者と訪都外国人旅行者の都内での消費の総額。ビジネス目的、観光目的を含む。2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の外国在住者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計。
資料 東京都「東京都観光客数等実態調査」

1 多様な働き方に関する制度の導入状況 (東京、2020年)



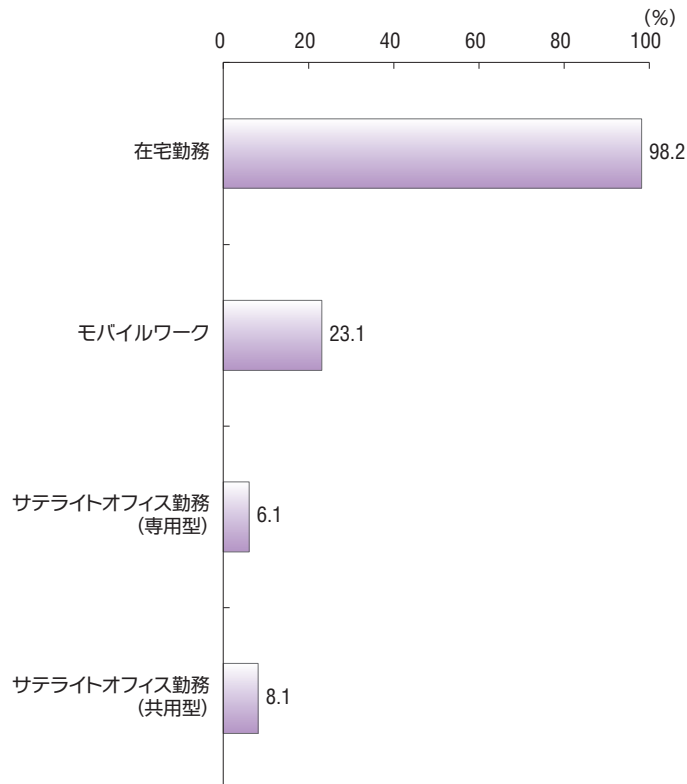
注 事業所調査。従業員規模30人以上の事業所が対象。「勤務間インターバル制度」とは、勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度のこと。
資料 東京都「令和2年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

2 テレワーク導入状況の推移 (東京)



注 都内に所在する常用雇用者規模30人以上の企業が対象。2020年は第1回(7月)調査結果。
資料 東京都「多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

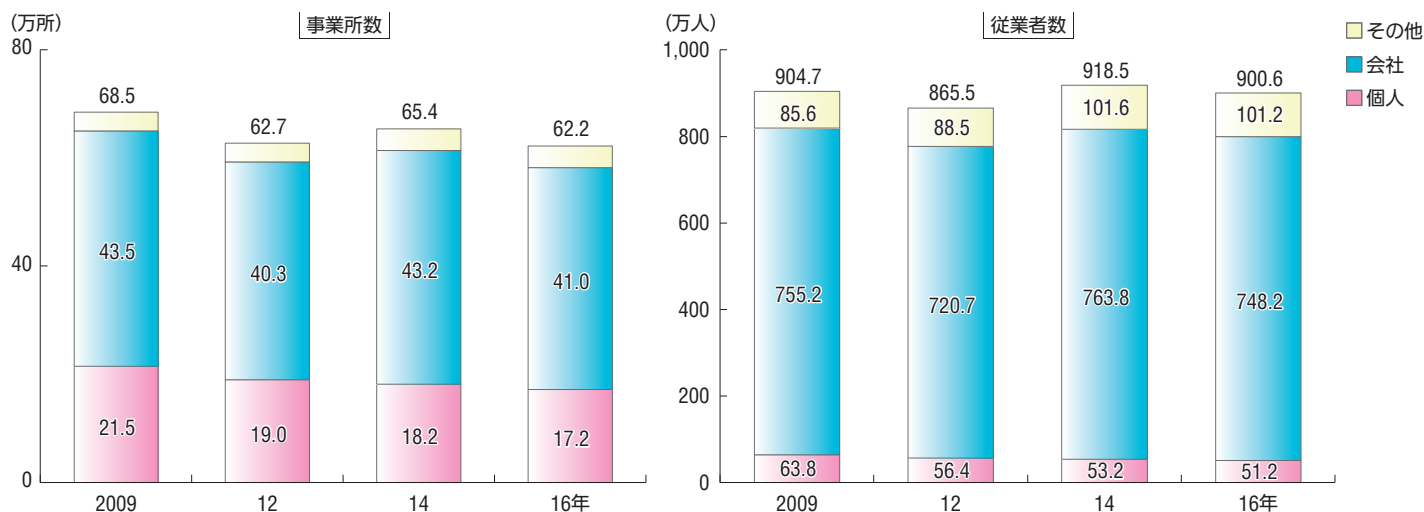
3 導入しているテレワークの形態 (東京、2021年)



注 都内に所在する常用雇用者規模30人以上の企業が対象。テレワークを既に導入している企業における回答割合。複数回答。
資料 東京都「多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

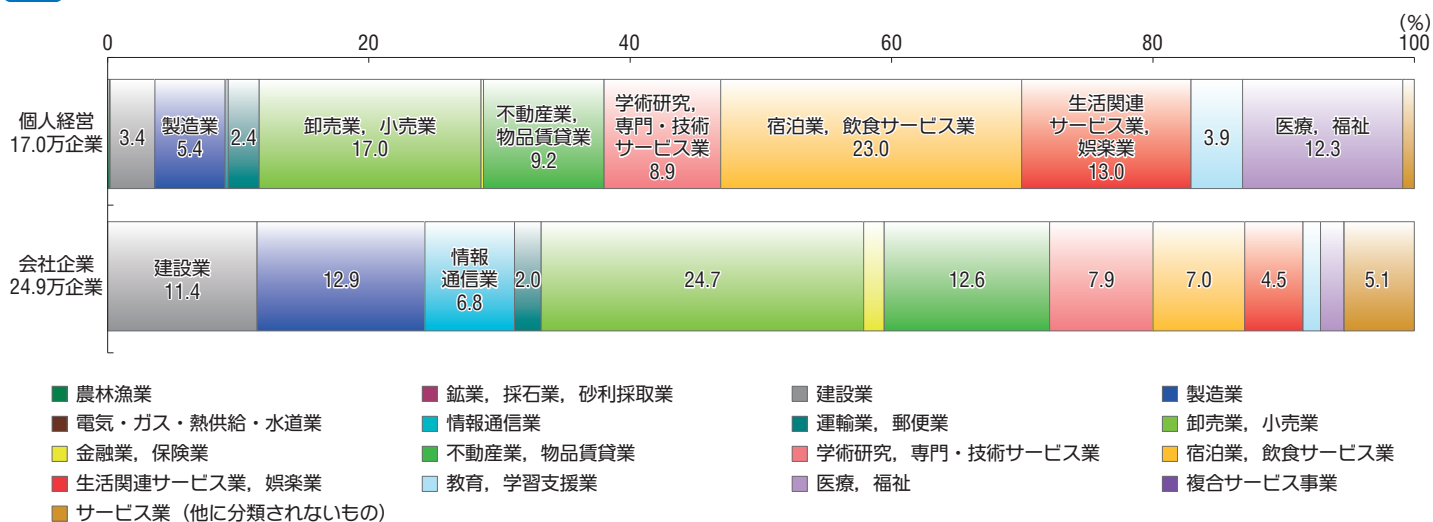
事業所・企業

1 経営組織別事業所数・従業者数の推移 (東京)



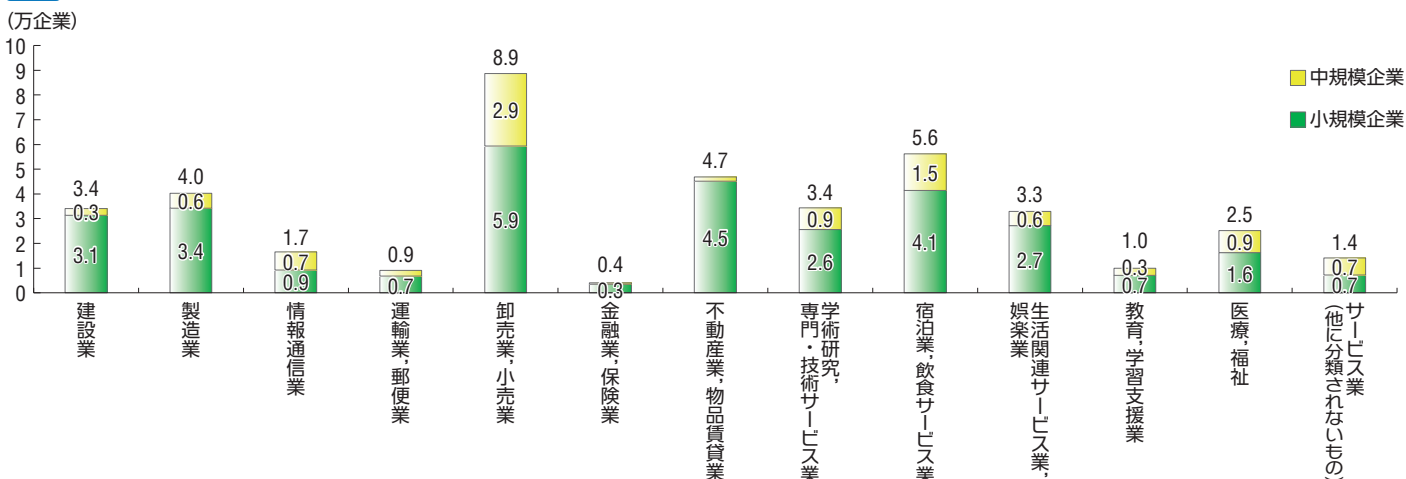
資料 総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

2 [個人経営・会社企業]別・産業別企業数構成比 (東京、2016年)



資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

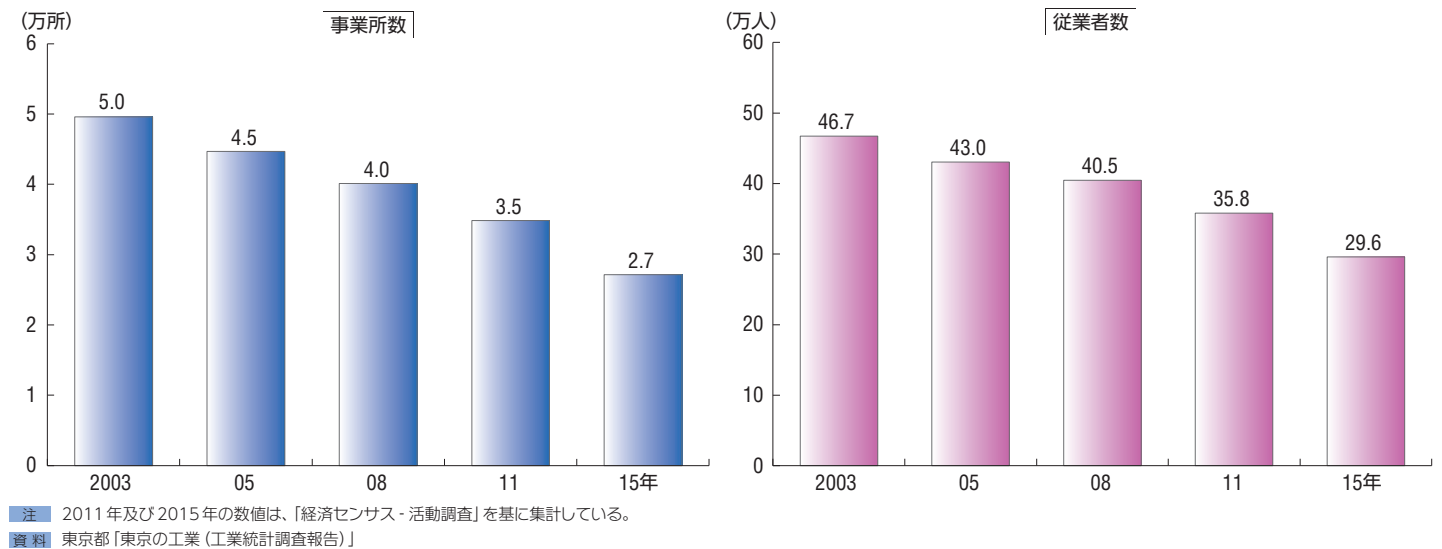
3 産業別・[中規模企業・小規模企業]別中小企業数 (東京、2016年)



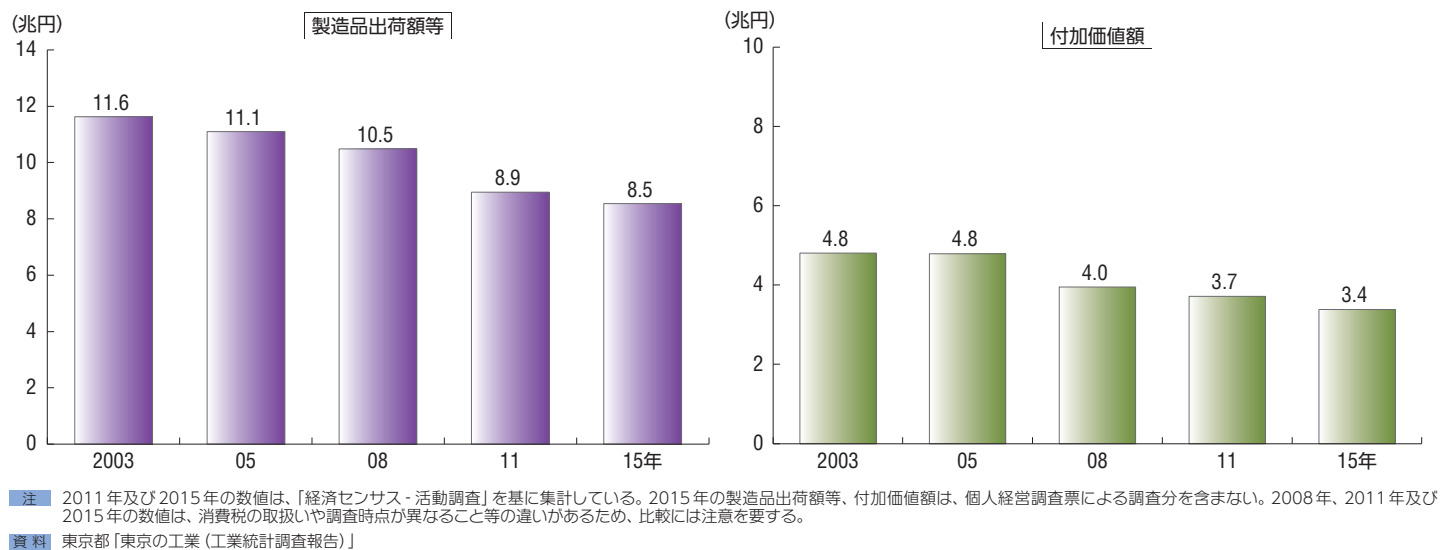
注 中小企業数1,000以上の産業大分類を記載。中小企業及び小規模企業は、中小企業基本法の定義による。資本金階級の不詳により、中小企業が中規模企業か判別できない値は除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値は除く。中規模企業数は中小企業数から小規模企業数を引いた値。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

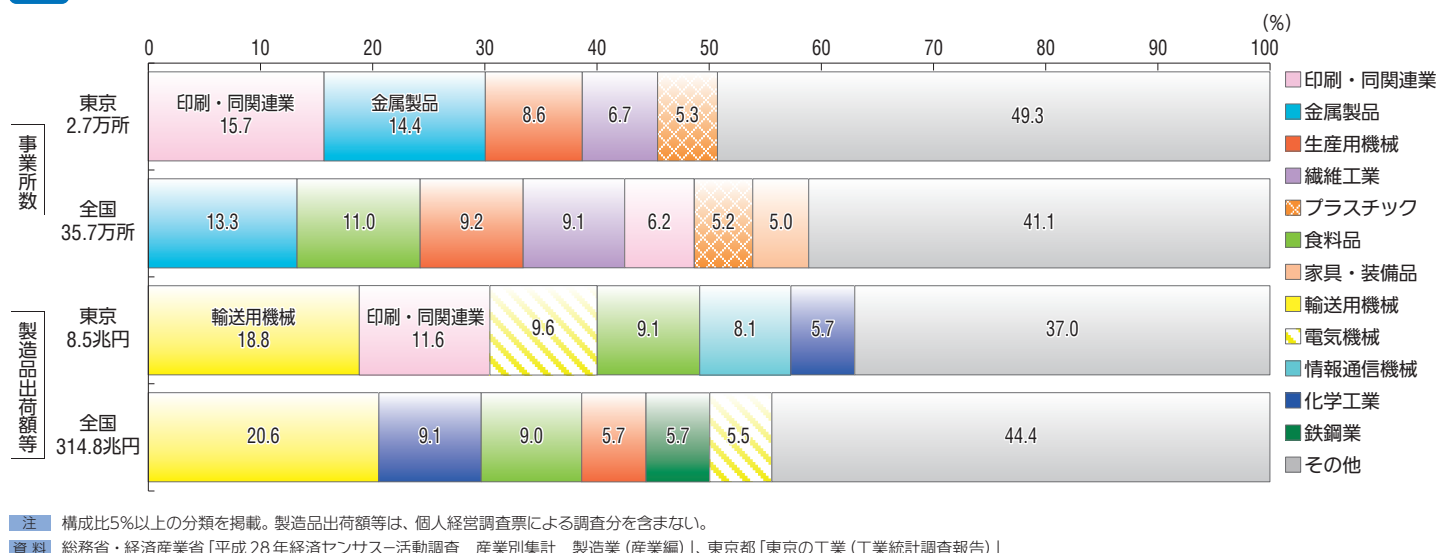
1 事業所数・従業者数の推移 (東京)



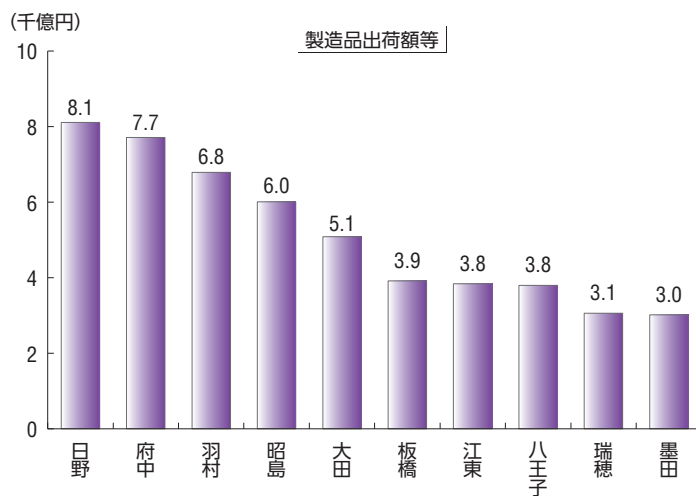
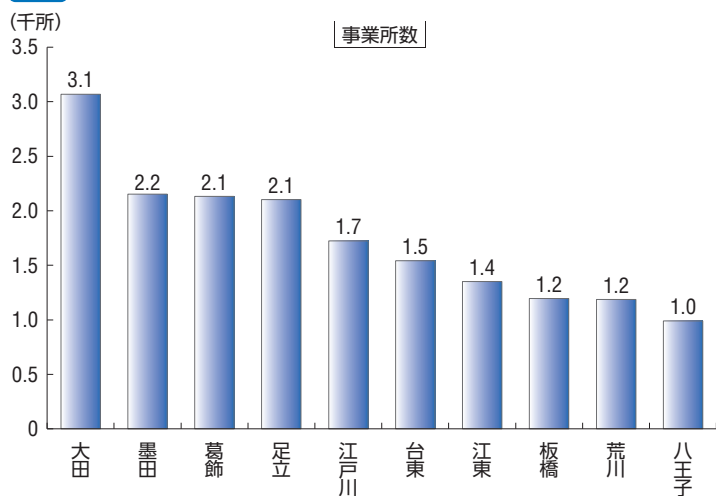
2 製造品出荷額等・付加価値額の推移 (東京)



3 産業中分類別事業所数・製造品出荷額等構成比 (東京・全国、2015年)



4 区市町村別事業所数・製造品出荷額等 (東京、2015年)



注 上位10区市町村。製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない。

資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

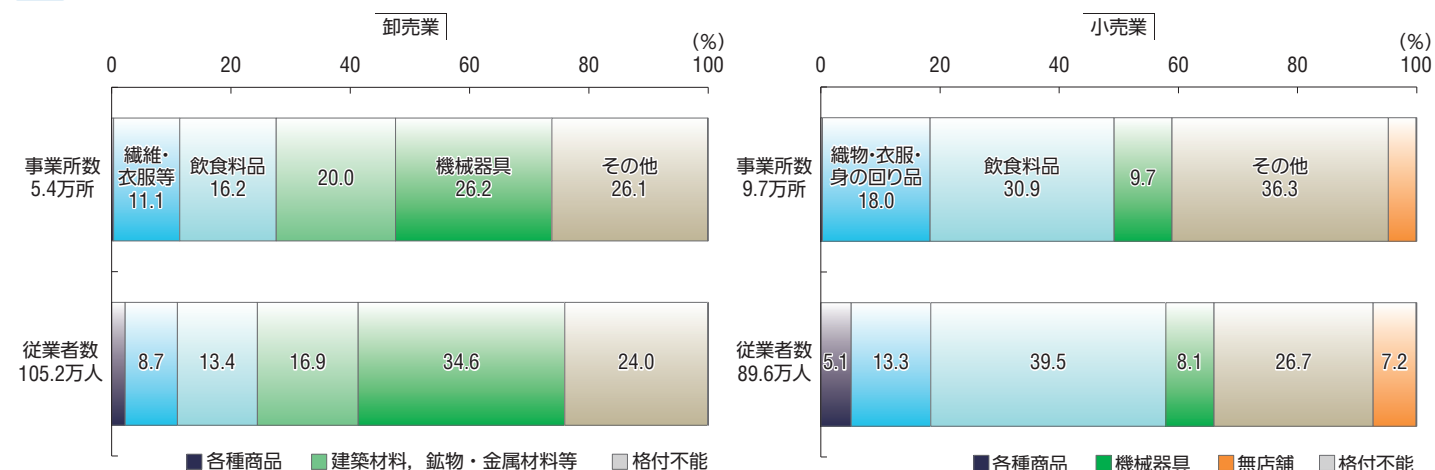
5 地域別・産業中分類別事業所数 (東京、2015年)



注 上位5分類。()内は各地域内の事業所数。

資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

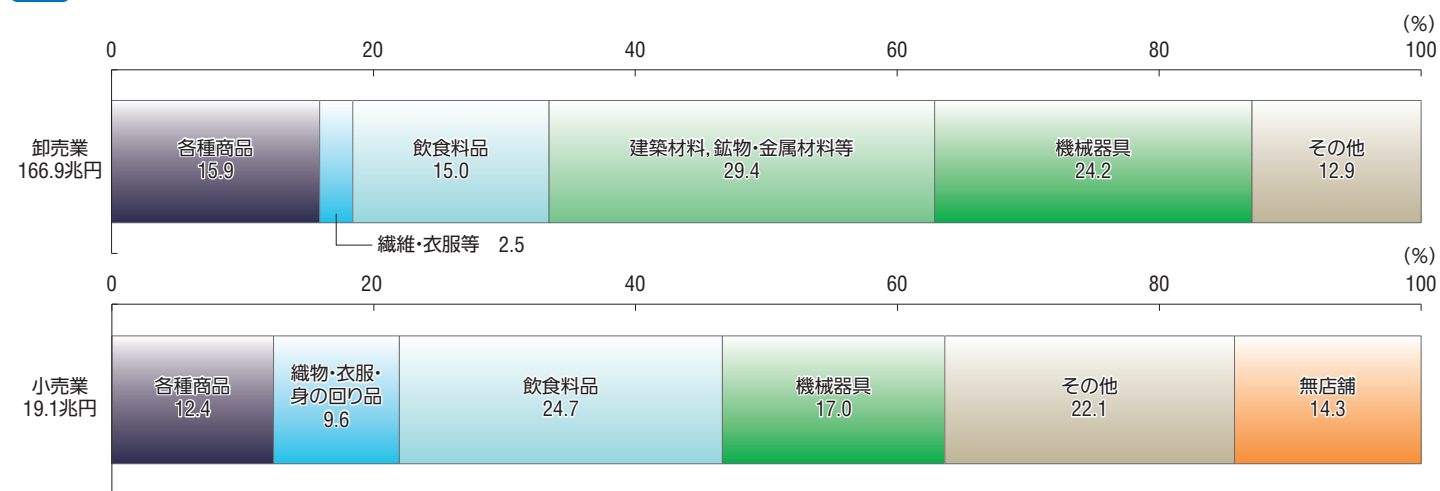
1 産業中分類別事業所数・従業者数 (東京、2016年)



注 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く。）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。
従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」を含まない。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 産業横断的集計」

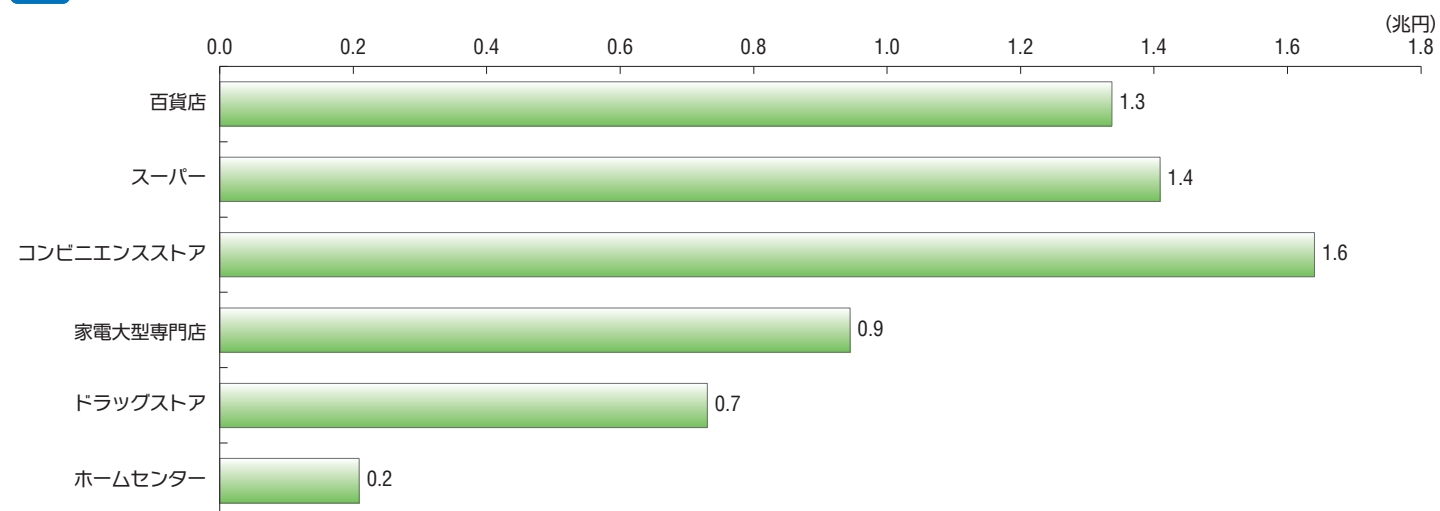
2 産業中分類別年間商品販売額 (東京、2016年)



注 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く。）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

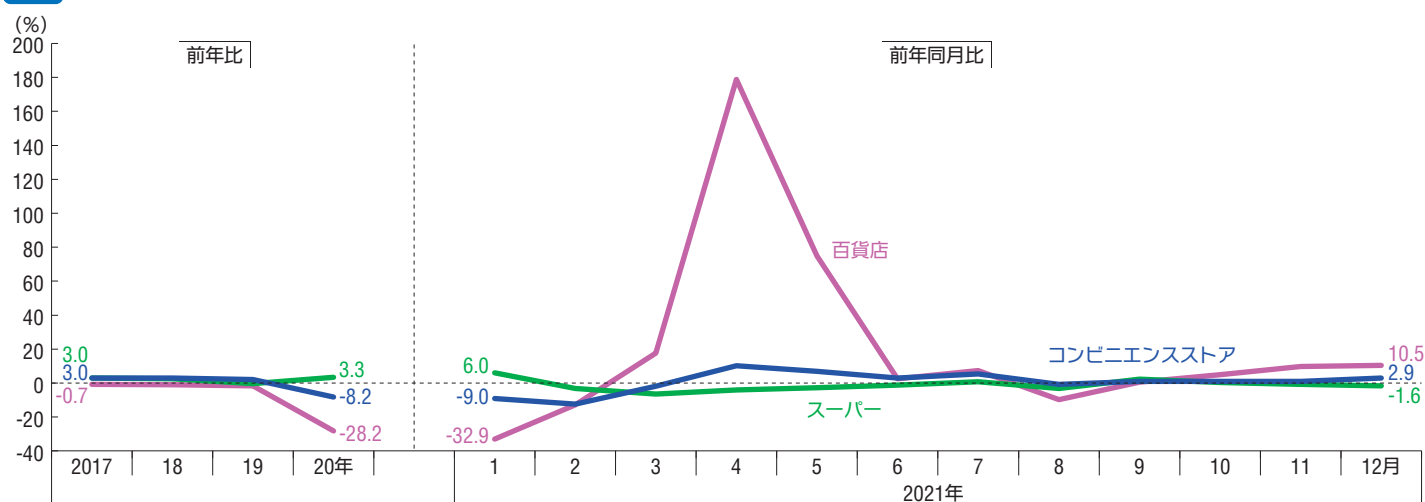
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計 卸売業、小売業 産業編 (都道府県表)」

3 主要業態別販売額 (東京、2020年)



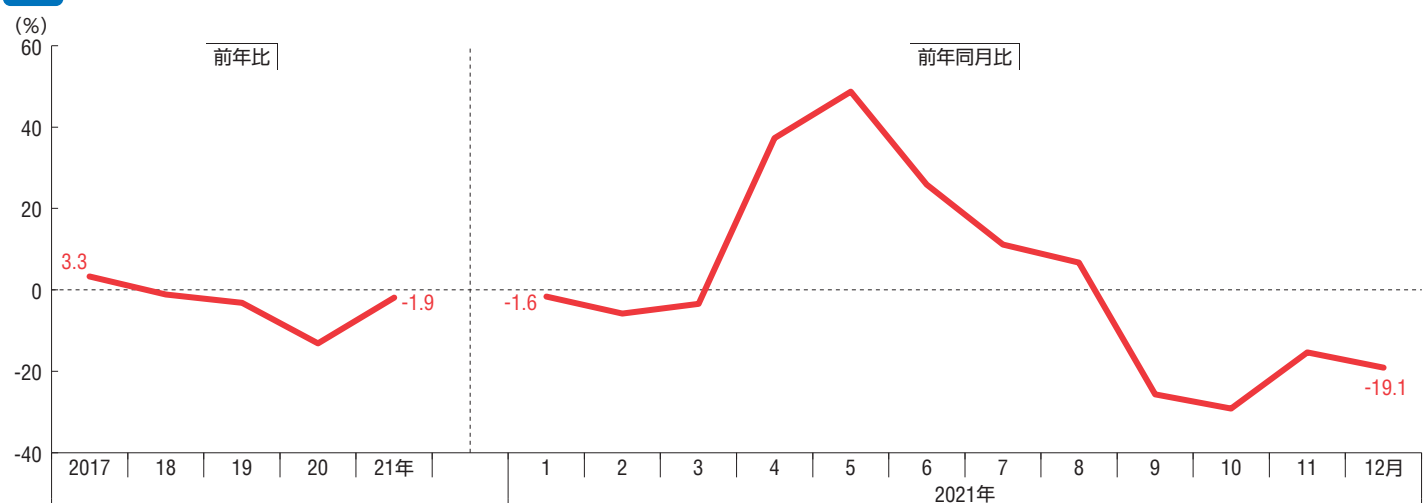
資料 経済産業省「商業動態統計」

4 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額の前年(同月)比の推移(東京)



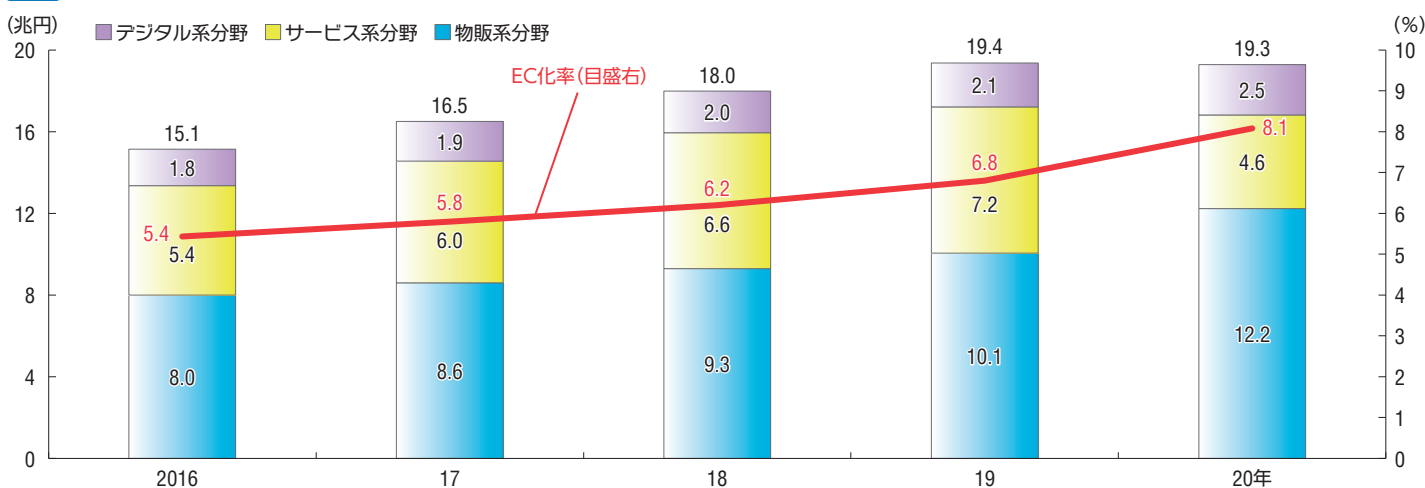
注 2021年12月の値は速報値
資料 経済産業省「商業動態統計」

5 新車販売台数の前年(同月)比の推移(東京)



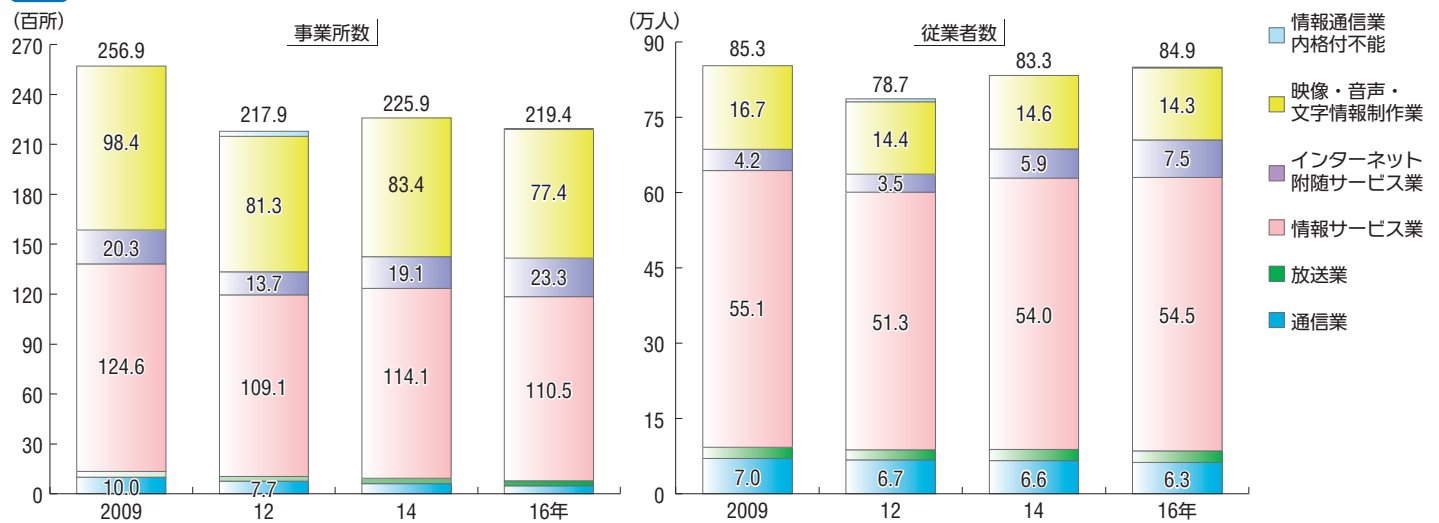
注 新車販売台数は、特殊車、トレーラー、その他不明車を除く。
資料 (一社)日本自動車販売協会連合会資料

6 BtoC-EC市場規模・EC化率の推移(全国)



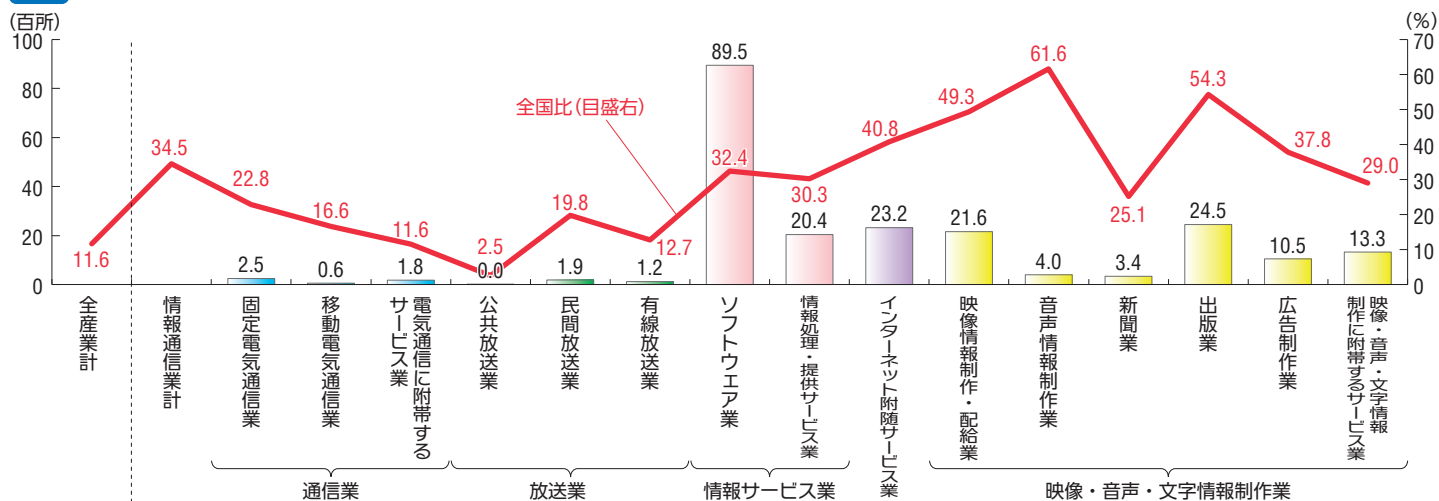
注 推計値。EC化率は物販系分野における値。
資料 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移 (東京)



資料 総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

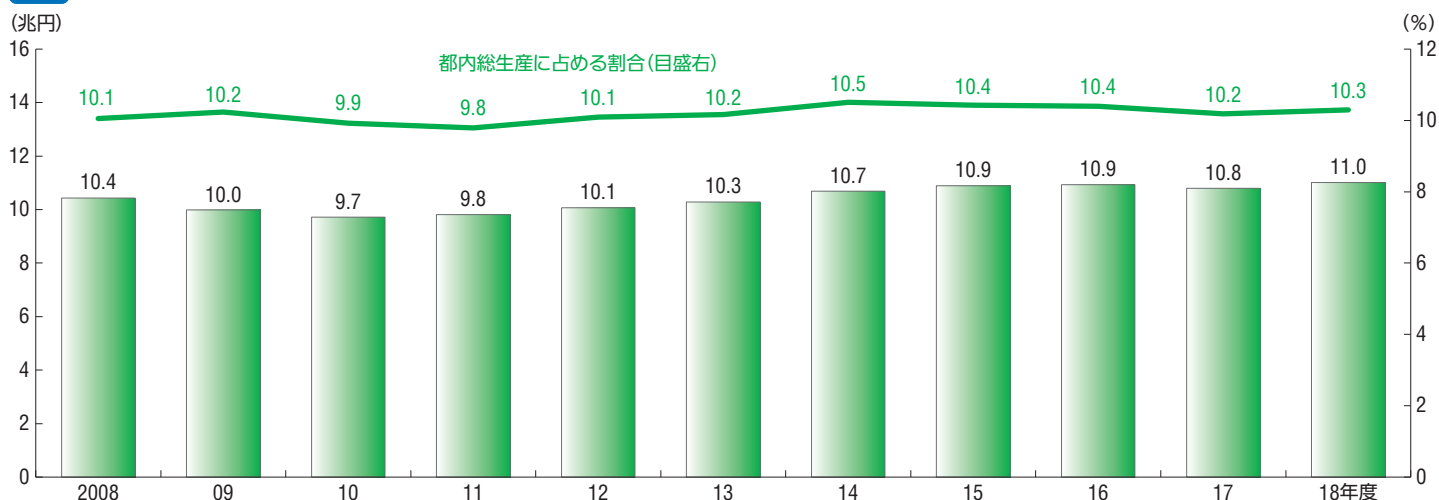
2 産業小分類別事業所数・全国比 (東京、2016年)



注 産業小分類については、「管理、補助的経済活動を行う事業所」は掲載していない。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

3 情報通信業都内総生産の推移 (東京)

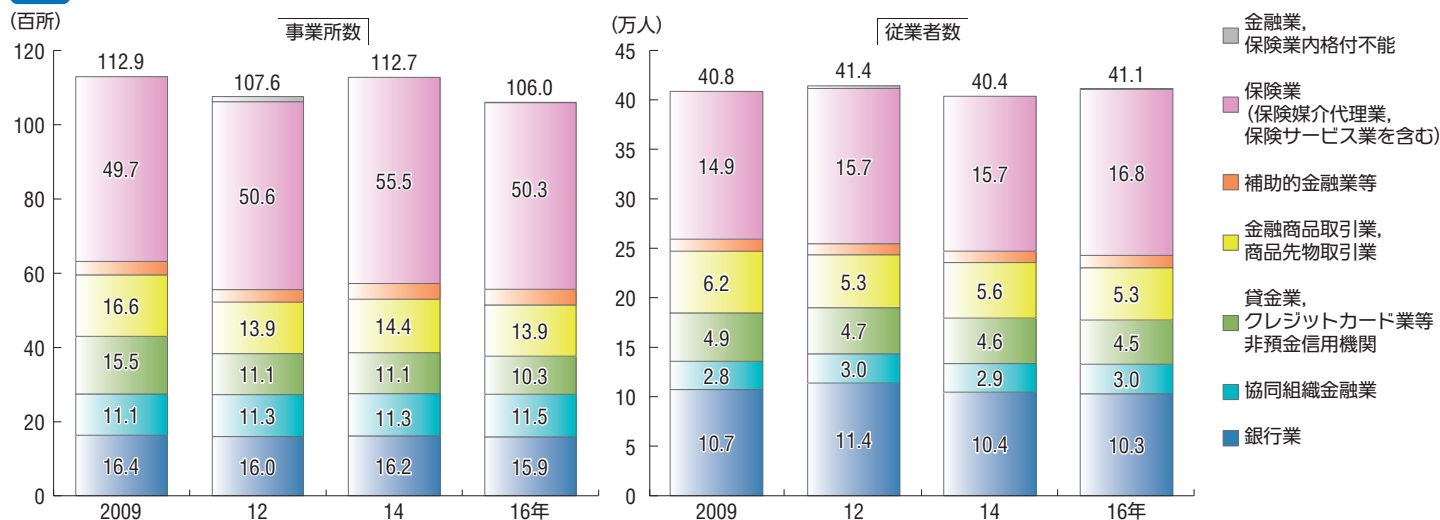


注 名目値

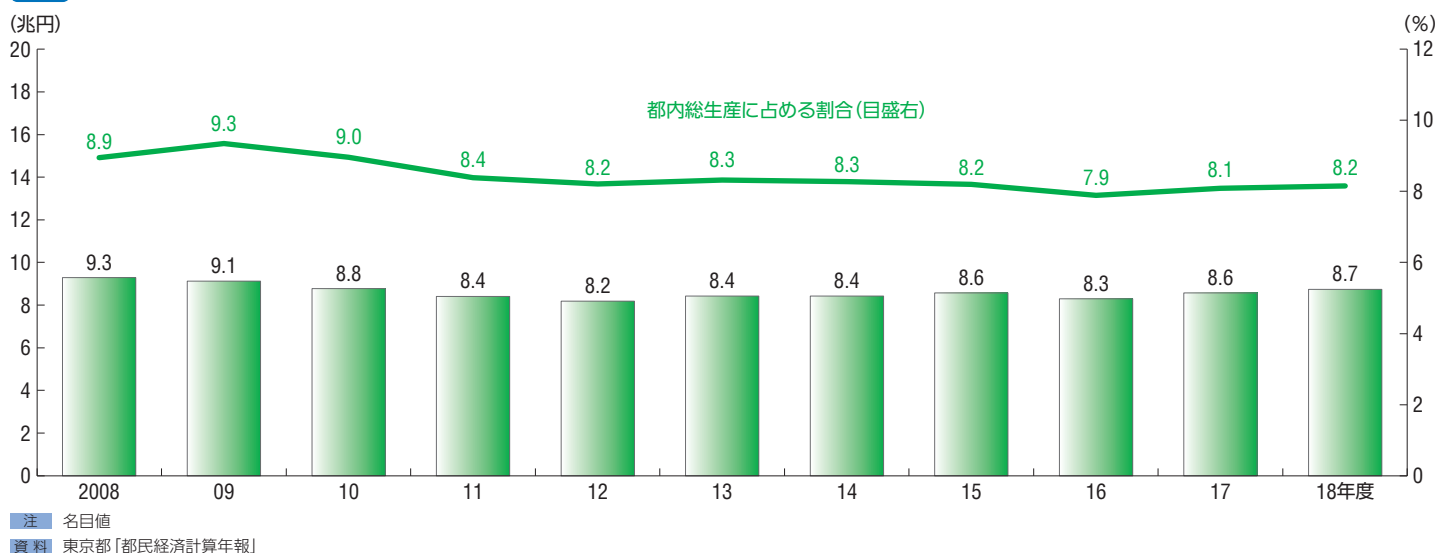
資料 東京都「都民経済計算年報」

金融業, 保険業

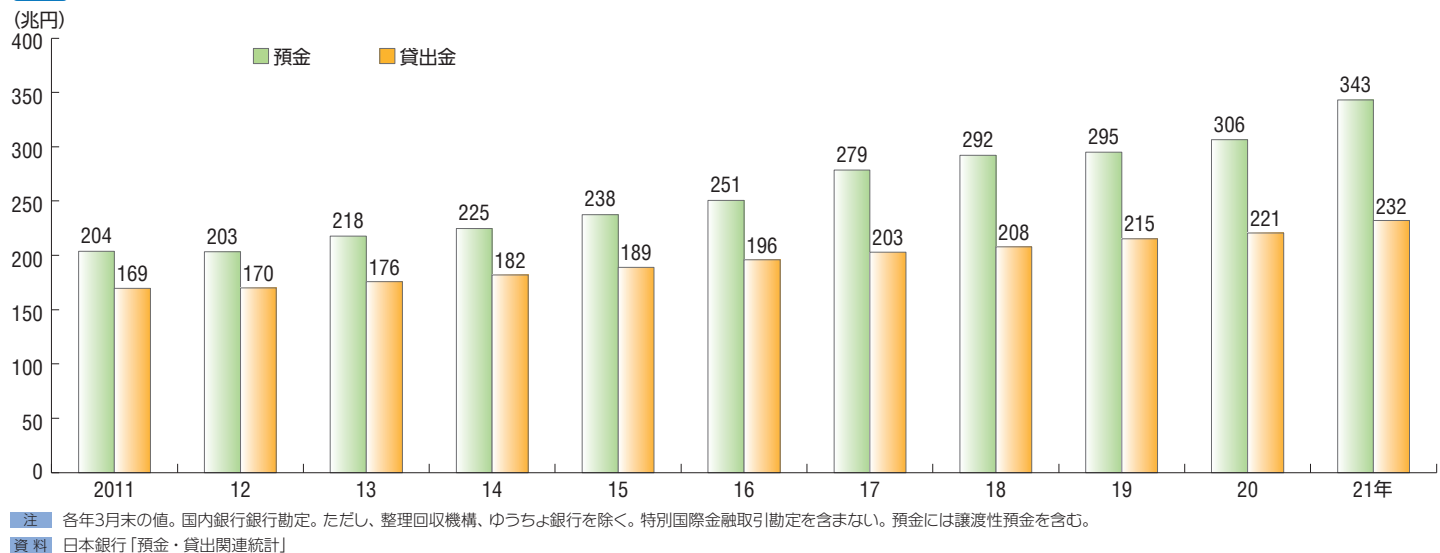
1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移 (東京)



2 金融・保険業都内総生産の推移 (東京)

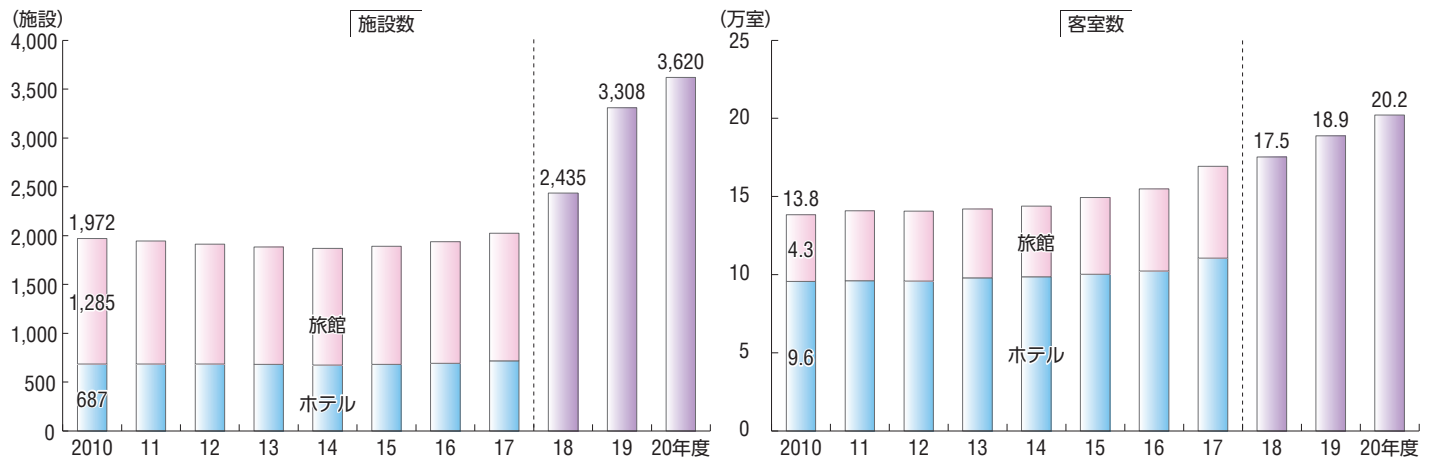


3 国内銀行預金・貸出金の推移 (東京)



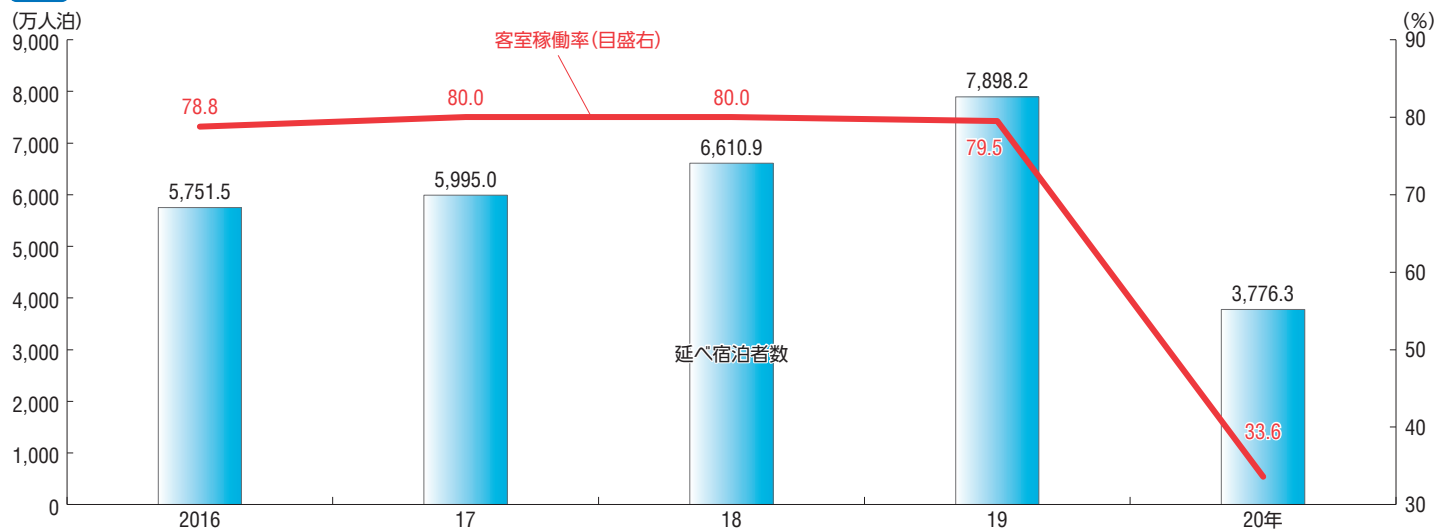
宿泊業、飲食サービス業

1 旅館・ホテル営業の施設数・客室数の推移 (東京)



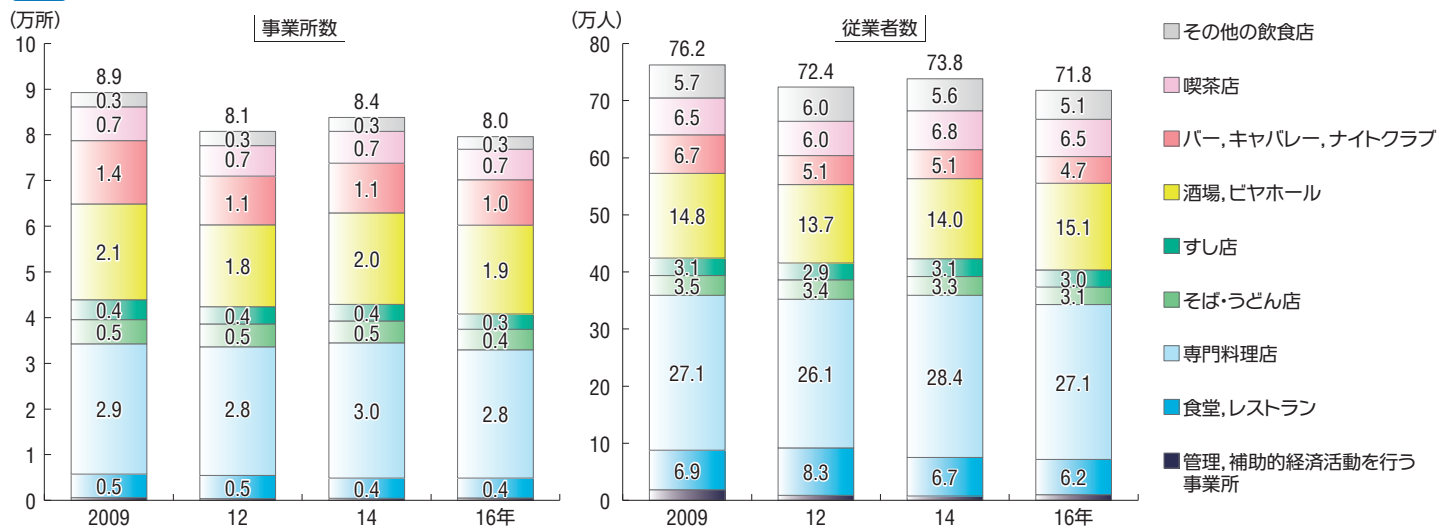
注 年度末の値。2018年度より、旅館業法の改正(2018年6月15日施行)により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合。また、基準等の変更のため、2017年度以前と単純に比較することはできない。
資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

2 延べ宿泊者数・客室稼働率の推移 (東京)



資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

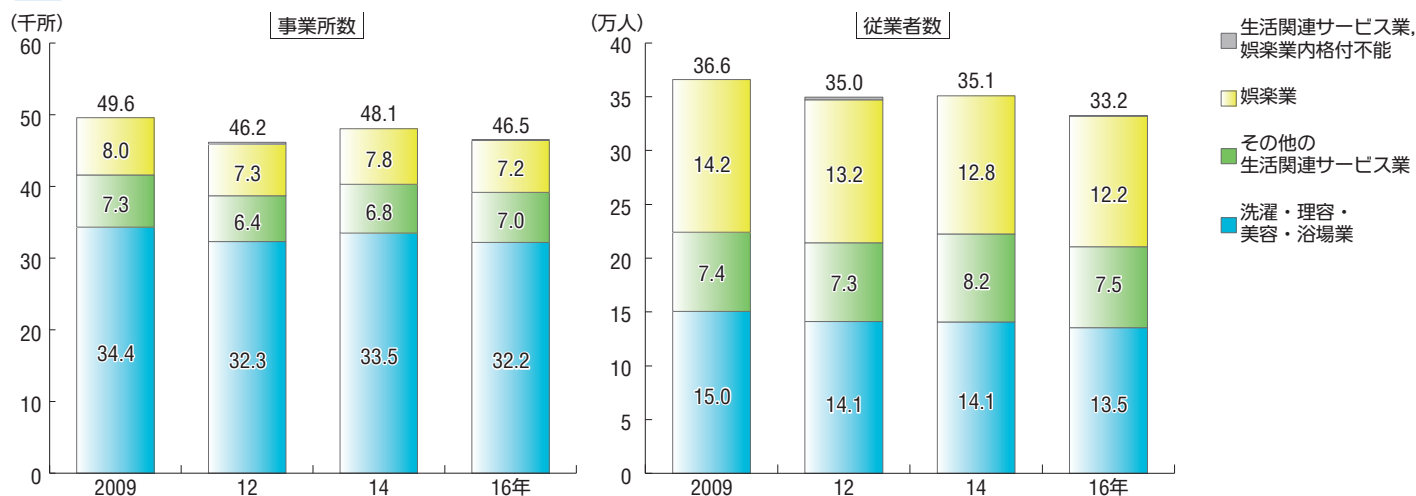
3 産業小分類別飲食店事業所数・従業者数の推移 (東京)



資料 総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

生活関連サービス業、娯楽業

1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移 (東京)



注 産業中分類「その他の生活関連サービス業」には、「旅行業」、「冠婚葬祭業」などがある。

資料 総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

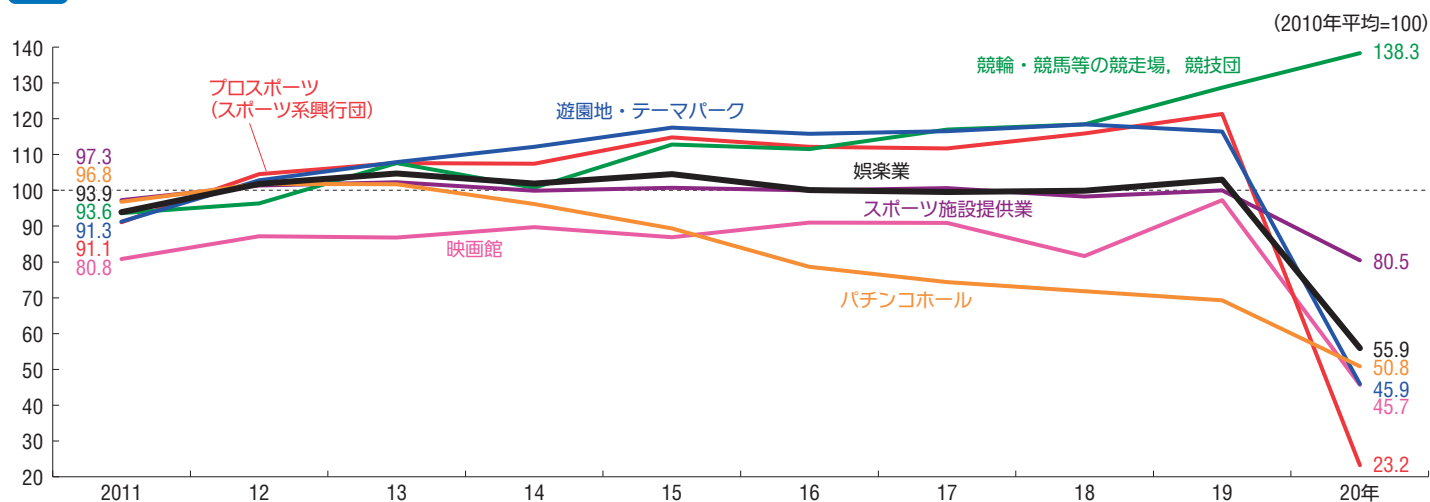
2 都道府県別・類型別旅行者数 (主たる営業所) 構成比 (全国、2021年)



注 2021年4月1日現在。上位3都道府県。第1種旅行者：全ての旅行業務。第2種旅行者：海外募集型企画旅行以外の旅行業務。第3種旅行者：募集型企画旅行（一定のものを除く。）以外の旅行業務。旅行者代理業：所属旅行者から委託された業務。

資料 観光庁調べ

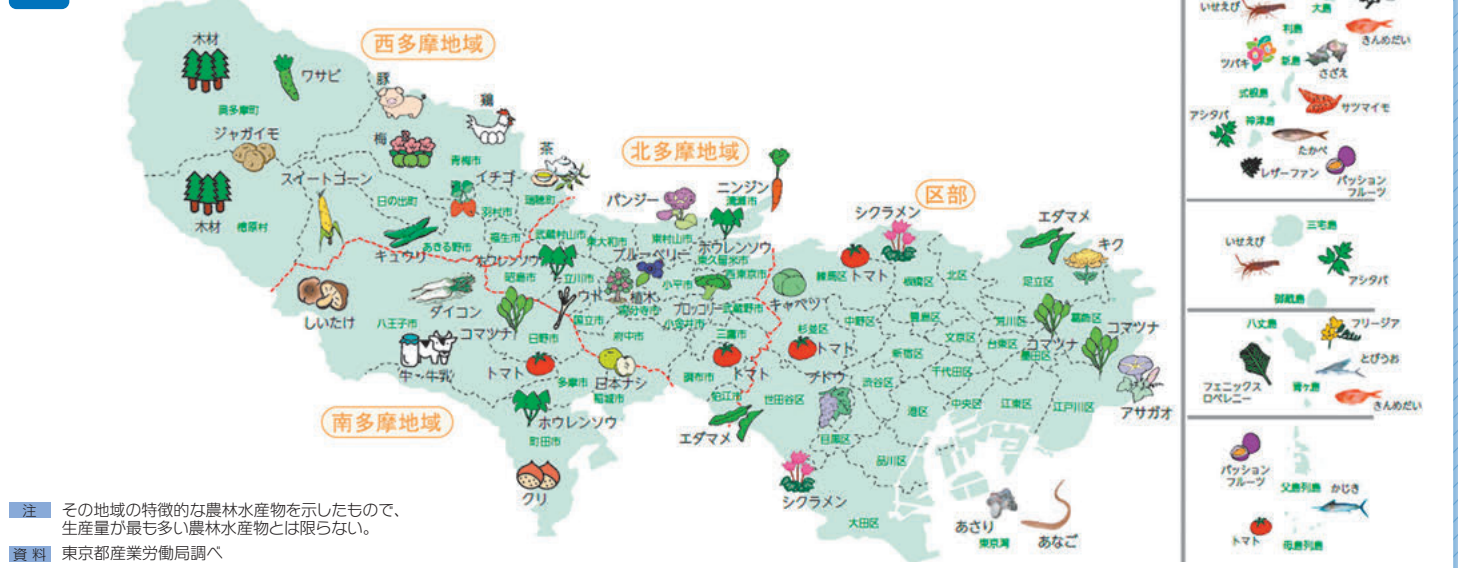
3 娯楽業の第3次産業活動指数の推移 (東京)



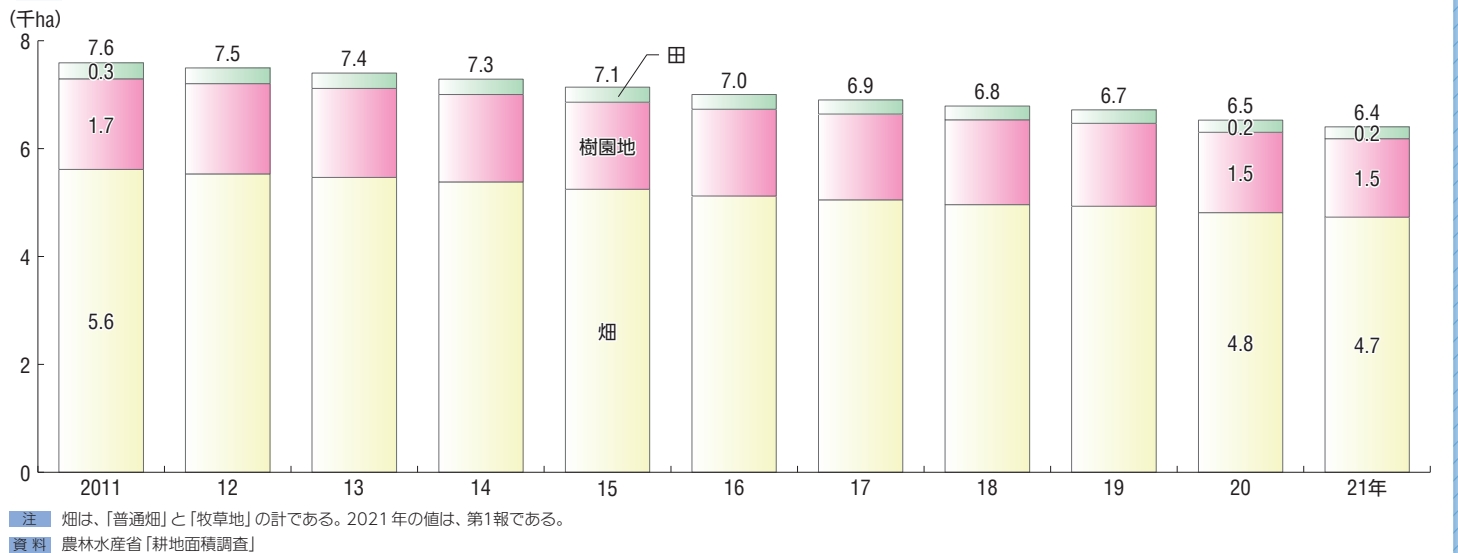
注 「プロスポーツ (スポーツ系興行団) (プロ野球、サッカーなど)」、「競輪・競馬等の競走場、競技団」は、おおむね東京都のデータを基に算出 (一部、国指数を利用)。その他は、国指数を基に算出。

資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

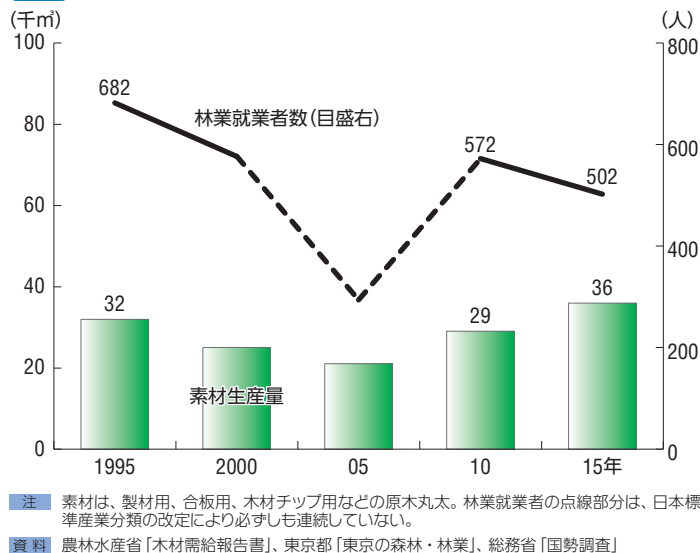
1 多種多様な東京の農林水産物



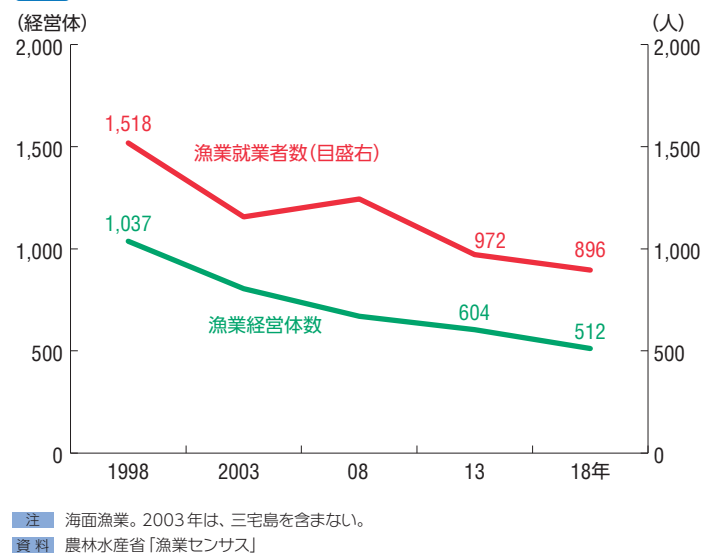
2 耕地面積の推移 (東京)



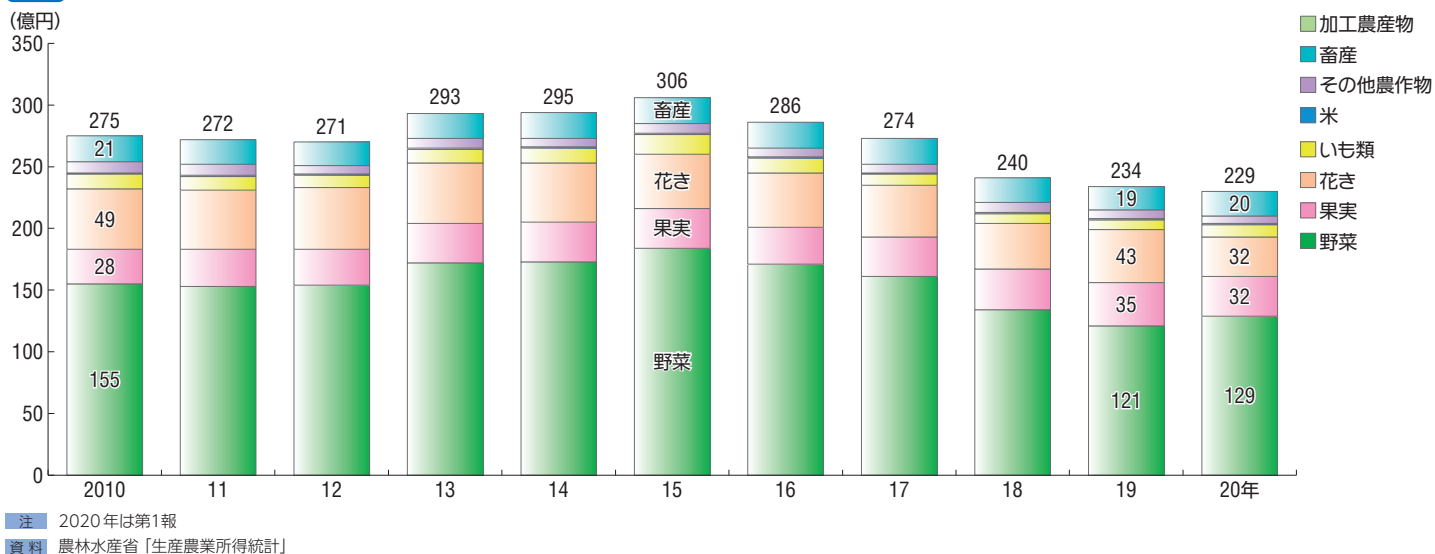
3 素材生産量・林業就業者数の推移 (東京)



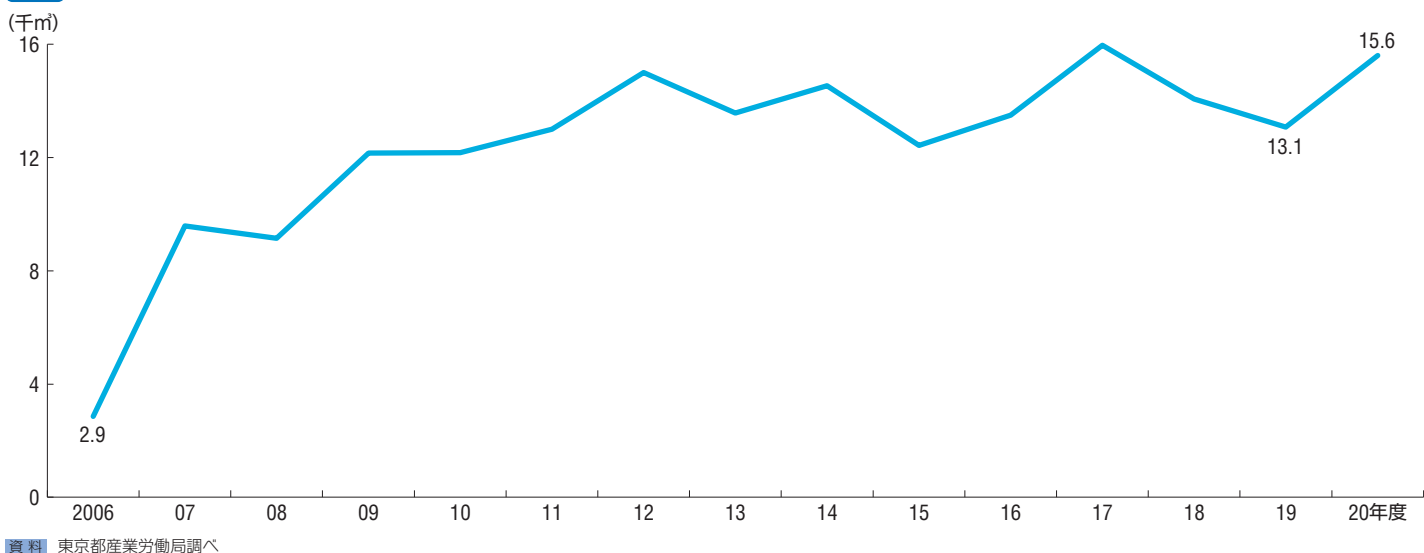
4 漁業経営体数・漁業就業者数の推移 (東京)



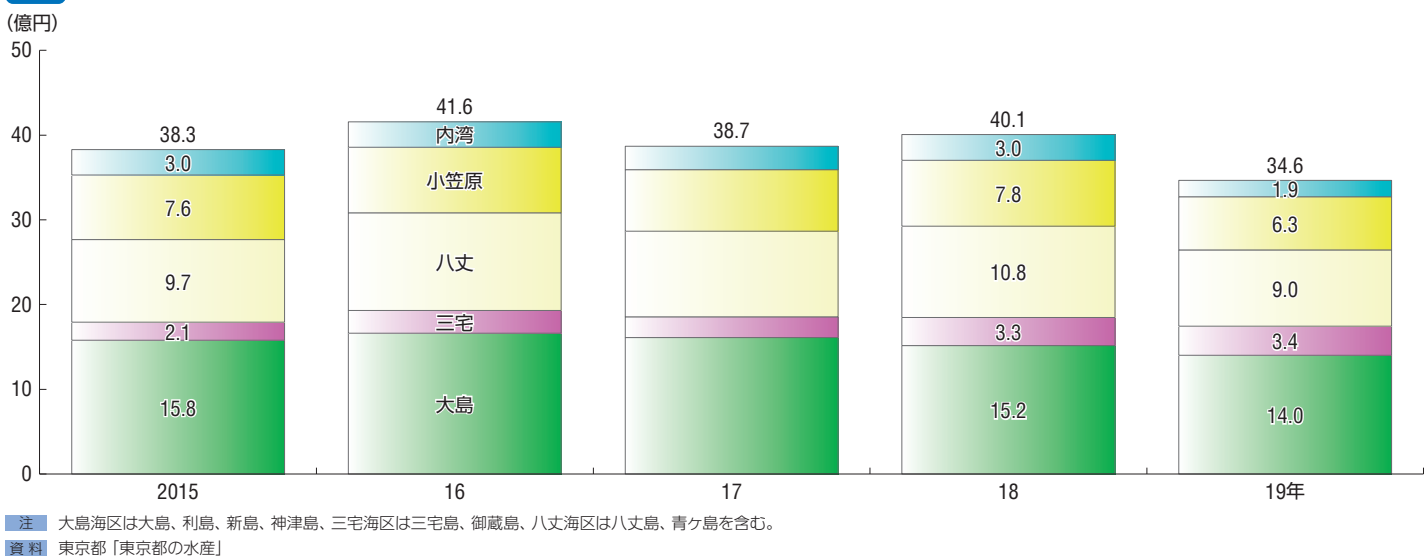
5 種類別農業産出額の推移 (東京)



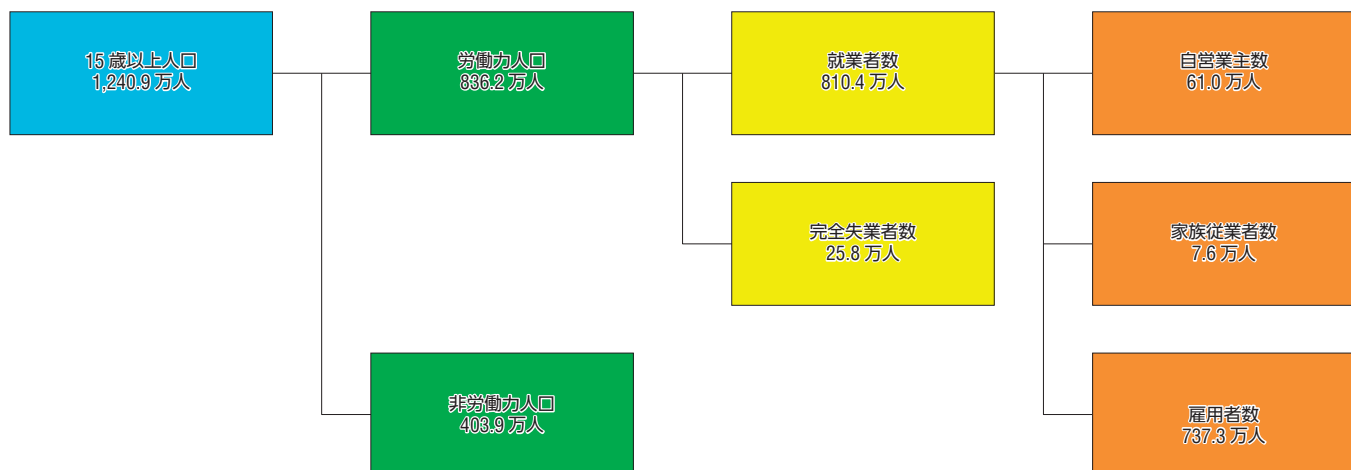
6 多摩木材センターの多摩産材取扱量の推移 (東京)



7 海区別沿岸漁業生産額の推移 (東京)



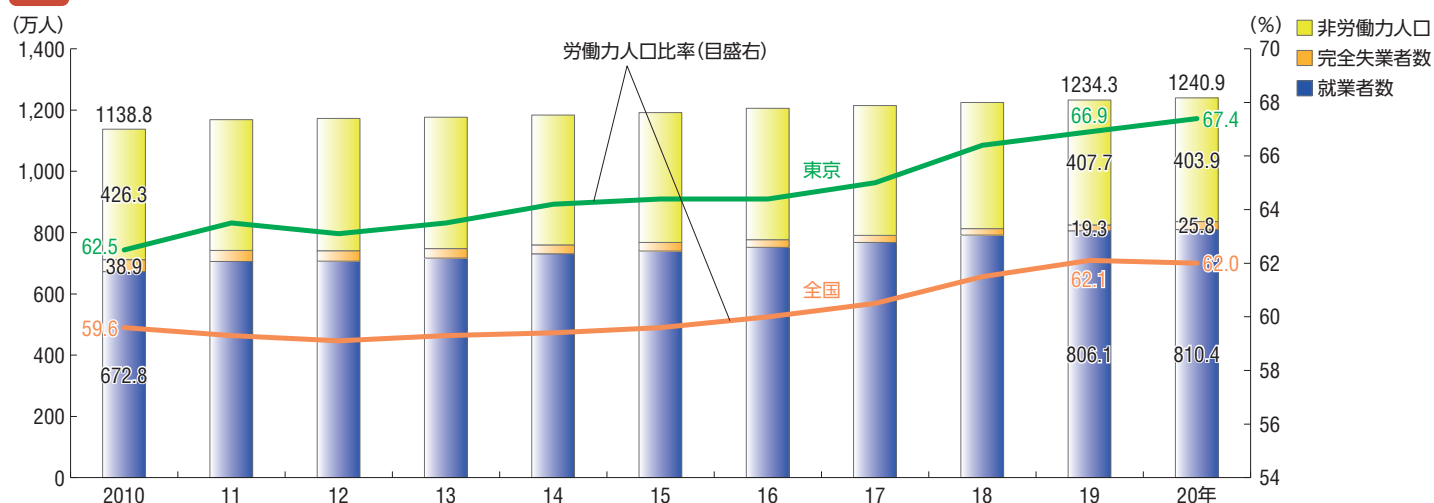
1 就業状態 (東京、2020年)



注 15歳以上人口及び就業者数は、就業状態等が不詳の者を含む。

資料 東京都「東京の労働力」

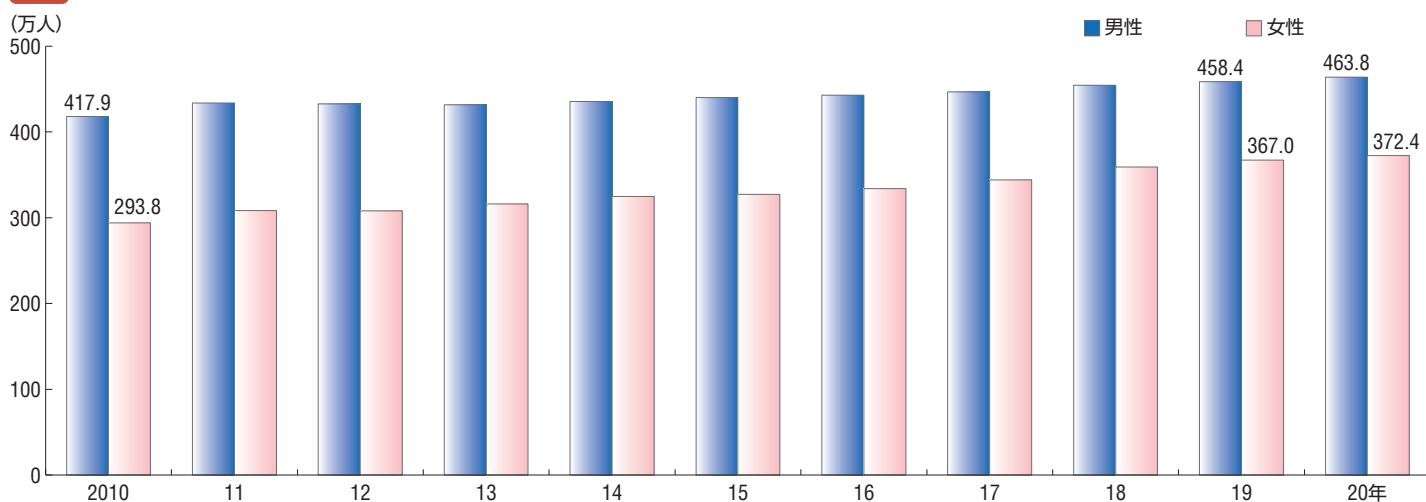
2 就業状態別15歳以上人口(東京)・労働力人口比率(東京・全国)の推移



注 全国の2011年の値は補完推計値。2011年及び2016年の東京の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

3 男女別労働力人口の推移(東京)

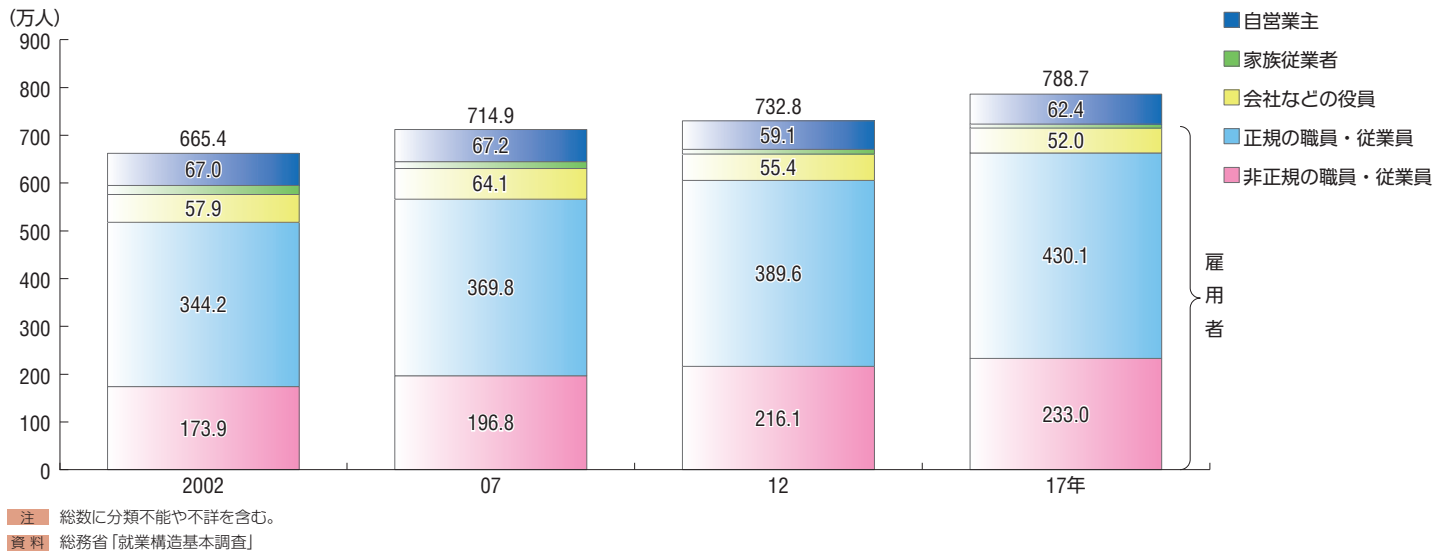


注 2011年及び2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した値を用いている。

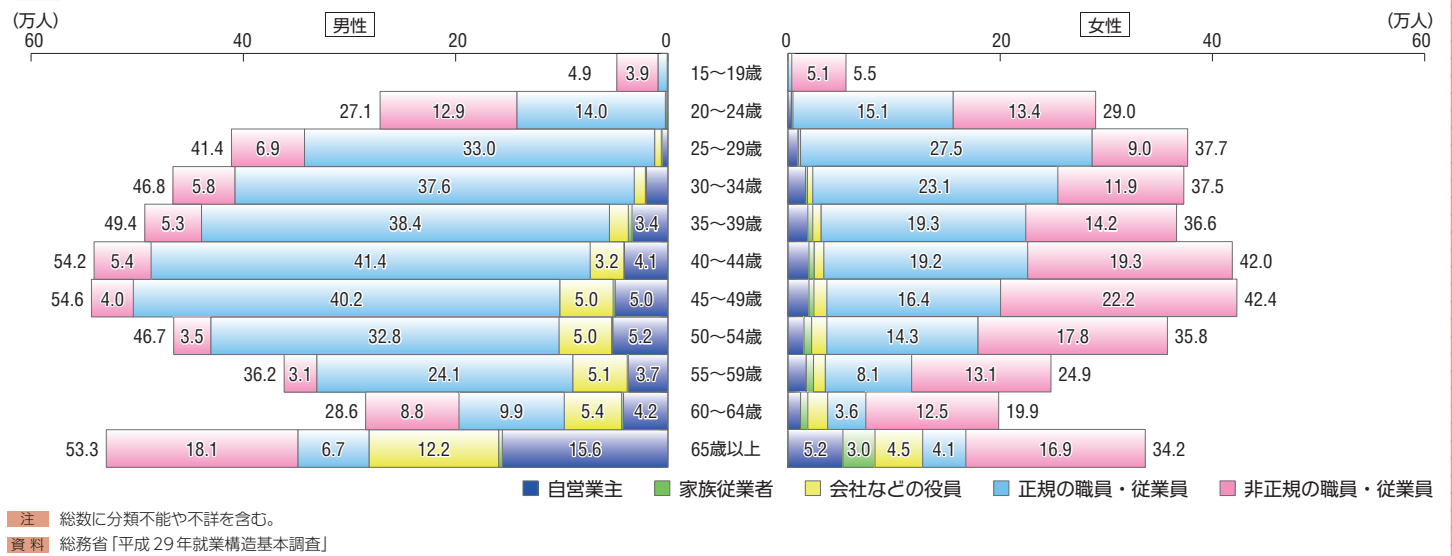
資料 東京都「東京の労働力」

就業構造

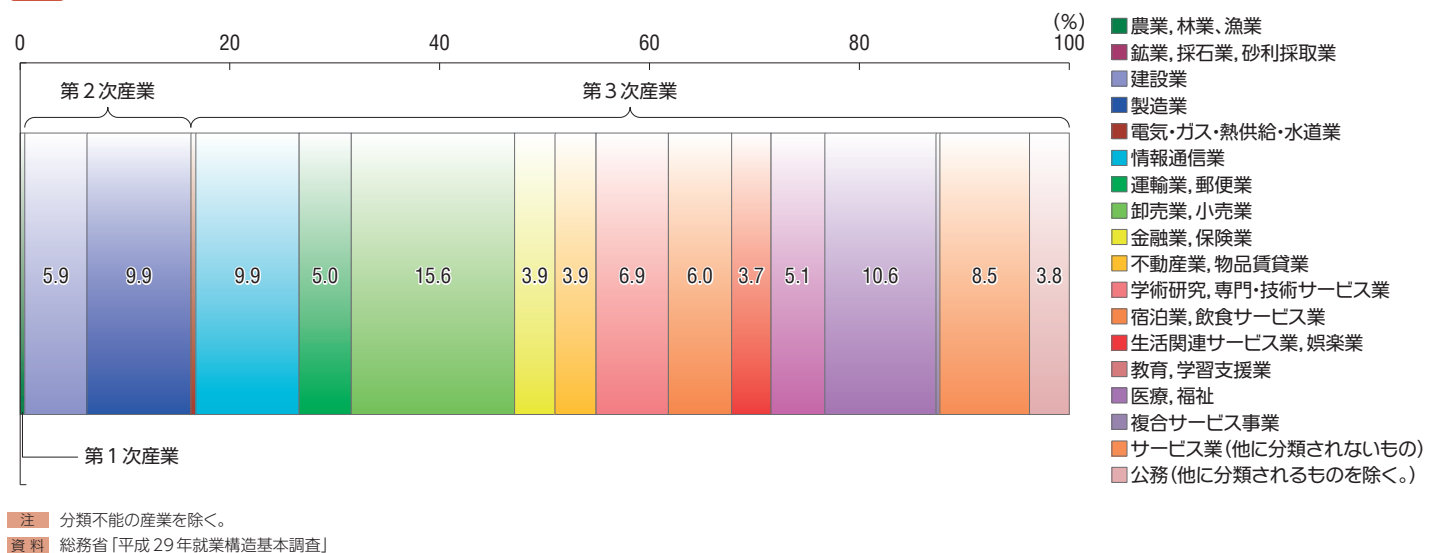
1 従業上の地位別有業者数の推移 (東京)



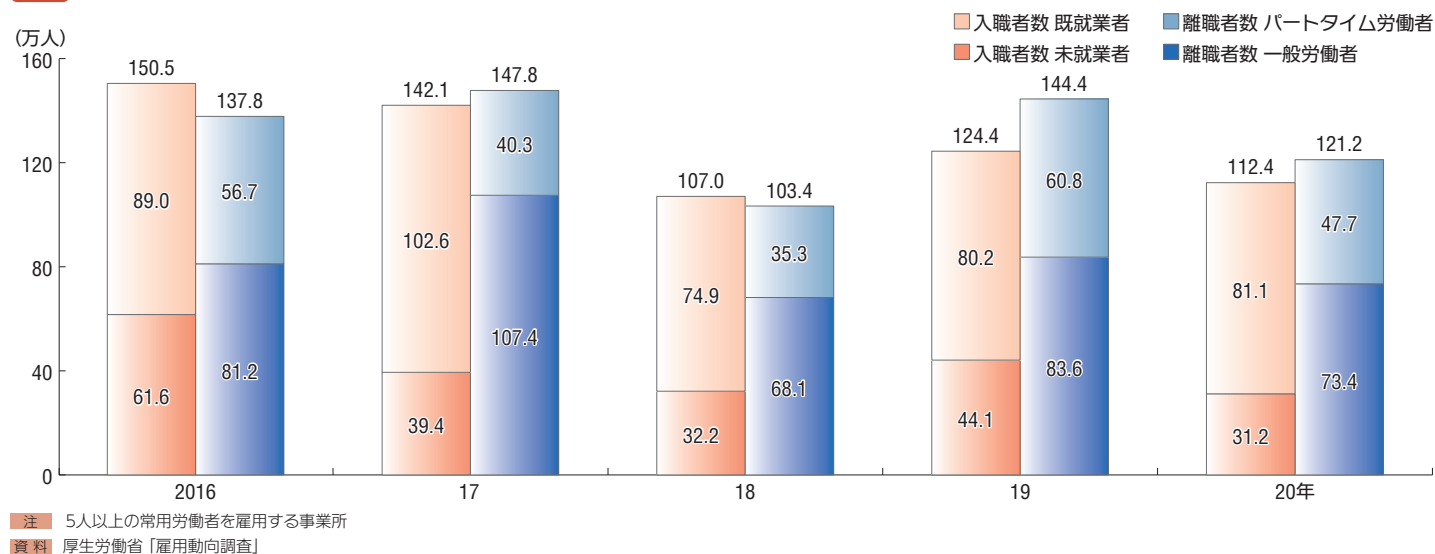
2 男女別・年齢階級別・従業上の地位別有業者数 (東京、2017年)



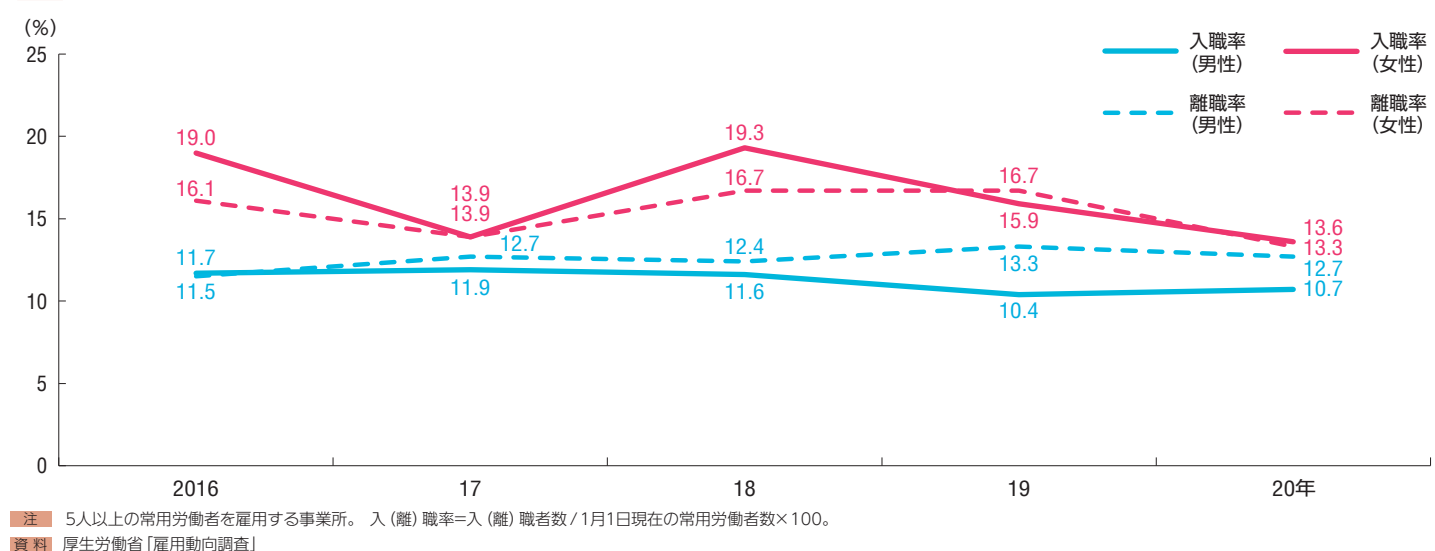
3 産業別有業者数構成比 (東京、2017年)



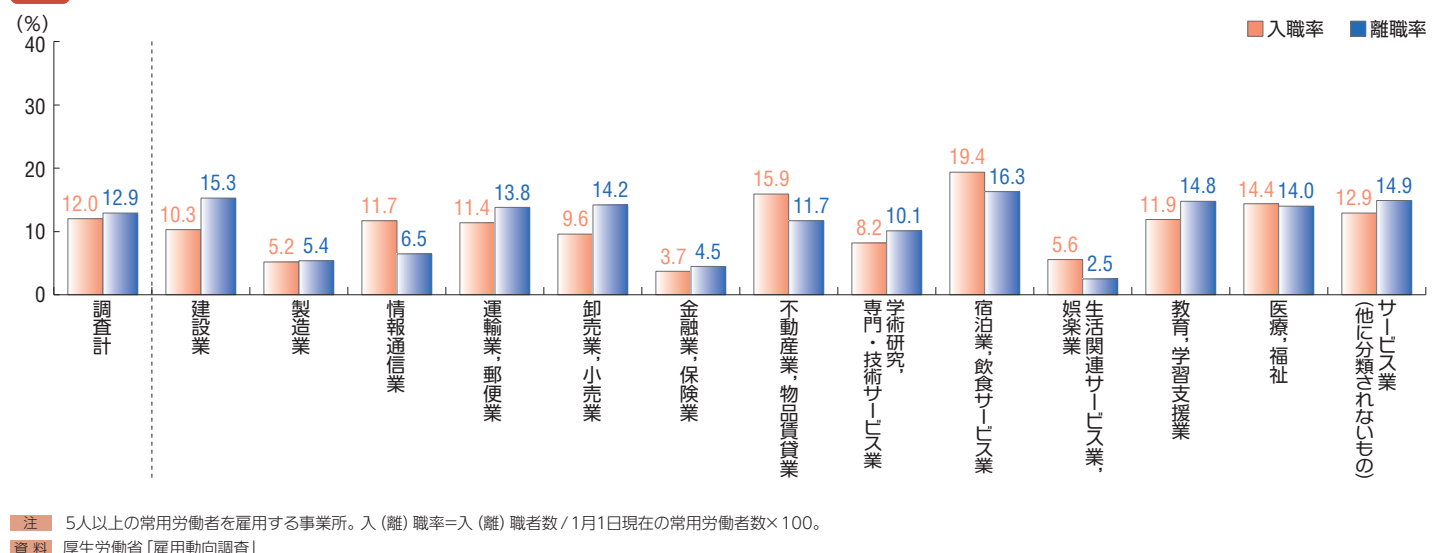
1 入職者数・離職者数の推移 (東京)



2 男女別入職率・離職率の推移 (東京)

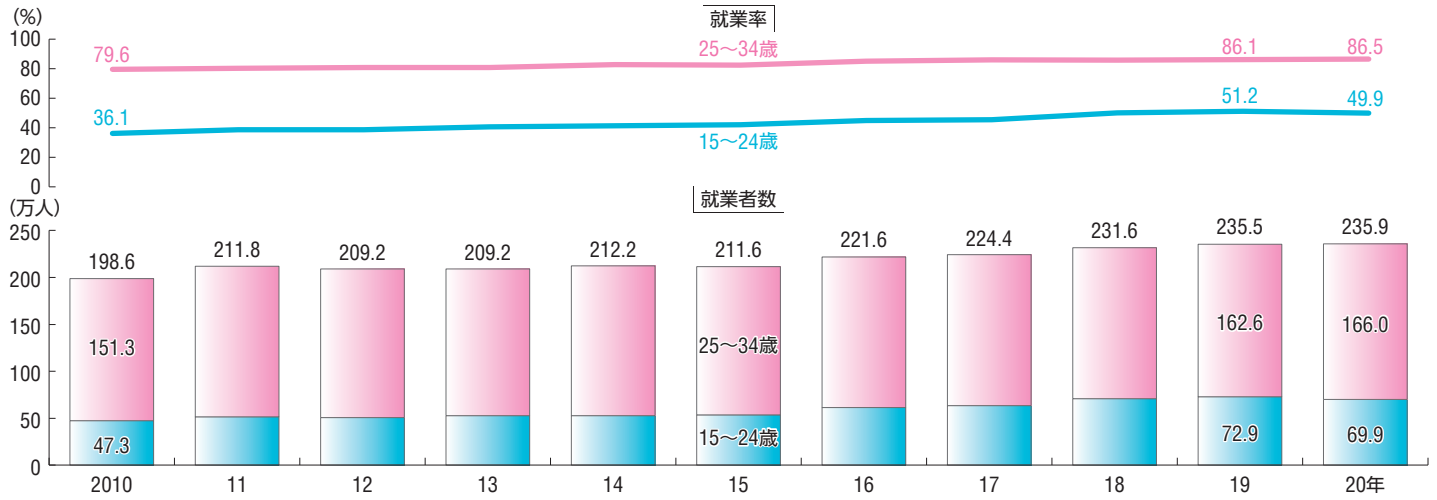


3 産業別入職率・離職率 (東京、2020年)



若年者の雇用就業

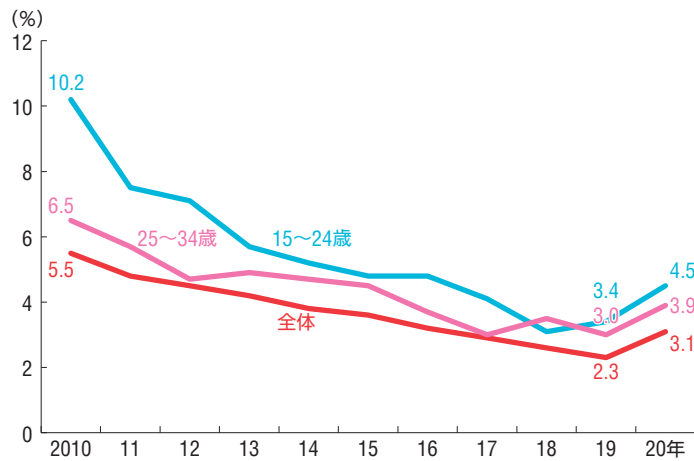
1 年齢階級別若年就業者数・就業率の推移 (東京)



注 15~34歳を若年者とした。2011年及び2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

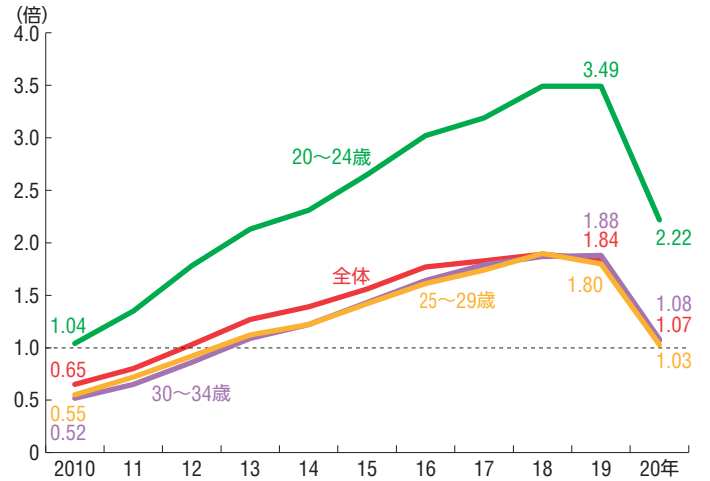
2 年齢階級別若年者の完全失業率の推移 (東京)



注 15~34歳を若年者とした。全体は15歳以上全ての年齢階級の計。2011年及び2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

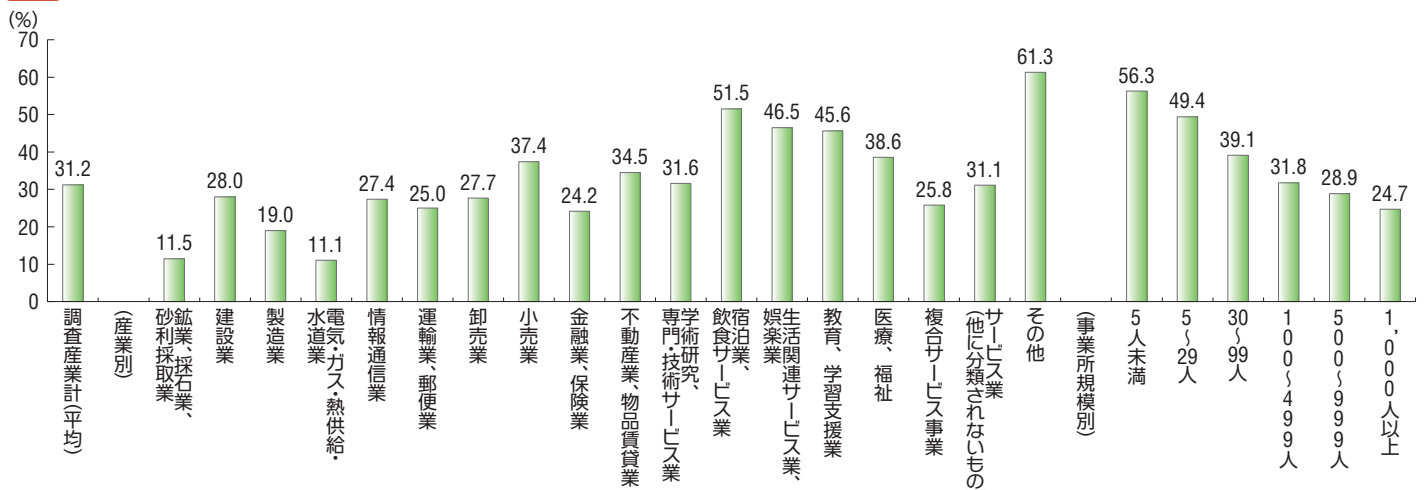
3 年齢階級別若年者の有効求人倍率の推移 (東京)



注 各年10月現在の数値。一般常用+常用的パートタイム。20~34歳を若年者とした。全体は15歳以上全ての年齢階級の計。

資料 東京労働局「職業安定業務年報」

4 産業別・事業所規模別新規大卒就職者の就職後3年以内離職率 (全国、2021年)

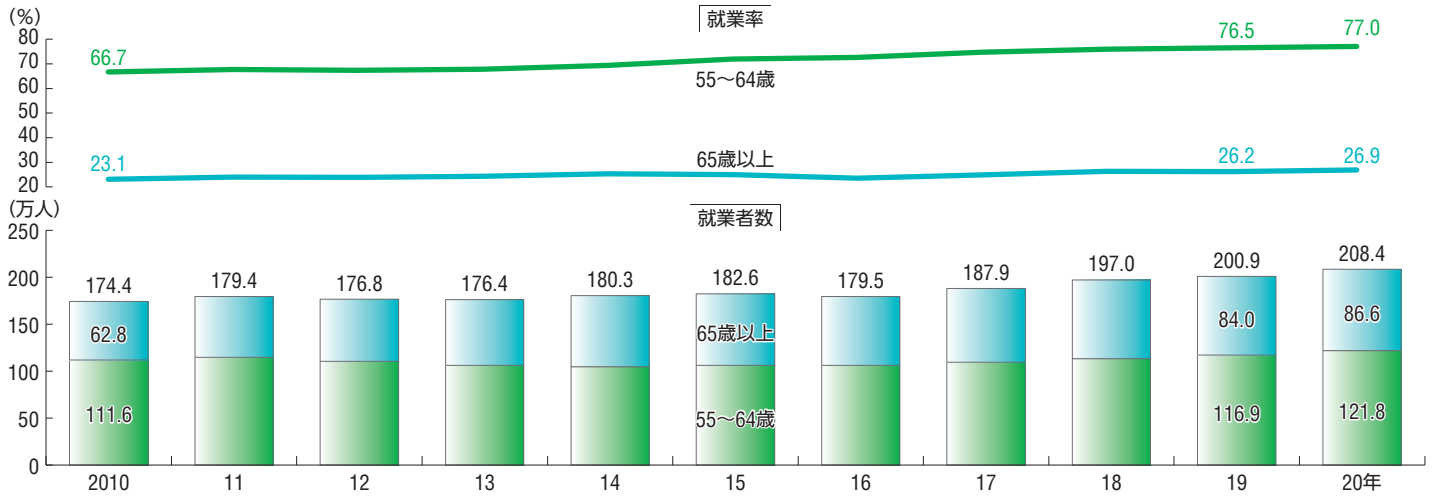


注 2018年3月新規大卒就職者が対象

資料 厚生労働省「新規学卒就職者の離職状況」

高齢者の雇用就業

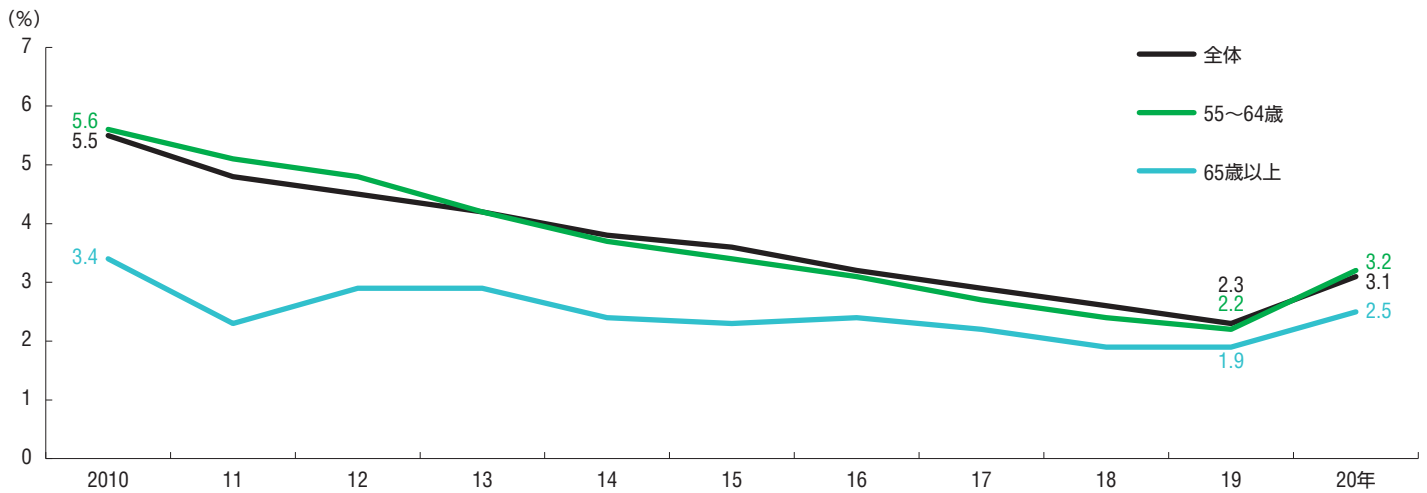
1 年齢階級別 55 歳以上就業者数・就業率の推移 (東京)



注 2011年及び2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

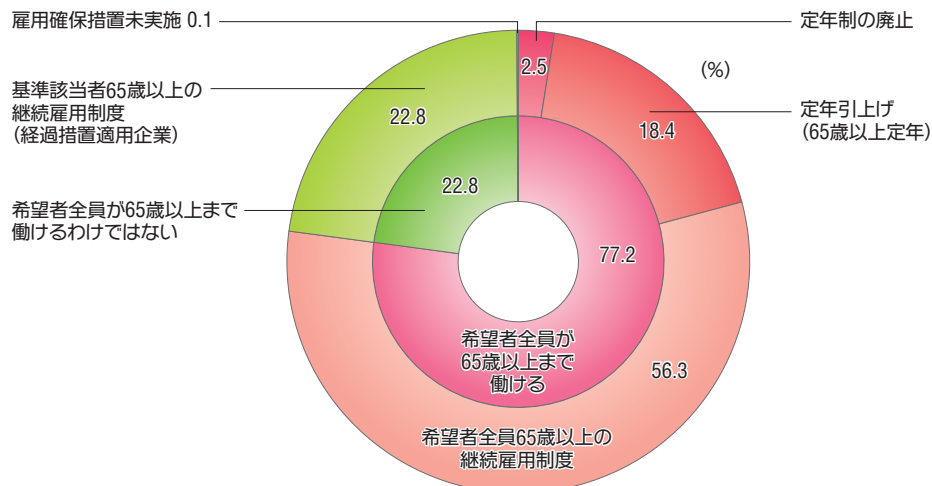
2 年齢階級別 55 歳以上完全失業率の推移 (東京)



注 全体は15歳以上の完全失業率を指す。2011年及び2016年の数値については、基準人口の切り替えによる変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

3 雇用確保措置の実施状況 (東京、2020年)

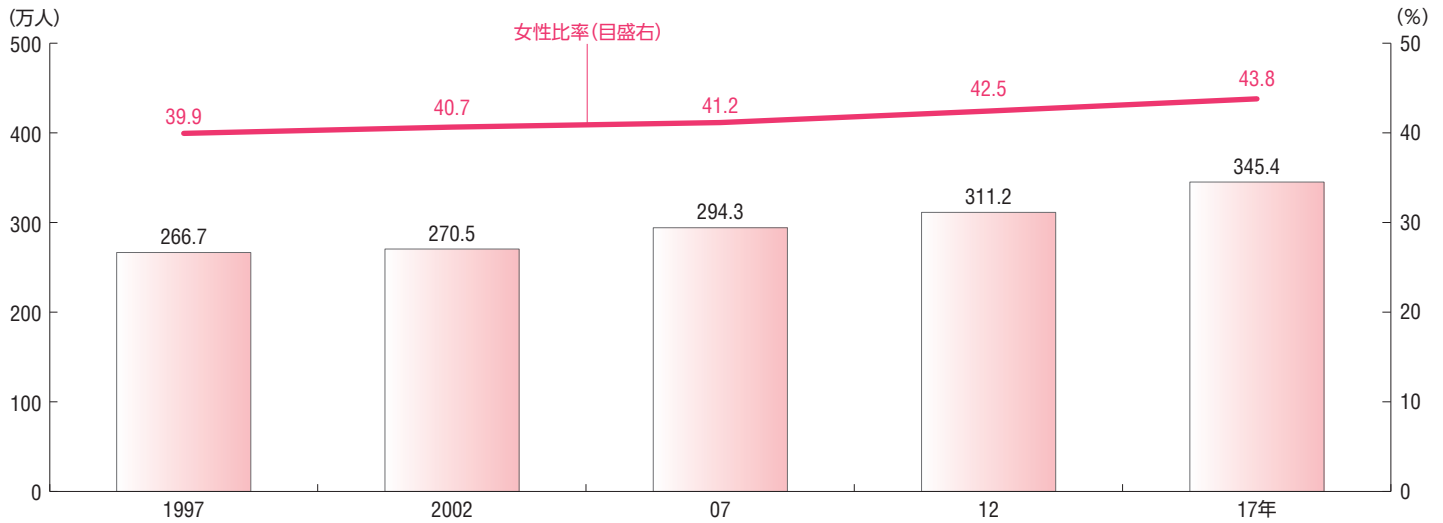


注 2020年6月1日現在の値。従業員31人以上の企業が対象。

資料 東京労働局「令和2年「高齢者の雇用状況報告」集計結果」

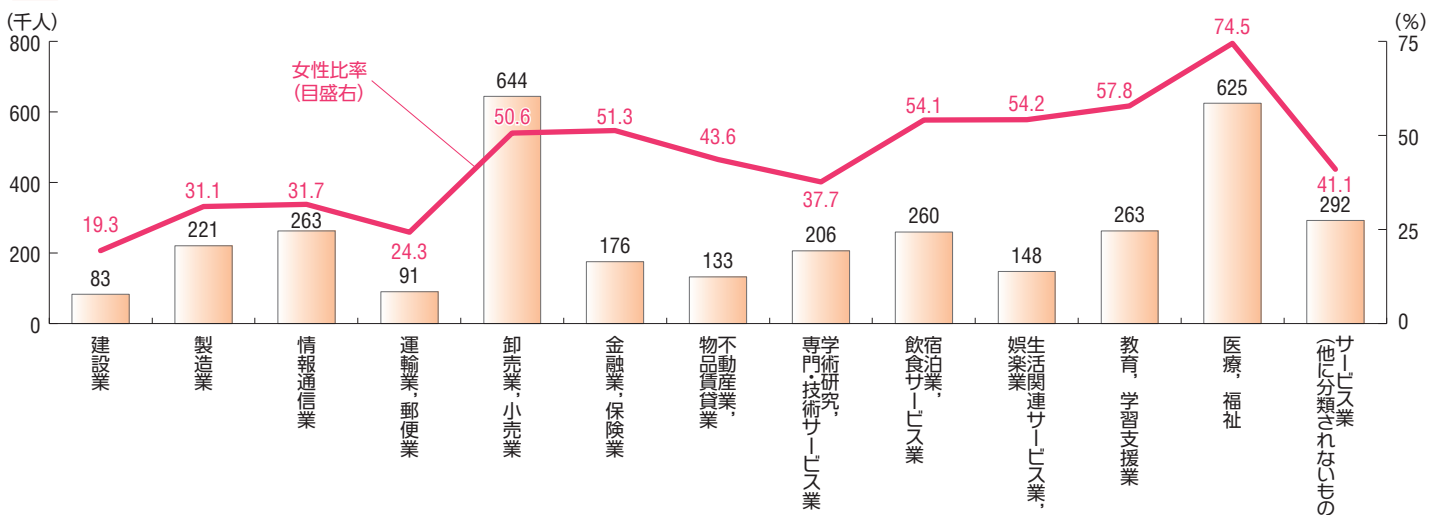
女性の雇用就業

1 女性有業者数・女性比率の推移 (東京)



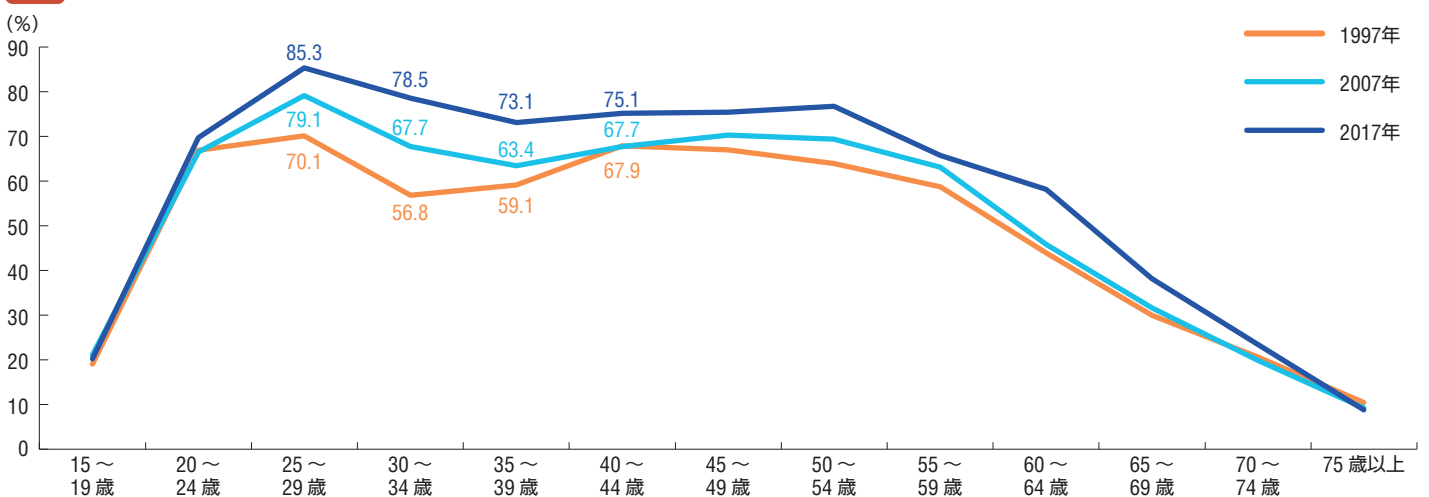
資料 総務省「就業構造基本調査」

2 産業別女性就業者数・女性比率 (東京、2020年)



資料 東京都「東京の労働力」

3 年齢階級別女性有業率の推移 (東京)

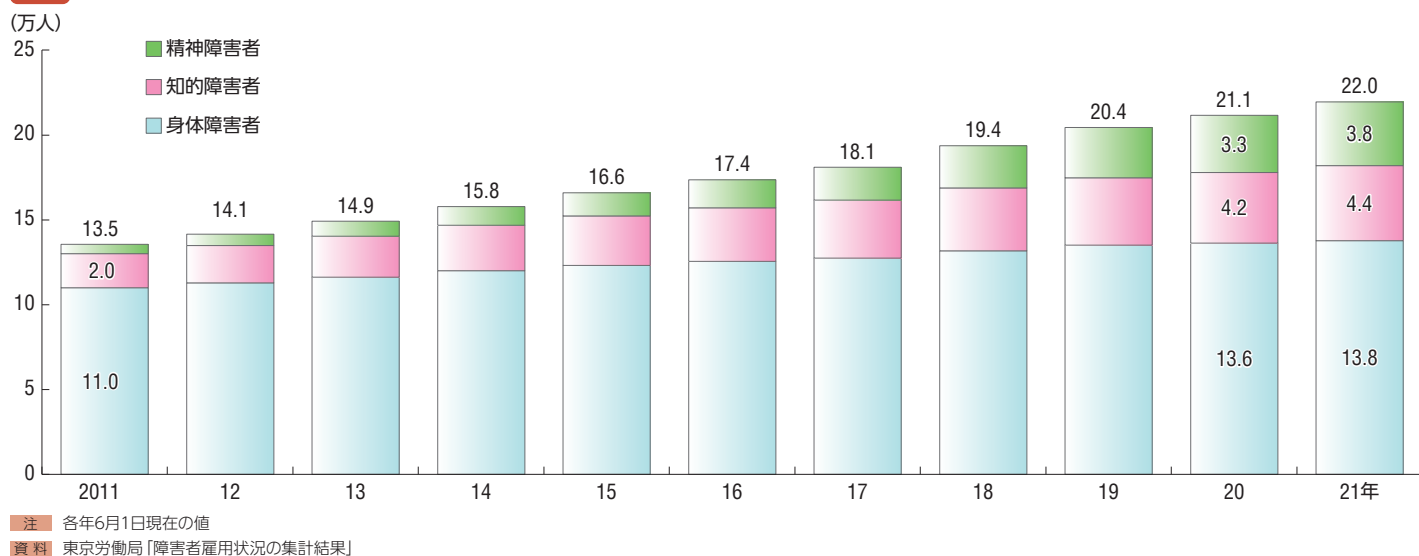


注 有業率=有業者÷15歳以上人口×100%として東京都産業労働局で算出。

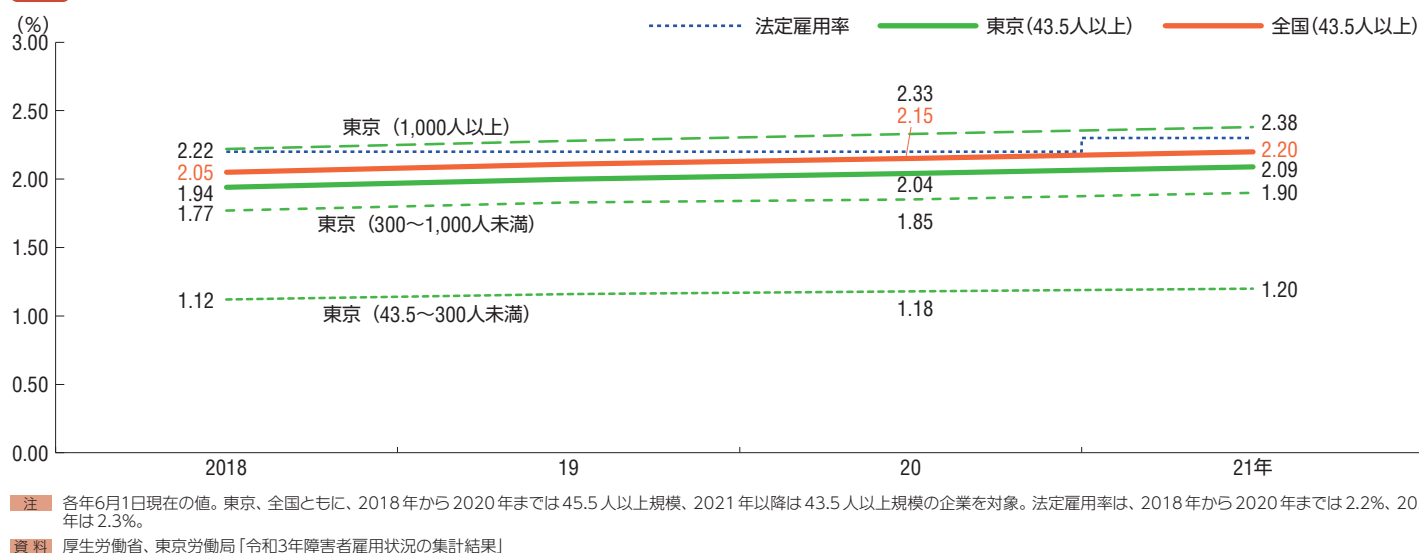
資料 総務省「就業構造基本調査」

東京の雇用就業 障害者の雇用就業

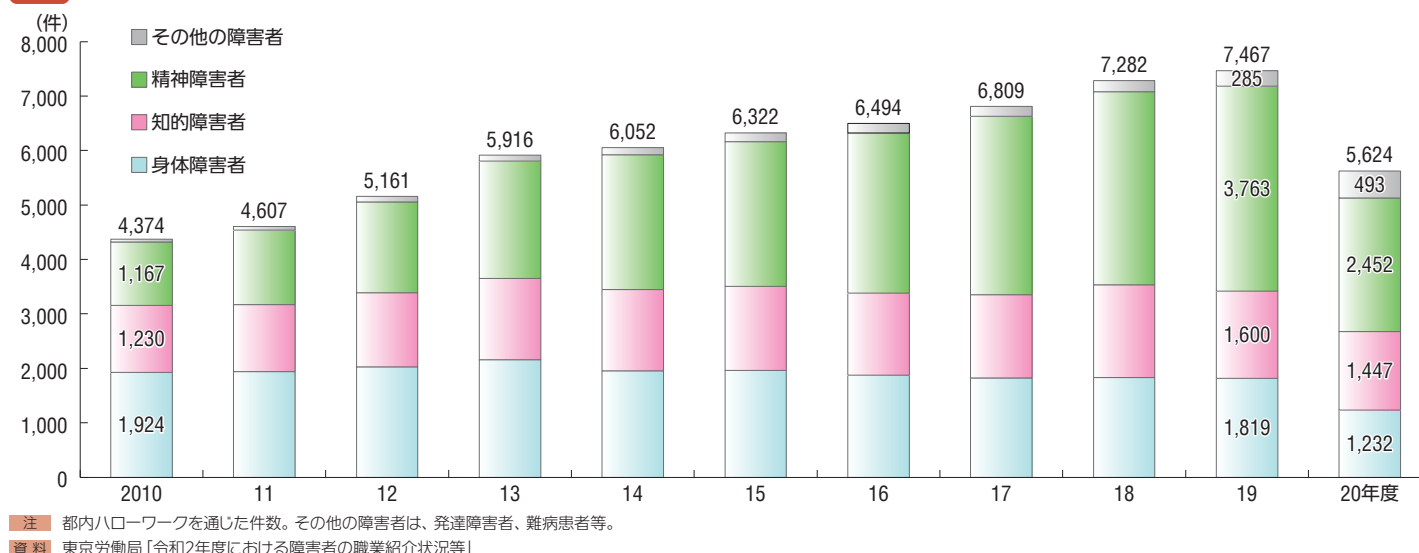
1 民間企業における障害種別雇用状況の推移 (東京)



2 企業規模別実雇用率の推移 (東京・全国)

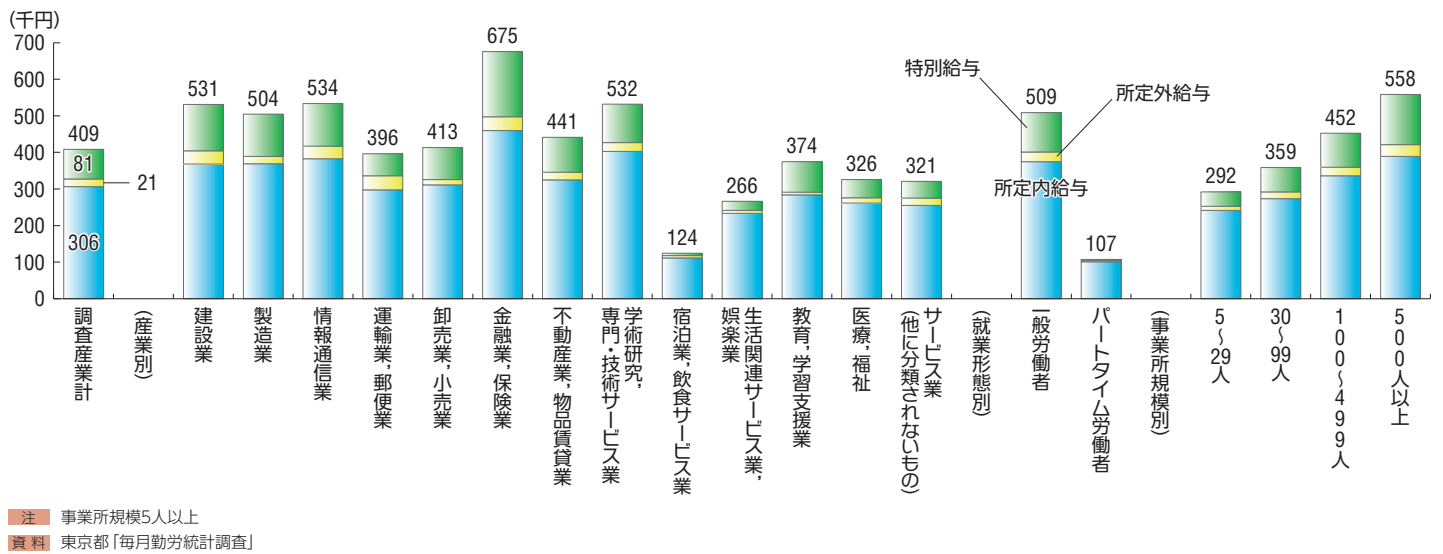


3 障害者種別就職件数の推移 (東京)

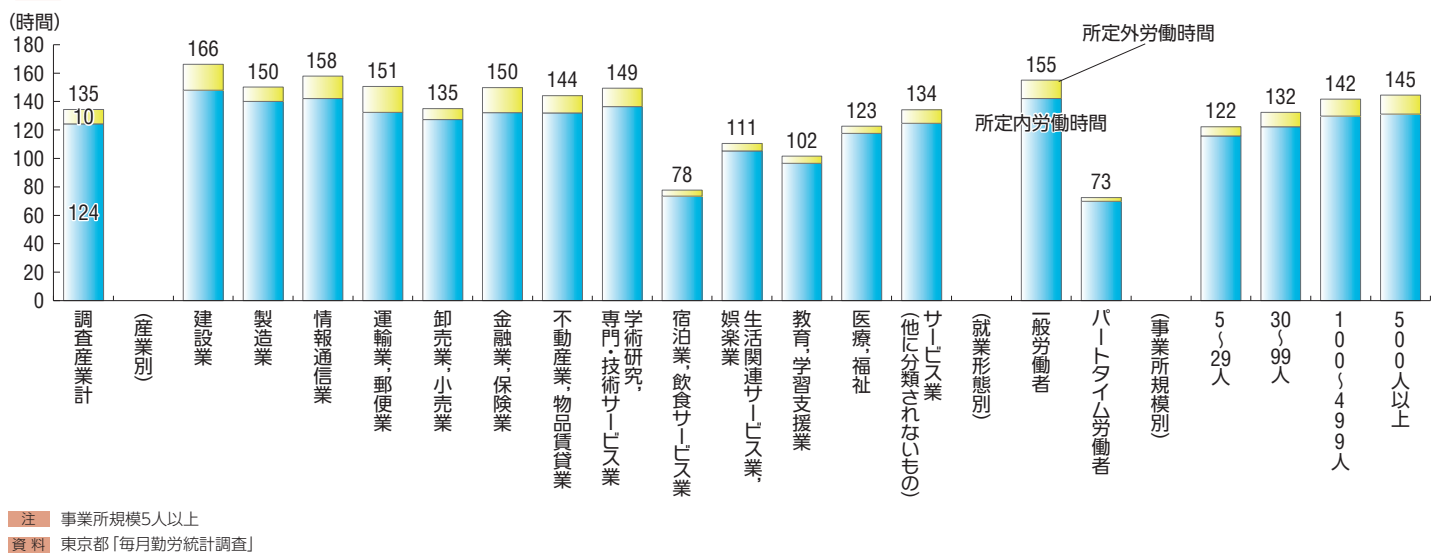


賃金／労働時間・休暇制度

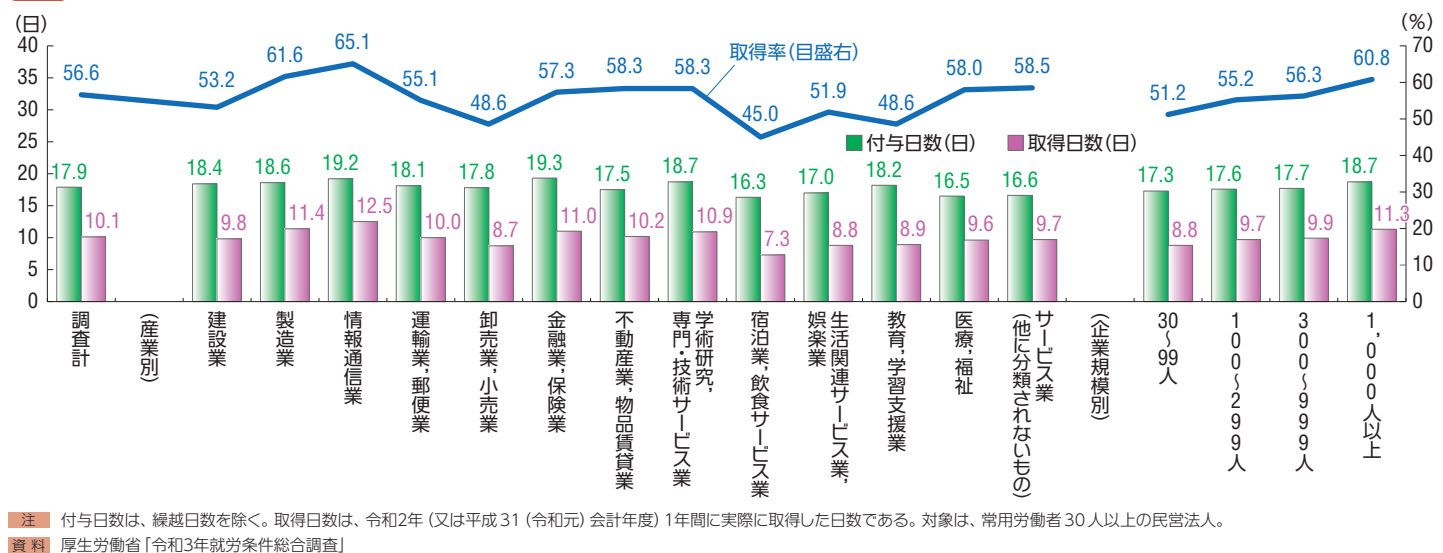
1 産業別・就業形態別・事業所規模別1人平均月間現金給与総額 (東京、2020年)



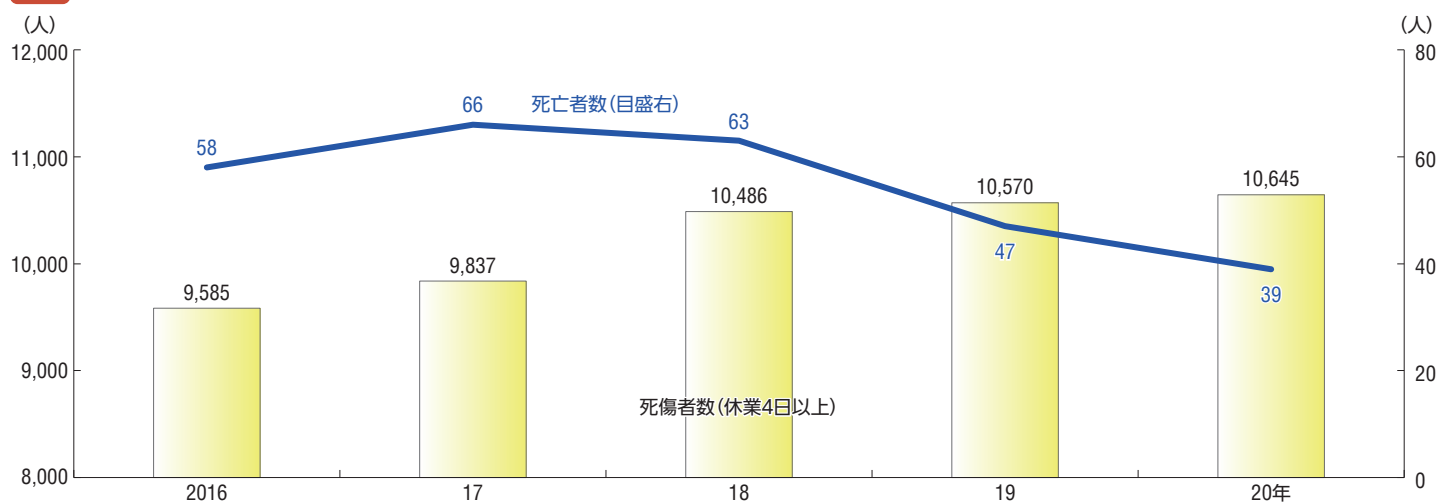
2 産業別・就業形態別・事業所規模別1人平均月間総実労働時間 (東京、2020年)



3 産業別・企業規模別年次有給休暇の取得状況 (全国、2020年)



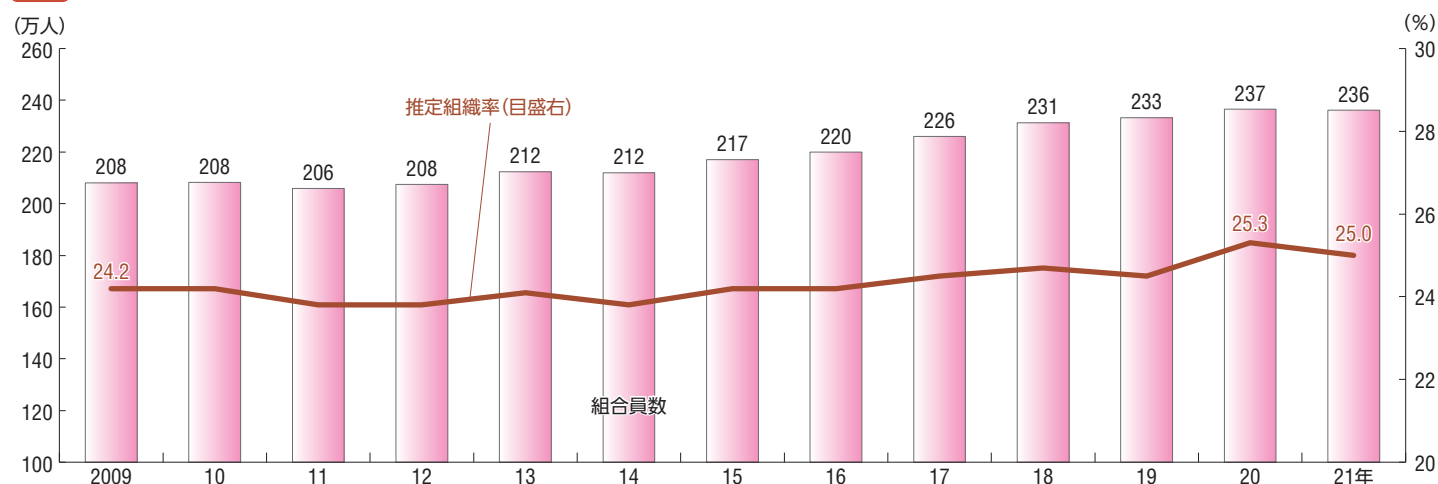
1 労働災害発生状況の推移 (東京)



注 死傷者数(休業4日以上)は「労働者死傷病報告」、死亡者数は「死亡災害報告」による。

資料 東京労働局資料

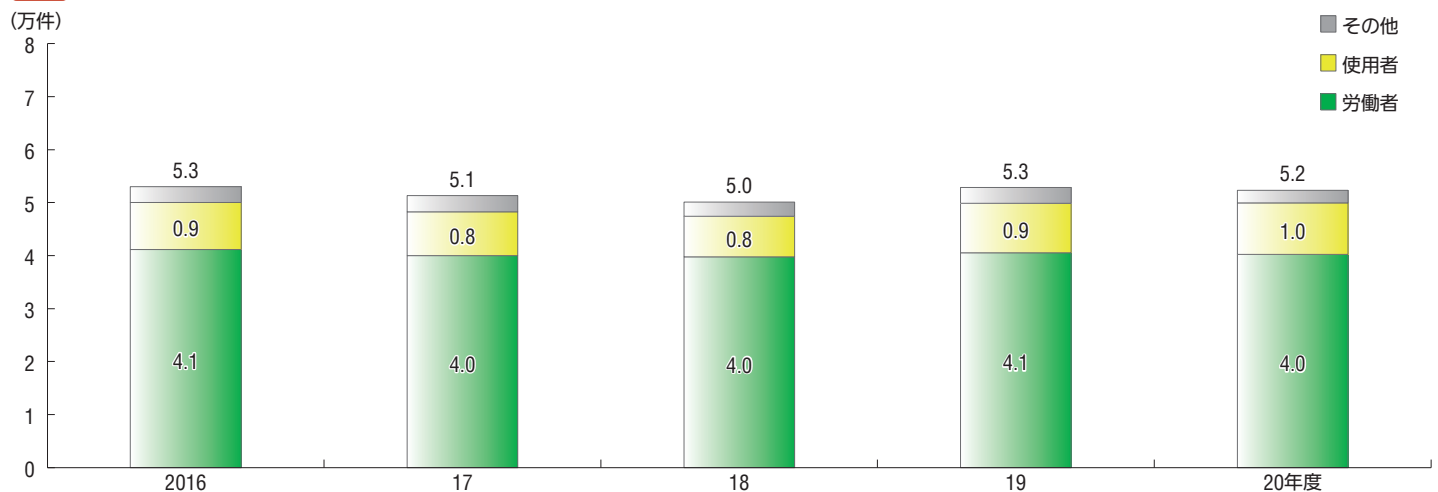
2 労働組合員数・推定組織率の推移 (東京)



注 各年6月30日現在。単位労働組合が対象。推定組織率=(労働組合員数/雇用者数)×100。雇用者数は、総務省「経済センサス-基礎調査」、「労働力調査」により推計。2011年の推定組織率は、「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」を用いて計算した値。

資料 東京都「東京都における労働組合の組織状況(労働組合基礎調査)」

3 労使別労働相談件数の推移 (東京)



注 東京都労働相談情報センターにおける取扱件数

資料 東京都「労働相談及びあっせんの概要」

東京の伝統工芸品



村山大島紬

むらやまおしまつむぎ



江戸木目込人形

えどきめこみにんぎょう



江戸つまみ簪

えどかんざし



江戸押絵羽子板

えどおしえはごいた



江戸手描提灯

えどてがきちょうちん



江戸鼈甲

えどべっこう



江戸筆

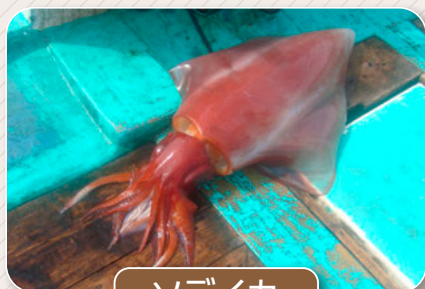
えどひで



江戸木彫刻

えどもくちょうこく

東京の水産物



ソデイカ



奥多摩やまめ

おくたま



キンメダイ

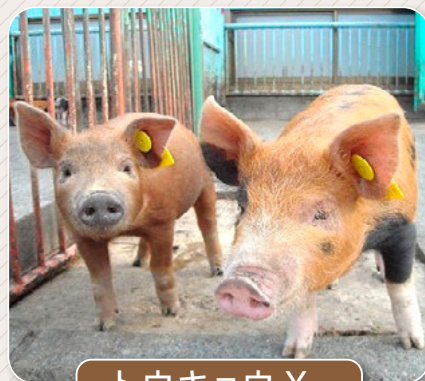
東京の農林畜産物



アシタバ

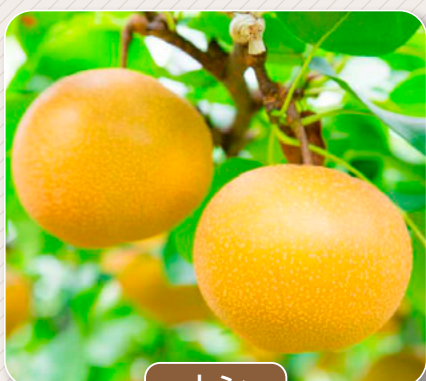


ブバルディア



トウキョウX

えつくす

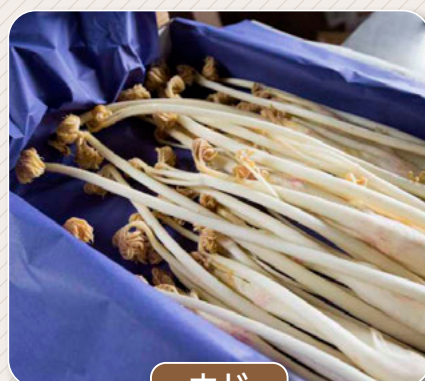


ナシ

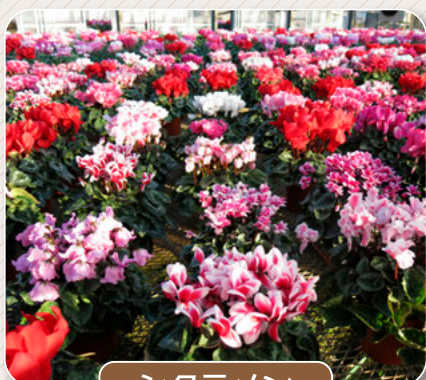


東京しゃも

とうきょう



ウド



シクラメン



キャベツ



パッションフルーツ



フェニックス・ロベレニー



東京の木 多摩産材

とうきょう き たまさんざい



コマツナ

グラフィック 東京の産業と雇用就業 2022

<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/toukei/sangyo/graphic/2022/>

令和4年3月 発行

登録番号(3)171

編集・発行

東京都産業労働局総務部企画調整課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03 (5320) 4638

印

刷

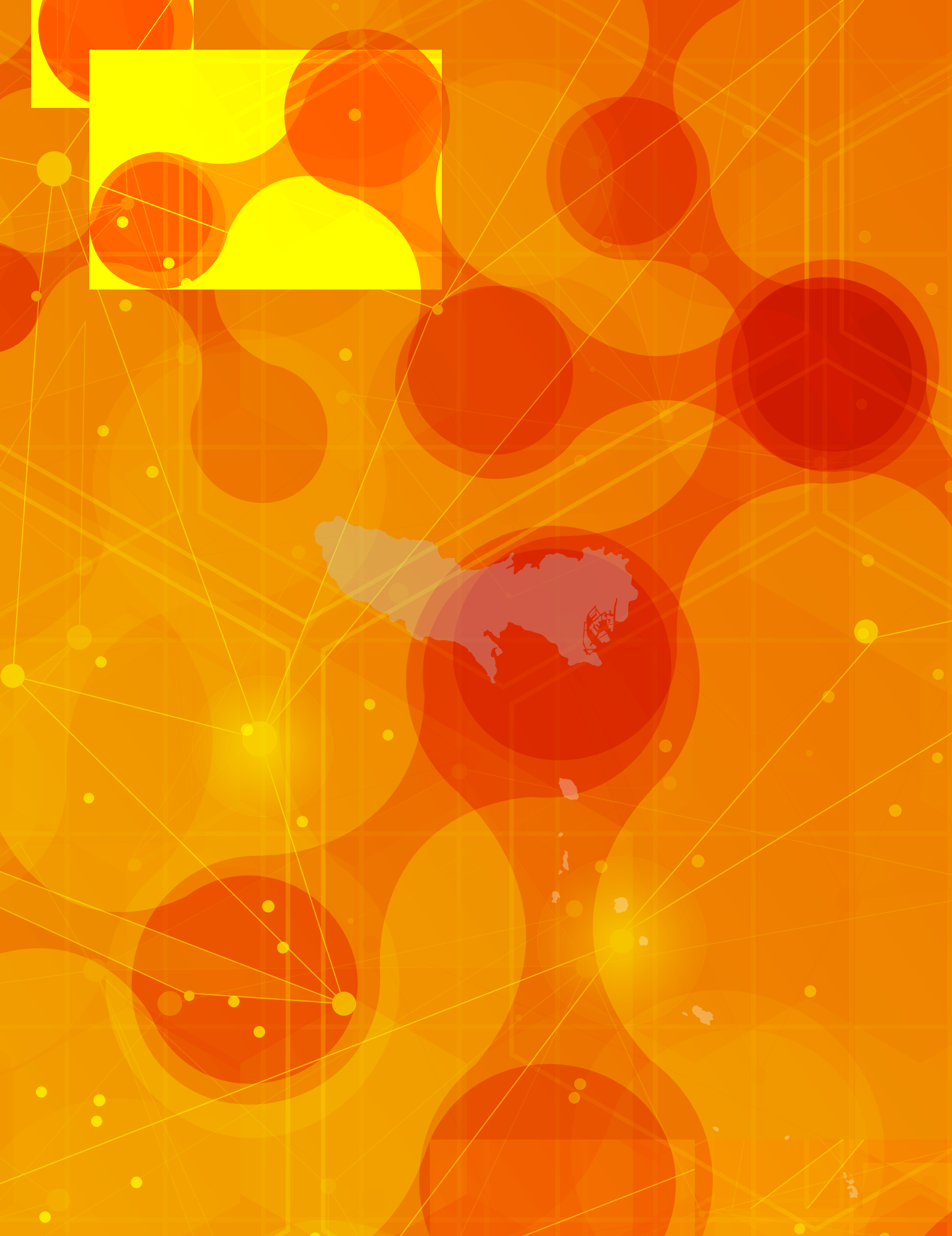
社会福祉法人東京コロニー 東京都大田福祉工場

〒143-0015 東京都大田区大森西二丁目22番26号

電話 03 (3762) 7611



古紙パルプ配合率 80%再生紙を使用しています。



Tokyo Tokyo Old meets New

東京都では、東京ブランドの確立に向け、アイコン「Tokyo Tokyo」を活用し、東京の魅力を国内外に発信しています。